

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 要人往来／佐藤総理訪沖	本ファイルは、1965(昭和40)年6月から9月までの沖縄と本土との要人往来に関する文書を収録。具体的には、佐藤総理の沖縄訪問に関するロジ資料(日程案、一行名簿等)を含む。	1
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 要人往来／総務長官等閣僚訪沖	本ファイルは、1964(昭和39)年から1971(昭和46)年までの沖縄と本土との要人往来に関する文書を収録。具体的には、床次総務長官の沖縄訪問時におけるランバート米国高等弁務官との会談記録、琉球政府等からの要望、三木武夫前外相、中曽根防衛庁長官の沖縄訪問及びそれぞれのランバート米国高等弁務官との会談記録、記者会見、報道ぶり等を含む。	2
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 要人往来／総務長官等閣僚訪沖	本ファイルは、1964(昭和39)年から1971(昭和46)年までの沖縄と本土との要人往来に関する文書を収録。具体的には、山中総務長官の沖縄訪問時におけるランバート米国高等弁務官との会談との会談、同長官の沖縄訪問日程、記者会見、沖縄側の各種要望及び関連新聞記事を含む。	3
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 要人往来／政府高官、民間訪沖	本ファイルは、1965(昭和40)年から1971(昭和46)年までの沖縄と本土との要人往来に関する文書を収録。具体的には、沖縄に出張した政府関係者(安川北米局長、竹内駐米大使、近藤外務審議官、牛場次官等)の沖縄滞在日程、便宜供与を含む。	4
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 要人往来／政府高官、民間訪沖	本ファイルは、1966(昭和41)年から1971(昭和46)年までの沖縄と本土との要人往来に関する文書を収録。具体的には、沖縄の本土復帰準備のために訪米した関係者(田村南方同胞援護会理事他、山野総理府特別地域連絡局長、末次一郎氏)の動向を含む。	5
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 要人往来／沖縄要人来日、訪米	本ファイルは、1964(昭和39)年から1972(昭和47)年までの沖縄と本土との要人往来に関する文書を収録。具体的には、松岡琉球政府行政主席及び長嶺琉球政府立法院議長の椎名外務大臣訪問・会談記録、屋良琉球政府行政主席及び星琉球政府立法院議長の愛知外務大臣訪問・会談記録、長嶺琉球政府立法院議長の訪米報告、松岡琉球政府行政主席の訪米及びハワイ訪問報告等を含む。	6

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 沖縄出入域関係	本ファイルは、1951(昭和26)年から1972(昭和47)年までの沖縄出入域に関する文書を収録。具体的には、米施政権下の沖縄において日本政府が何らかの形で関与した「領事問題」に係わる文書で、例えば、沖縄出入域に係わる米民政府の管理・規則の変更とこれへの対応、琉球住民への日本旅券発給、日本国旗掲揚、南米への移住者への日本旅券発給あるいは受け入れ国の査証取得に際する便宜供与、船員手帳国籍欄新設、「国際航空乗員証明書」の発給、米民政府発行の「身分証明書」の再交付条件の調査等の諸問題を含む。なお、本ファイルには、「沖縄返還交渉」に直接的に係わる文書は収録されていない。	7
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 啓発・広報(1) 愛知外務大臣のForeign Affairs誌論文	本ファイルは、1969(昭和44)年6月から10月までの沖縄返還に対する啓発・広報に関する文書を収録。具体的には、「Foreign Affairs」誌1969年(昭和44年)10月号に掲載された愛知外務大臣論文「Japan's Legacy and Destiny of Change」に関して、同論文の原稿作成段階から同誌における掲載、さらには米国「Congressional Record」への転載に至るまでの本省と在米大使館の間の来往電を含む。	8
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 啓発・広報(2) 愛知外務大臣のForeign Affairs誌論文	本ファイルは、1969(昭和44)年6月から10月までの沖縄返還に対する啓発・広報に関する文書を収録。具体的には、米国「Foreign Affairs」誌1969年(昭和44年)10月号に掲載された愛知外務大臣論文「Japan's Legacy and Destiny of Change」に関して、同論文原稿(修正版を含む)、同原稿に対する省内関係者のコメント、同論文配布先リスト(日米政府関係者、国会外交調査会・外務委員会委員、在沖縄日米関係者及び日米報道関係者等)に関する文書を含む。	9
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 啓発・広報(3)	本ファイルは、1969(昭和44)年2月から1972(昭和47)年5月までの沖縄返還に対する啓発・広報に関する文書を収録。具体的には、佐藤総理訪米の意義、成果についての啓発、広報活動に関する文書を含む。	10
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 啓発・広報(5)	本ファイルは、1969(昭和44)年2月から1972(昭和47)年5月までの沖縄返還に対する啓発・広報に関する文書を収録。具体的には、(1)在沖縄米軍関係者、沖縄県民を対象とする協定署名前における現地広報活動、(2)米国財務長官来日用と思われる資料(米軍駐留経費の節減・統合等)、(3)大臣内奏用資料、(4)返還協定に関する報道、(5)協定に関する外務大臣の国会への中間報告、(6)寄稿・広報資料、返還協定反対論の誤りと国会承認を得ることの重要性を中心に論ずる文書、(7)議員参考用、自民党全国政調会資料、(8)沖縄における公用地等の暫定使用に関する法律案、(9)沖縄復帰祝典等への総理・外務大臣挨拶を含む。	11
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 南方連絡事務所報告(半月報)	本ファイルは、1965(昭和40)年10月から1967(昭和42)年10月までの南方連絡事務所からの報告文書を収録。具体的には、沖縄に関する日米政府の措置、要人往来(坂田農林大臣、サブロッキー米国下院極東小委員会委員長、ライシャワー駐日米国大使、安井総務庁長官、竹内駐米大使、森永日本輸出入銀行総裁、森総務庁長官)、沖縄の動向、新聞論調等に関する在米国日本大使館宛公信を含む。	12

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 南方連絡事務所報告(月報)	本ファイルは、1965(昭和40)年10月から1967(昭和42)年10月までの南方連絡事務所からの報告文書を収録。具体的には、沖縄における新聞報道を南方連絡事務所がまとめた月報を含む。なお、同月報では、教育権を切り離して分離返還することは困難と述べたジョンソン駐日大使発言をめぐる動き、立法院における施政権返還決議((1)沖縄が他国の統治下におかれていることは国連憲章にもとる、(2)沖縄は米国の核兵器基地といわれベトナム戦争の基地となり、土地収買や軍事演習の被害が頻発、この不合理から解放するのは祖国政府の義務、(3)平和条約第3条の廃棄について協議すべきであるという内容)などを報告している。	13
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 南方連絡事務所報告(報告)	本ファイルは、1965(昭和40)年2月から1967(昭和42)年6月までの南方連絡事務所からの報告文書や総理府特別地域連絡局(特連局)の調書を収録。具体的には、(1)沖縄住民の請願権に関する関連法・請願権の性質・請願権の行使方法、(2)請願をなしえる者について南方連絡事務所がまとめた調書、(3)ワトソン高等弁務官の在任中に沖縄の施政改善のためとられた措置について特連局がまとめた資料、(4)沖縄への外資導入について南方連絡事務所が調査した報告書を含む。	14
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 南方連絡事務所報告(政経情報)	本ファイルは、1969(昭和44)年1月から3月までの南方連絡事務所からの報告文書を収録。具体的には、南方連絡事務所から総理府特別地域連絡局宛の政経情報報告(「その1」から「その33」まで(その8は欠))を含む。内容は沖縄現地の政治、経済情報にとどまらず、学生運動、米軍基地関連、少年非行実態、売春実態等々多岐にわたっている。	15
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 日米協議委員会(協議委設置関係)	本ファイルは、1962(昭和37)年7月から1964(昭和39)年8月までの南方連絡事務所からの報告文書を収録。具体的には、日本政府の対沖縄援助拡充の枠組み作りについての省内調整、関係省庁との協議、米側との交渉に関する文書を収録。(参考)1962年3月にケネディ大統領は沖縄が最終的には日本に帰属することを認めつつ沖縄の経済社会開発を向上させるためにも日本政府の対沖縄援助が重要であることを指摘。それを受けて米国は日本に対し対沖縄支援に関する日米協定案を同年11月に提示。米提案に対し日本政府部内で検討した結果、1968年4月に協定に代わる対案として国会承認を必要としない交換公文方式を米側に提示。日本案に対する米の対案は同年7月に示される。	16
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 日米協議委員会(協議委設置関係)	本ファイルは、1962(昭和37)年7月から1964(昭和39)年5月までの日米協議委員会に関する文書を収録。具体的には、日本政府の対沖縄援助のための日米交換公文等関係文書作成交渉に関する文書を収録。	17

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 日米協議委員会(協議委設置関係)	本ファイルは、1962(昭和37)年7月から1964(昭和39)年5月までの日米協議委員会に関する文書を収録。具体的には、日本政府の対沖縄援助のための日米交換公文等関係文書作成交渉及び閣議請議に関する文書を収録。	18
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 日米協議委員会	本ファイルは、1964(昭和39)年4月から1971(昭和46)年1月までの日米協議委員会に関する文書を収録。具体的には、交換公文によって設置された対沖縄援助に関する日米協議委員会の第1回から第4回会合記録を含む。	19
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 日米協議委員会(第5回)	本ファイルは、1964(昭和39)年4月から1971(昭和46)年1月までの日米協議委員会に関する文書を収録。具体的には、佐藤・ジョンソン共同声明を契機として機能を拡大する事になった第5回日米協議委員会(1965年5月17日開催)関係文書を含む。	20
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 日米協議委員会(第6回、7回)	本ファイルは、1964(昭和39)年4月から1971(昭和46)年1月までの日米協議委員会に関する文書を収録。具体的には、第6回及び第7回日米協議委員会に関する文書を含む。	21
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 日米協議委員会(第8～10回)	本ファイルは、1964(昭和39)年4月から1971(昭和46)年1月までの日米協議委員会に関する文書を収録。具体的には、第8回から10回までの日米協議委員会に関する文書を含む。(参考)第8回協議委員会では、佐藤総理の沖縄訪問を受けて対沖縄援助が前年度よりも倍増するなど飛躍的な伸びを示す決定が行なわれた。	22
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 日米協議委員会(第11～13回))	本ファイルは、1964(昭和39)年4月から1971(昭和46)年1月までの日米協議委員会に関する文書を収録。具体的には、第11回から13回までの日米協議委員会に関する文書を含む。	23

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'3.0.0.7-1	沖縄関係 日米技術委員会(設置及び会議)	本ファイルは、1964(昭和39)年5月から1968(昭和43)年1月までの日米技術委員会に関する文書を収録。具体的には、日・米間で交換された「琉球諸島に対する経済援助に関する協議機関委員会及び技術委員会に関する書簡」に基づき設置された第1回技術委員会開催に至る日本、米国及び琉球各政府の動きと第1回から第11回までの同委員会の審議概要を含む。	24
A'3.0.0.7-1	沖縄関係 沖縄復帰準備委員会(代表会議議事録)	本ファイルは、1970(昭和45)年3月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰準備委員会に関する文書を収録。具体的には、沖縄復帰準備委員会(代表会議)(議事録:第1回～第9回)及び準備委員会作業終了時記者会見速記録を含む。	25
A'3.0.0.7-1	沖縄関係 沖縄復帰準備委員会(代表代理会議)(1)	本ファイルは、1970(昭和45)年3月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰準備委員会に関する文書を収録。具体的には、沖縄における沖縄復帰準備委員会(特に代表代理会議の活動)に関する文書を含む。	26
A'3.0.0.7-1	沖縄関係 沖縄復帰準備委員会(代表代理会議)(3)	本ファイルは、1970(昭和45)年3月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰準備委員会に関する文書を収録。具体的には、代表代理会議の記録のうち、1971(昭和46)年1月から12月までに作成された来往電及び議事録を含む。	27
A'3.0.0.7-1	沖縄関係 沖縄復帰準備委員会(代表代理会議議事録)	本ファイルは、1970(昭和45)年6月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰準備委員会に関する文書を収録。具体的には、第1回準備委員会代理会議から最終の第140回代理会議までの公式議事録・席上配布資料を含む。	28
A'3.0.0.7-1	沖縄関係 沖縄復帰準備委員会(総務、産業、経済、地位協定各小委員会)	本ファイルは、1970(昭和45)年4月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰準備委員会に関する文書を収録。具体的には、沖縄復帰準備委員会(総務、産業経済、地位協定各小委員会)に関する文書を含む。	29

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 沖縄復帰準備委員会(施政権移転小委員会)(2)	本ファイルは、1970(昭和45)年5月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰準備委員会に関する文書を収録。具体的には、民政移行第2段階(返還協定署名の日から必要な立法府の支持が得られる日まで)及び第3段階(必要な立法府の支持が得られた日から返還の日まで)に関する代理会議でのやりとりに関する文書を含む。	30
A'.3.0.0.7-1	沖縄関係 沖縄問題等懇談会	本ファイルは、1967(昭和42)年6月から1968(昭和43)年7月までの沖縄問題等懇談会に関する文書を収録。具体的には、「沖縄問題等懇談会」(総理府所管、1967(昭和42)年8月設置)に関する文書(特に、懇談会議事録、中間報告案)を含む。	31
B'.5.1.0.J/U24	復帰準備(政府調査団派遣等)(1)	本ファイルは、1969(昭和44)年3月から1972(昭和47)年2月までの沖縄復帰準備に関する文書を収録。具体的には、沖縄の復帰準備のための各省庁現地出張調査団に対する便宜供与及び沖縄海洋博覧会の開催構想に関する新聞記事を含む。	32
B'.5.1.0.J/U24	復帰準備(政府調査団派遣等)(2)	本ファイルは、1966(昭和41)年3月から1972(昭和47)年2月までの沖縄復帰準備に関する文書を収録。具体的には、マスコミ情報に対する事実確認に関する文書を含む。	33
B'.5.1.0.J/U24	復帰準備(政府調査団派遣等)(3)	本ファイルは、1966(昭和41)年3月から1972(昭和47)年2月までの沖縄復帰準備に関する文書を収録。具体的には、防衛庁関係の沖縄調査団派遣及び防衛庁が沖縄に試射場を建設することを検討した件に関する文書を含む。	34
B'.5.1.0.J/U24	復帰準備(政府調査団派遣等)(4)	本ファイルは、1970(昭和45)年1月から1971(昭和46)年12月までの沖縄復帰準備に関する文書を収録。具体的には、防衛庁派遣沖縄現地調査団への便宜供与、調査団の報告、防衛庁関連立法措置準備、自衛官の沖縄現地研修、野呂防衛政務次官一行への便宜供与に関する文書を含む。	35

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.5.1.0.J/U24	復帰準備(政府調査団派遣等)(5)	本ファイルは、1968(昭和43)年1月から1972(昭和47)年2月までの沖縄復帰準備に関する文書を収録。具体的には、防衛施設庁派遣の沖縄現地調査団への便宜供与に関する文書を含む。(参考)同調査団は、(1)沖縄基地の施設・区域の境界及びその利用状況、(2)軍労務者の給与・労働条件、(3)米軍基地の現況確認等の調査のため数回にわたり派遣されている。	36
B'.5.1.0.J/U24	復帰準備1	本ファイルは、1969(昭和44)年11月から1972(昭和47)年1月までの沖縄復帰準備に関する文書を収録。具体的には、沖縄・北方対策庁設置に関する文書を含む。	37
B'.5.1.0.J/U24	復帰準備2	本ファイルは、1969(昭和44)年11月から1971(昭和46)年1月までの沖縄復帰準備に関する文書を収録。具体的には、沖縄の本土復帰に伴い沖縄の諸制度をいかに本土の制度の中に取り込むかについての沖縄復帰準備委員会の作業に関する文書を含む。	38
B'.5.1.0.J/U24	復帰準備3	本ファイルは、1969(昭和44)年11月から1972(昭和47)年1月までの沖縄復帰準備に関する文書を収録。具体的には、復帰準備のため防衛施設庁が沖縄に同庁事務所開設に関し総理府との間で取り交わした覚書を含む。	39
B'.5.1.0.J/U24	復帰準備4	本ファイルは、1971(昭和46)年6月から10月までに作成された沖縄復帰準備に関する文書を収録。具体的には、「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律案」に関する防衛施設庁の作業文書、沖縄復帰時の未完成プロジェクトの取扱い問題、沖縄返還協定(関連国内法律案を含む)の対沖縄国会対策問題、沖縄返還協定の米国議会への提出、米軍への基地提供反対運動(声明を含む)、野呂防衛政務次官に対する要望書を含む。	40
B'.5.1.0.J/U24	復帰準備5	本ファイルは、1969(昭和44)年11月から1972(昭和47)年1月までの沖縄復帰準備に関する文書を収録。具体的には、沖縄返還協定の国会承認前後の沖縄の状況に関する文書を含む。	41

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(対内調整)(1)	本ファイルは、1969(昭和44)年10月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、1969年11月の日米共同声明以降の沖縄返還準備の一環として主在沖縄米系企業の返還以降の取り扱いについての関係省庁との協議メモを含む。	42
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(対内調整)(2)	本ファイルは、1969(昭和44)年10月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、14次に亘る外資導入申請書の受理に関する文書を含む。	43
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(対内調整)(3)	本ファイルは、1969(昭和44)年10月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、在沖縄外資系企業によるアンケート回答書の各省による検討(外資系企業から寄せられた質問の要旨及び回答、各省会議、外資系企業問題の今後の取り進め方)、輸入割当(IQ)問題、輸入割当に関する欧亜局主管各国の要望、法制局ヒアリング、関係記録・調書を含む。	44
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(対内調整)(4)	本ファイルは、1969(昭和44)年10月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、在沖外資系企業の取扱い(外国人の在留資格、自由職業者の資格免許等の関連事項を含む)についての米側提供資料及び関係省庁回答を踏まえた対米回答案及び関係企業リストの文書(英・和文)を含む。	45
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(アンケート回答)(1)	本ファイルは、1970(昭和45)年8月から1971(昭和46)年5月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、在沖縄外資系企業に対するアンケート回答一覧、企業リスト、関連資料を含む。	46
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(アンケート回答)(2)	本ファイルは、1970(昭和45)年8月から1971(昭和46)年5月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、在沖縄外資系企業に対するアンケートに係わる在沖縄米商工会議所書簡、第1次33企業回答書及びアンケート回答一覧、第2次54企業回答書を含む。	47

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(アンケート回答) (3)	本ファイルは、1970(昭和45)年8月から1971(昭和46)年5月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、在沖縄外資系企業に対するアンケートに係わる在沖米商工会議所作成一覧表、第3次77企業回答書を含む。	48
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(アンケート回答) (4)	本ファイルは、1970(昭和45)年8月から1971(昭和46)年5月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、在沖縄外資系企業に対するアンケートに係わる米側提供資料、アンケート第4次25企業回答書及び在沖縄日本政府代表部来信(在沖縄米代表部提出回答書)を含む。	49
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(愛知大臣発マイヤー 米大使宛書簡)	本ファイルは、1970(昭和45)年2月から1971(昭和46)年6月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、復帰後の沖縄における外国人及び外国企業の取扱いに関する愛知外務大臣発マイヤー駐日アメリカ合衆国大使宛書簡に関する文書で、(1)愛知大臣発マイヤー米大使宛書簡原案に対する関係各省意見、(2)大臣書簡案、(3)日米案対照表(英文)、(4)大臣書簡に関する日本側トーキング・ペーパー、(5)法制局審査用テキスト、(6)閣議了解、(7)英訳証明、(8)吉野・スナイダー書簡交換(輸入割当)、(9)愛知大臣書簡テキスト(国会審査用)を含む。	50
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(在沖縄外資系企業 回答説明)	本ファイルは、1971(昭和46)年9月から1972(昭和47)年5月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、在沖縄外資系企業に対する回答・説明文書で、(1)在沖縄外資系企業に対する回答、(2)外資系企業に対する説明、(3)米議会上院外交委聴聞会(企業)(在米大使館来電、資料等)に分類してファイルされている。	51
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(企業職業別)(1)	本ファイルは、1967(昭和42)年6月から1972(昭和47)年までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、在沖縄外資系企業等の取扱いの中で自由業に関する文書で、(1)米国籍職業資格者、(2)介輔(歯科介輔)制度、(3)在沖縄外国人弁護士登録名簿等(関係法テキスト等資料を含む)、(4)沖縄における免許試験・資格の特例に関する暫定措置法の一部を改正する法律案要綱、(5)日米友好通商条約(米国の自由職業者許可の要件)を含む。	52
B'5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(企業職業別)(2)	本ファイルは、1967(昭和42)年6月から1972(昭和47)年11月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、「在沖縄外資系企業等の取扱い」の中で米系企業((1)アルコア社(沖縄アルミを含む)、(2)フェアチャイルド社、(3)ブルーシール社(インターナショナル・デアリーズ)、(4)C・F・シャープ社、(5)カイザー社、(6)クライメット・コントロール社、(7)SAXET・CO(サクセットコーポレーション))の認可問題に関する文書を含む。	53

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(企業職業別)(3)	本ファイルは、1967(昭和42)年6月から1972(昭和47)年11月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、「在沖縄外資系企業等の取扱い」の中でも米系企業の認可問題に関する諸文書を含む。なお、各文書は、(1)マニング社、(2)在沖縄保険業、(3)琉球生命保険会社、本土支店設置、(4)外資系企業の進出を含む。	54
B'.5.1.0.J/U24	外資系企業等の取り扱い(企業職業別)(4)	本ファイルは、1967(昭和42)年6月から1972(昭和47)年11月までの沖縄復帰に伴う外資系企業の取り扱いに関する文書を収録。具体的には、「在沖縄外資系企業等の取扱い」の中での極東放送に関する文書で、(1)対米折衝、(2)ハンセン及びジョーダン両上院議員発愛知外務大臣宛極東放送問題に関する書簡及び同返簡、(3)ウィルキンソン極東放送日本代表発同大臣宛書簡・同返簡、(4)愛知外務大臣・井出郵政大臣会談資料、(5)調書、関連国会議事録、資料を含む。	55
B'.5.1.0.J/U24	沖縄返還交渉資料第2巻	本ファイルは、1955(昭和30)年1月から1970(昭和45)年11月までの沖縄返還交渉に関する文書を収録。具体的には、沖縄の嘉手納基地をめぐるB-52の事故をめぐる抗議運動、沖縄基地特別問題特別委員会の設置要領・議事要録等の関係資料、沖縄海域での米軍演習区域と漁業問題等に絡む問題、松岡主席の復帰に際しての基地処理方式等の内話、沖縄問題に関するバーク大将の内話、在外米軍基地問題についての米上院報告書等に関する文書を含む。	56
B'.5.1.0.J/U24	沖縄返還交渉資料第3巻	本ファイルは、1955(昭和30)年1月から1970(昭和45)年11月までの沖縄返還交渉に関する文書を収録。具体的には、沖縄の自治権拡大のための米民政府の布告、布令、指令の公布状況(廃止、改正等)に関する在沖縄事務所長発総理府特運局長宛公信、布令テキスト等の資料、戦前の郵便貯金払戻しに関する琉球側からの要請に対する対応、日米政府間の口上書の交換、奄美群島復帰に伴う郵政業務に関する債権債務の決済方法、「沖縄返還と防衛問題」と題する沖縄返還と防衛問題研究会作成の小冊子を含む。	57
B'.5.1.0.J/U24	沖縄返還交渉資料第4巻	本ファイルは、1955(昭和30)年1月から1970(昭和45)年11月までの沖縄返還交渉に関する文書を収録。具体的には、(1)昭44年11月の総理訪米前の沖縄問題に関する総理と米国人記者との会見の様相を伝える米国紙記事、(2)東京での総理、愛知外相とニューヨーク・タイムズ紙記者との会見、(3)総理訪米準備のため訪米した愛知外相・ロジャーズ長官会談及び東郷局長・スナイダー会談についての記者会見、(4)昭和43年4月から同年12月までの本邦での総理、外相及び官房長官による沖縄問題等についての記者会見要旨及び記者会見用資料、(5)沖縄返還問題、安保条約等に関する米国下院歳出委員会対外活動分科委非公開聴聞会におけるスナイダー・国務省日本部長等の証言に関する文書を含む。	58
B'.5.1.0.J/U24	沖縄返還交渉資料第5巻	本ファイルは、1955(昭和30)年1月から1970(昭和45)年11月までの沖縄返還交渉に関する文書を収録。具体的には、沖縄の本土復帰が可能となるまでの間、沖縄と本土との民政上の格差を解消するための一体化の施策等に関する文書及び我が国が打上げを計画している人工衛星追跡のための沖縄電波追跡所設置に関する文書を含む。	59

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'5.1.0.J/U24	沖縄返還交渉資料第6巻	本ファイルは、1955(昭和30)年1月から1970(昭和45)年11月までの沖縄返還交渉に関する文書を収録。具体的には、(1)琉球政府の権限拡大に関する資料、(2)沖縄における法案の事前事後調整の簡素化・迅速化を図る目的で設置された法令審査会、(3)沖縄軍刑法問題に関する在京米国大使館書記官との会談録、(4)海外における沖縄住民の保護に関し、「海外にある沖縄住民の保護及び沖縄関係領事事務処理参考資料」、(5)沖縄内政及び沖縄経済に関する資料に関する文書を含む。	60
B'5.1.0.J/U24	沖縄返還交渉資料第9巻	本ファイルは、1955(昭和30)年1月から1970(昭和45)年11月までの沖縄返還交渉に関する文書を収録。具体的には、(1)在米国接收財産返還の陳情、(2)本邦からの各種訪沖調査団、(3)米国議会でのプライス法案審議をめぐる情報及び審議報告、(4)沖縄の個人タクシー認可問題をめぐる黒い霧問題及び警察法の改正をめぐる沖縄立法院の動き、(5)牛場次官の自民党佐藤派議員会合での講演、(6)沖縄返還問題(財政金融的側面)に関する調書、(7)沖縄の祖国復帰に関する請願処理に関する閣議請議に関する文書を含む。	61
B'5.1.0.J/U24	沖縄返還交渉資料第10巻	本ファイルは、1955(昭和30)年1月から1970(昭和45)年11月までの沖縄返還交渉に関する文書を収録。具体的には、(1)藤山・ダレス会談、沖縄において使用している教科書問題に関する藤山・ダレス会談録要旨及び要望案、(2)小笠原問題及び日韓交渉等に関する藤山・マッカーサー大使会談、(3)小笠原補償問題に関するホーシー公使・板垣局長会談、(4)昭和42年11月の佐藤・ジョンソン首脳会談についての記者会見及び現地紙報道ぶり、同首脳会談共同声明についての沖縄現地の反応等の報告、同共同声明第7項の誤訳問題、(5)沖縄問題に関する米議会の動き、(6)中国・沖縄問題に関するライシャワー等大学教授の討議報告、(7)沖縄住民の保護に関する調書、(8)「現在小笠原に帰っている人達の状況」(アジア局作成調書)に関する文書を含む。	62
B'5.1.0.J/U24	沖縄返還交渉資料第11巻	本ファイルは、1955(昭和30)年1月から1970(昭和45)年11月までの沖縄返還交渉に関する文書を収録。具体的には、(1)佐藤総理の指示に基づき(社)国際情勢研究会が取りまとめた「沖縄等返還交渉について」の意見書、(2)南方連絡事務所の政経情報(「最近の復帰運動の動向と総理訪米以後の大衆運動の見透し」、「沖縄返還に関するアメリカ政府の動向」、「沖縄政情に関する渡名喜氏の書簡」)、(3)記者会見報告(愛知大臣とロジャーズ長官及びスタンズ長官との会談、岸特使のニクソン大統領及びロジャーズ長官との会談)、(4)佐藤・ニクソン首脳会談および佐藤総理のナショナル・プレスクラブでの講演と質疑、(5)沖縄問題に関するマスキー及びスコット上院議員ならびにランパート高等弁務官の記者会見、(6)沖縄祖国復帰連盟の国連事務総長宛書簡、(7)沖縄復帰に伴う不服申立制度の切替えに関する文書を含む。	63
E'2.3.1.17	日米貿易経済合同委員会関係	本ファイルは、1959(昭和34)年から1961年(昭和36)年までの日米貿易経済合同委員会設立に関する文書を収録。	78

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'2.3.1.17-1	日米貿易経済合同委員会関係 第1回委員会 (1961. 11) 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年11月に開催された日米貿易経済合同委員会第1回会議の開催準備に関する文書を収録。	79
E'2.3.1.17-1	日米貿易経済合同委員会関係 第1回委員会 (1961. 11) 第2巻	本ファイルは、1961(昭和36)年11月に開催された日米貿易経済合同委員会第1回会議の報道関係の各種文書(取材要領等)、共同コミュニケ、ケネディ大統領の記者会見記録、閣議における外務大臣発言要旨、関係閣僚の打合せ会議関係文書を収録。	80
E'2.3.1.17-1-1	日米貿易経済合同委員会関係 第1回委員会 (1961. 11) 各種準備	本ファイルは、1961(昭和36)年11月に開催された日米貿易経済合同委員会第1回会議開催のための準備に係る文書を収録。具体的には、開催日時、場所の調整、事務局の設置、議題案の確定に関するもの。	81
E'2.3.1.17-1-2	日米貿易経済合同委員会関係 第1回委員会 (1961. 11) 諸行事	本ファイルは、1961(昭和36)年11月に開催された日米貿易経済合同委員会第1回会議の際の米側一行羽田空港到着時の接遇、閣僚夫人プログラム、日本側主催設宴に関する文書を収録。	82
E'2.3.1.17-1-3	日米貿易経済合同委員会関係 第1回委員会 (1961. 11) 本会議	本ファイルは、1961(昭和36)年11月に開催された日米貿易経済合同委員会第1回会議の議題決定、議長用参考資料、小坂外務大臣の会議開催挨拶、池田総理の歓迎挨拶、関係各省作成資料、討議内容概要等を収録。	83
E'2.3.1.17-1-4	日米貿易経済合同委員会関係 第1回委員会 (1961. 11) 個別会談	本ファイルは、1961(昭和36)年11月に開催された日米貿易経済合同委員会第1回会議の際に行われた小坂外務大臣・ラスク米國務長官会談に関する文書を収録。	84

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'2.3.1.17-1-5	日米貿易経済合同委員会関係 第1回委員会 (1961. 11) 資料 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36年)11月に開催された日米貿易経済合同委員会第1回会議のトーキング・ペーパーを収録。トーキング・ペーパーは、委員会できりあげられる各議題につき、両国委員の事前勉強用に、討議の基礎資料として作成・交換・配布されたもの。	85
E'2.3.1.17-1-5	日米貿易経済合同委員会関係 第1回委員会 (1961. 11) 資料 第2巻	本ファイルは、1961(昭和36)年11月に開催された日米貿易経済合同委員会第1回会議のトーキング・ペーパーのうち、低開発諸国と経済協力、ドル防衛、日米経済協力に関する参考資料を収録。	86
E'2.3.1.17-1-6	日米貿易経済合同委員会関係 第1回委員会 (1961. 11) 参加者用手引資料	本ファイルは、1961(昭和36)年11月に開催された日米貿易経済合同委員会第1回会議の会議出席者と随員及び便宜供与等に当たるロジ担当官用の手引き作作用文書を収録。	87
E'2.3.1.17-1-7	日米貿易経済合同委員会関係 第1回委員会 (1961. 11) 新聞論調	本ファイルは、1961(昭和36)年11月に開催された日米貿易経済合同委員会第1回会議の新聞記事・論調を収録。	88
E'2.3.1.17-2	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962. 12) 第1巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、開催時期、議題、議事の進め方の他、閣僚(同夫人を含む)日程、行事等のロジ関係文書および同合同委員会前の大平・ライシャワー会談録、日米航空問題関係資料、米側閣僚の略歴、一部の日本側出席閣僚・夫人の趣味等の情報および顔写真および日本側閣僚夫人とケネディー大統領との集合写真等を含む。	89
E'2.3.1.17-2	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962. 12) 第2巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、記事資料を含む報道関係文書、行事・議事日程、日米出席閣僚による記者会見、午餐会におけるケネディー大統領の歓迎挨拶等の来往電およびライシャワー大使による記者会見等の文書を含む。	90

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'2.3.1.17-2-1	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962.12) 各種準備	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、各閣僚の出席問題、議題・トーキングペーパーに関する各省打ち合わせ会議、同時通訳関係、宿舎留保等のロジ関係文書を含む。	91
E'2.3.1.17-2-3	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962.12) 本会議	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、議題をめぐる日米事務レベルでの折衝経緯および議題別の議事次第に関する来往電、米側閣僚の発言テキストおよびトーキングペーパー、日本側閣僚の発言要旨のほか議題に関する調書、会議場で配布された統計資料、開発途上国援助に関する疑問擬答等の文書を含む。	92
E'2.3.1.17-2-3-1	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962.12) 本会議 議事概要	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、議事内容をまとめた速報と日米関係閣僚の発言要旨をまとめた執務参考資料を含む。	93
E'2.3.1.17-2-4	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962.12) 個別会談	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、全体会議とは別の日米閣僚別の個別会談関係文書を含む。	94
E'2.3.1.17-2-5	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962.12) 資料 第1巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、議題別に各省庁が作成した日本側トーキングペーパー(和文のみ)、在米大使館作成資料、経済企画庁作成の想定問答集を含む。	95
E'2.3.1.17-2-5	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962.12) 資料 第3巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、本省関係各課作成の参考資料(米国通商拡大法、わが国とEEC、共産圏貿易等)を含む。	96

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'2.3.1.17-2-6	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962. 12) 新聞論調	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、本件委員会に関する報道振りについての来電及び邦字各紙の記事切り抜きのほか、ケネディ大統領主催昼食会において同大統領が行った「中国封じ込め政策」についてのスピーチに対する日中貿易促進会の陳情を含む。	97
E'2.3.1.17-2-7	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962. 12) トーキング・ペーパー 第1巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、議題別に各省庁が作成した日本側トーキングペーパー(交換用資料)および、米側トーキングペーパー並びに右の骨子をまとめた資料を含む。	98
E'2.3.1.17-2-7	日米貿易経済合同委員会関係 第2回委員会 (1962. 12) トーキング・ペーパー 第2巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第二回委員会関連文書を収録。具体的には、議題5(国際貿易関係の傾向)及び議題6(低開発国開発の日米両国の活動の検討)の日本側トーキングペーパー(案)に対する通産省コメント及び修正案等を含む。	99
E'2.3.1.17-4	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965. 7) 第1巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第四回委員会関連文書を収録。同委員会は1965(昭和40)年7月12日から14日までワシントンで開催された。具体的には、開催期日、議題についての両国での詰め、参加閣僚(夫人を含む)行事日程、宿舎留保等のロジ関係の文書のほか、現地での我が方閣僚の事前打ち合わせ、合同委員会終了後の外務大臣代理への説明資料及び担当課長による報告議事録、合同委員会の今後の問題点についての調書、日米航空協定に関するラスク・椎名非公式会談録を含む。	100
E'2.3.1.17-4	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965. 7) 第2巻	本ファイルは、日米出席関係略歴、写真の他、日米記者の報告電、各種行事における日本側関係者のステートメント・テキスト等の文書を収録。	101
E'2.3.1.17-4-1	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965. 7) 各種準備	本ファイルは、議題(案)、トーキング・ペーパー作成準備、各閣僚の冒頭発言(案)作成等についての各省庁間の打ち合わせ、各種資料の準備の他、予算関係、庶務関係のロジ文書を収録。	102

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'2.3.1.17-4-3	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965.7) 本会議	本ファイルは、議題案及び議事日程の日米事務当局の詰め、議事運営関係資料等の合同委開催までの事前準備の文書、並びに合同委全体会議の議事要旨の報告電、国際情勢に関するラスク発言、椎名外相の発言要旨及び関係資料の収録。	103
E'2.3.1.17-4-3-1	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965.7) 本会議 各大臣冒頭発言	本ファイルは、議題別に各省庁が作成した各省庁大臣の冒頭発言(案)及び関係省庁間で協議済の発言最終文書(和文)を収録。	104
E'2.3.1.17-4-3-2	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965.7) 本会議 議事概要	本ファイルは、本件合同委の出席者報告、在米大使館公信から作成した合同委議事概要及び我が方官民による第4回米国内閣貿易合同会議議事録・公信を収録。	105
E'2.3.1.17-4-4	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965.7) 個別会談	本ファイルは、日米閣僚個別会談日程の調整等に関する電報、閣僚個別会談要旨の報告電、我が方提出のトーキング・ペーパー作成過程で各省庁間の審議中に問題となった諸点をとりまとめた資料、国際情勢に関するラスク・椎名個別会談報告及び同個別会談用資料等を収録。	106
E'2.3.1.17-4-5	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965.7) 資料 第1巻	本ファイルは、本件合同委の準備、運営関係資料、日本側支援用資料の概要、各大臣の発言骨子の他、日程、行事、出席者名簿、米側閣僚略歴等の文書を収録。	107
E'2.3.1.17-4-5	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965.7) 資料 第2巻	本ファイルは、米側討議資料の問題点、日本側各省庁作成の議題別討議用資料、米側からの質問を想定した擬問擬答、経済局特別情報、外交政策企画委員会記録等の文書を収録。	108

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'.2.3.1.17-4-6	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965. 7) 新聞論調	本ファイルは、本件合同委員会に関する米国、ソ連、チェコ各国現地紙の報道振りの報告及び邦字各紙の関係記事切り抜きを収録。	109
E'.2.3.1.17-4-7	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965. 7) 共同コミュニケ	本ファイルは、本件合同委の共同コミュニケ(和、英文)の在米大使館報告電等を収録。	110
E'.2.3.1.17-4-8	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965. 7) トーキング・ペーパー 第1巻	本ファイルは、本件合同委の米側作成の議事日程表、日本側及び米側交換用資料(トーキング・ペーパー)の概要、議題5(援助関係)の米側交換用資料の全訳、米側資料の各省、省内配布表等の文書を収録。	111
E'.2.3.1.17-4-8	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965. 7) トーキング・ペーパー 第2巻	本ファイルは、議題別に各省庁が作成した日本側トーキング・ペーパーの原案と各省によるコメント並びに原案をもとにした英訳文を収録。	112
E'.2.3.1.17-4-8	日米貿易経済合同委員会関係 第4回委員会 (1965. 7) トーキング・ペーパー 第3巻	本ファイルは、議題別の日本側交換用資料(和、英訳文)及び米国側交換用資料(英、和訳文)のタイプ印刷資料を収録。	113
E'.2.3.1.17-8	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969. 7)	本ファイルは、1969(昭和44)年7月に東京で開催された日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、(1)会議の進め方、閣僚別個別会議等についての米商務省関係者の内話、繊維を含む日米経済問題についての意見具申、米国出張中の北米二課長が米政府関係者から聴取した本件合同委に関する情報、(2)合同委についての報告等公開資料、米側主席閣僚等から佐藤総理、愛知大臣等への礼状、米側閣僚一行の接遇に対する関係省庁への礼状(公信)、(3)大平・スタンス個別会談で合意された日米繊維専門家会議の開催目的及び日本側調査団派遣についての米商務省関係者との意見交換等に関する文書を含む。	114

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'2.3.1.17-8-2	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) 出席者名簿	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、日米出席者リスト、米側出席者に関する在米大使館からの情報電報、日米出席閣僚夫妻の略歴および肖像写真等を含む。	115
E'2.3.1.17-8-3	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) 日程	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、本件合同委の開催期日、米側出席閣僚、京都旅行を含む会議日程、社交行事、米側閣僚夫人日程等について在米大使館及び在京米大使館との打合せ、米側出席者の個別スケジュール関係、下田大使夫妻等の帰国日程等についての来往電、日程案等の在京米大提供資料等の文書を含む。	116
E'2.3.1.17-8-4	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) 諸行事	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、本件合同委に出席する米側閣僚夫妻の天皇、皇后両陛下への謁見に際しての服装、謁見の式次第、(和、英文)、宮殿主階平面図、陛下のお言葉ぶり(案)、下田大使夫妻の随伴参内の差許に関する在米大使館来電、ロジャーズ國務長官の佐藤総理表敬訪問要領、米労働省幹部の労働市場センター見学関係の来往電等の文書を含む。	117
E'2.3.1.17-8-5	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) 本会議 第1巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、議題及び議事日程に関する日米間の調整・協議等についての来往電、関係各省から提出された議題別関心事項の文書、米側関心事項の来電、我が国の基本的考え方等についての外務省試案、個別問題別の対処方針(輸入自由化、残存輸入制限、資本の自由化、自動車問題、繊維問題等)、関係各省作成の項目別想定問答(NTB関係、乗用車の関税・物品税問題、国境税調整、特惠関税等)、日米合同委につき米側関係者からの情報等を取りまとめた溝口米北二課長の米国出張報告、下田大使意見具申、輸入自由化に関する関係省局長会議要旨報告、合同委に関し米側関係者から聴取した関連情報電等の文書を含む。	118
E'2.3.1.17-8-5	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) 本会議 第2巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、国際情勢に関する外相冒頭発言案原稿及び最終発言テキスト(和英文)、経済協力に関する外相用疑問擬答、繊維・輸入自由化・自動車・NTB・木材等個別問題の応答用メモ(外務大臣用参考)、日米宇宙協力に関する外相発言案、合同委に関する関係閣僚打ち合わせ会及び閣議における外相発言ぶりメモ等のほか、米側からは米国経済に関するポジション・ペーパー、国際情勢に関する発言案テキスト、天然資源の開発利用に関する日米会議活動報告書(和英文)等の文書を含む。	119

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'.2.3.1.17-8-5-1	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969. 7) 本会議 議事概要	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連の以下の文書を収録。 (1) 本件合同委全体会議の議題別議事概要「第7回日米貿易経済合同委員会議事概要、昭和44年7月29日～31日、外務省において」(アメリカ局)及び同議事概要のうち議題II(日米経済情勢)から議題V(多数国間の経済問題)までの抜粋、第I議題(国際情勢)における愛知外相、ロジャーズ国務長官の冒頭発言後の質疑応答の記録要旨 (2) 全体会議の議題I(国際情勢)関係文書 (3) 議題III(日米経済関係)関係文書	120
E'.2.3.1.17-8-5-2	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969. 7) 本会議 冒頭発言	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、議題別担当閣僚の冒頭発言について担当省(外務、大蔵、農林、通産、運輸、労働および経企)作成の原案と関係各省からのコメント及び最終稿の文書を含む。	121
E'.2.3.1.17-8-6	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969. 7) 個別会談(カウンターパート・ランチ)	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会に関連する以下の文書を収録。 (1) 関係各大臣のカウンターパート・ランチ及び個別会談要領、個別会談への日米出席者リスト、関係省作成の個別会談議事録(運輸省、通産省、大蔵省、農林省関係)等 (2) 大平・スタンズ個別会談関係文書(繊維貿易規制問題に関するアジア会議開催に関する応答、同個別会談で米側の繊維規制取極案の提案等)、これに関する在米大使館ほか主要公館への往電、通産省作成の議事録	122
E'.2.3.1.17-8-7	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969. 7) 各種ステートメント	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、ロジャーズ国務長官の横田基地到着メッセージ及び開会挨拶文(英文)、愛知外相(合同委開会、閉会および外相夫妻主催晩餐会)及び佐藤総理主催午餐会における総理挨拶文テキスト(和英文)を含む。	123
E'.2.3.1.17-8-8	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969. 7) 資料 第1巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会に関連する以下の文書を収録。 (1) 日本側の「日本経済の現状と見通し」(和文、英訳文)、米側の「米国内閣」(The United States Economy (July 1969)) (英文、和訳) (2) 在米大使館作成の参考資料として、米国内閣の見通し、ニクソン政権と日米関係、日米関係の諸問題(ニクソンの貿易政策として繊維問題、国際収支問題と貿易障害除去の問題等に触れている)、米国内閣の最近の動向 (3) 外務大臣用資料として、経済協力に関する疑問擬答(経協局作成)、経済関係参考資料(米北二作成)(残存輸入制限と自由化、繊維・自動車問題、国際収支、NTB問題等の経緯、現状分析等)、経済関係の応答用メモ(日米間で問題となっている繊維・自動車、輸入・資本の自由化、過剰米等についての応答要領で関係各省と協議) (4) 佐藤総理内奏用資料(アメリカ局作成)で第7回合同委および沖縄返還問題について記述したもの (5) その他の資料として、第7回合同委バックグラウンド資料(報道関係資料として作成)、日米関係統計、執務用準備参考資料等	124

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'2.3.1.17-8-8	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) 資料 第2巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。本件合同委資料作成等に参考としたアジア諸国の政治問題から経済、経済協力、日米漁業関係等に関する各種資料を含む。具体的には、最近の日ソ関係(北方領土問題の折衝経緯等を含む)(東欧一課)、アジアと日本(経協局)、アジア太平洋地域大使会議討議資料及び同大使会議におけるアジア局長冒頭発言テキスト、ニクソン大統領のアジア5カ国訪問の調書(アジア局地域政策課)、本件合同委用に水産庁が作成した漁業関係資料および農林大臣用の想定問答(水産庁)等の文書がある。	125
E'2.3.1.17-8-8	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) 資料 第3巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、第7回合同委ロジ関係資料(日米参加者、日程および接遇、会議関係、設宴要領、関西旅行関係、総理および閣僚の挨拶等)を含む。	126
E'2.3.1.17-8-9	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) プレス関係	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、プレス・ルームの設置、取材要領、内取材記者名簿等のプレス関係のロジ文書のほか、在米大使館との間で合同委開催期日の新聞発表、記者ブリーフの仕方等日米間の調整、米国の有力同行記者についての情報、下田大使一時帰朝に伴う記者会見の申入れの対処ぶり等についての来往電、愛知・ロジャーズ共同記者会見要旨メモ、合同委全体会議についてのアメリカ局長および経済局長のブリーフィング記録メモ、外務省一般情報、合同委開催の記事資料等の各種文書が収録。	127
E'2.3.1.17-8-10	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) 羽田空港事件	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会終了後の1969(昭和44)年7月31日に羽田空港で発生した事件(本件合同委を終えて韓国を訪問するロジャーズ国務長官を羽田空港に見送りに来ていたマイヤー駐日大使に対する暴行事件)に関する文書を収録。具体的には、総理・外相の陳謝の電報、官房長官談話、警察庁公安第二課作成の本件に関する記録写、被疑者が所持していた携行文書、法務省検事から本事件の起訴・不起訴についての電話連絡メモおよび外務省が国務省等から照会を受けた際に使用しうるために同検事から提供された事件内容及び被疑者の家族構成等を取りまとめた文書、警察庁から提供された本件記録写の内容を在京米大使館に通報した口上書公信、各国新聞記事の報告電等の文書を含む。	128
E'2.3.1.17-8-11	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) 新聞論調 第1巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、1969(昭和44)年4月から同年8月までの本件合同委関係についての邦字紙(日経、朝日、毎日、読売、東京及び産経)及び英字紙(ジャパン・タイムズ)の論調等の記事切抜き及び7月31日日米合同委を終えて韓国に向かうロジャーズ国務長官一行に対する羽田空港での日本人暴漢による襲撃未遂事件の関係記事を含む。	129
E'2.3.1.17-8-11	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969.7) 新聞論調 第2巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、本件合同委及びロジャーズ長官に対する羽田襲撃未遂事件に関する本邦英字紙(アサヒ、マイニチ、ヨミウリ)、米、仏、独、ソ連、豪の現地紙論調等の我が方公館からの報告電・公信等を含む。	130

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'.2.3.1.17-8-12	日米貿易経済合同委員会関係 第7回委員会 (1969. 7) 共同コミュニケ	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第7回委員会関連文書を収録。具体的には、本件合同委の共同コミュニケ関係文書が収録されており、その中には日米双方のコミュニケ案、関係各省修正案、日米双方案の比較表、7月31日に採択された共同コミュニケ(日・英文)テキスト、同コミュニケ作成における各省との協力体制に関する回章等の文書を含む。	131
E'.2.3.1.17-9	日米貿易経済合同委員会関係 第8回委員会 (1971. 9)	本ファイルは、1971(昭和46)年9月9日及び10日ワシントンで開催された日米貿易経済合同委員会第8回委員会関連文書及び同年9月13、14日にトロントで開催された第6回日加閣僚委員会に関する文書を収録。具体的には、第8回日米合同委の開催時期について日米間の意見交換、日米の関心事項等についての愛知・ロジャーズ会談要旨報告電(在仏大使館来電)、ジョンソン次官及びピーターソン国際経済政策委事務局長と牛場大使との会談要旨電、ロジャーズ長官から福田外相あて招請書簡、ニクソン大統領宛佐藤総理の親書、日米合同委及び日加閣僚委関係事項に関する総理・官房長官への報告資料、米国での諸行事における福田外相ステートメント、共同声明の日本側草案及び採択された共同声明テキスト等に関する文書を含む。共同声明には天皇、皇后両陛下御訪欧の途上、アンカレッジでニクソン大統領夫妻との会見が行われるとの合意内容が含まれている。	132
E'.2.3.1.17-9-1	日米貿易経済合同委員会関係 第8回委員会 (1971. 9) 各種準備 第1巻	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第8回委員会及び第6回日加閣僚委員会関連文書を収録。具体的には、日米合同委(一部は日加閣僚委を含む)開催期日の調整、行事日程(米においては本会議のほかウイリアムスバーグ訪問、加においてはトロントでの本会議のほかバンフ訪問)、宿舍留保、日米合同委終了後の労相及び運輸相の個別日程及び便宜供与、国内準備日程等のロジ関係、米國務省との議題及び合同委10周年にあたるため新基軸を入れた会議の進め方、日米合同委及び日加閣僚委準備取り進め上の問題点、日米事務レベルでの事前準備の打ち合わせ(トレザイス他の訪日)、牛場及び近藤両大使の日米・日加閣僚会議の一時帰国に伴う準備日程、福田・ロジャーズ往復書簡、田中通産相発スタンス長官宛書簡写等の文書を含む。	133
E'.2.3.1.17-9-1-1	日米貿易経済合同委員会関係 第8回委員会 (1971. 9) 各種準備 準備日誌	本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第8回委員会関連文書を収録。具体的には、第8回本件合同委について1971(昭和46)年2月の関係各省に対し合同委開催日についての打診から合同委終了後、同年9月23日の政務次官会議への報告までの間、国内での準備内容を時系列別に整理した「第8回日米貿易経済合同委員会準備日誌」(昭46. 9. 27)を含む。同日誌には第1回から第7回までの合同委の議題、委員会共同コミュニケ、総理・大統領の共同コミュニケ等のバックグラウンド資料、各省担当課長会議開催の案内、第8回合同委の次官・官房長官会談用メモ、日米合同委に臨む我が国の立場についてのペーパー、日米合同委に関する福田大臣の指示メモ等の文書が参考資料として添付されている。	134

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'.2.3.1.17-9-2	日米貿易経済合同委員会関係 第8回委員会 (1971.9) 本会議	<p>本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第8回委員会関連文書を収録。主要な収録文書は次の通り。</p> <p>(1)米側との本件会議の進め方、議題及び議事日程、日米双方の主要関心事項のリスト、本会議要旨報告、本会議における援助関係検討の背景等の関連情報に関する在米大使館との来往電、我が国の議題別対米要望及び質問案メモ</p> <p>(2)福田外相の冒頭演説原稿及び最終稿テキスト(日本語及び英語)、同演説の主要事項に関する米国への事前通報電</p> <p>(3)ロジャーズ長官の冒頭演説の米側内部の作業等についての牛場・ロジャーズ会談、同長官の冒頭演説テキスト草案の送付等の来往電、同長官演説テキスト(英語及び仮訳)、同演説の骨子、同長官演説中の日米協力問題についての擬問擬答(案)、同長官演説内容の一部邦字紙への漏洩問題に関する部内連絡電、米側作成議事録の送付公信、同長官の冒頭演説の草案と会議で使用されたテキストとを対照した資料</p> <p>(4)要旨報告、本会議における援助関係検討の背景等の関連情報に関する在米大使館との来往電、我が国の議題別対米要望及び質問案メモ</p>	135
E'.2.3.1.17-9-3	日米貿易経済合同委員会関係 第8回委員会 (1971.9) 個別会談	<p>本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第8回委員会関連文書を収録。具体的には、本件合同委における日米閣僚の個別会談に関する議題、会談報告(福田・ロジャーズ、水田・コナリー、田中・スタンズ、赤城・ハーディン、丹羽・ヴォルビ、木村・マクラッケン)、個別会談に関する記者ブリーフィング、福田・ニクソン会談のアポイントメント取付け等の来往電、会談用参考資料等を含む。福田・ニクソン及び福田・ロジャーズ会談でとりあげるべき主要事項(昭46.9.4)においては、沖縄返還協定の諸問題として「核抜き」の確認の方法につき米側に配慮を求め、施設・区域数の削減分の増加を復帰前の段階でも要望することのほか、日米関係、中国問題、中国代表権問題、経済・援助問題が記載されている。また、福田・ロジャーズ会談での外相発言案では、「核抜き」の問題について核の撤去費用7千万ドルの支払いとの関連で核の撤去の確認の方法、ニクソン訪中と米中関係、中国代表権問題と国府議席確保、インドシナ問題、朝鮮半島関係、軍縮問題等多岐に亘る事項が記載されている。</p>	136
E'.2.3.1.17-9-4	日米貿易経済合同委員会関係 第8回委員会 (1971.9) プレス関係	<p>本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第8回委員会関連文書を収録。具体的には、(1)日米合同委および日加閣僚委関連の新聞記事資料、報道関係(同行記者名簿、記者会見日程等)に関する来往電等のロジ関係文書、(2)現地での記者ブリーフ、内外合同記者会見報告および速記録、合同記者会見における福田大臣の冒頭発言テキスト、福田・ニクソン会談後の福田大臣による記者会見報告電、合同委帰国後の福田大臣等の出席閣僚による共同記者会見記録の他、ナショナル・プレス・クラブで予定されていた福田大臣のスピーチ・テキスト案(最終的には大臣の都合によりキャンセルとなった)等の文書を含む。</p>	137
E'.2.3.1.17-9-5	日米貿易経済合同委員会関係 第8回委員会 (1971.9) 資料 第1巻	<p>本ファイルは、日米貿易経済合同委員会第8回委員会関連文書を収録。具体的には、本件合同委関係資料として、第7回合同委バックグラウンド資料、米国の新経済政策に対し我が国のとるべき対処方針案、日米合同委に臨む我が国の立場について具体的方針案、対外経済対策8項目対策、日米合同委及び日加閣僚委までに決定を要する自由化及び関税引下げ措置、日米合同委における日米ポジション対照表等の各種文書を含む。</p>	138

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'2.3.1.17-9-5	日米貿易経済合同委員会関係 第8回委員会 (1971.9) 資料 第2巻	本ファイルには、第8回日米合同委及び第6回日加閣僚会議の外務大臣用参考資料を収録。具体的には、米国及びカナダの経済一般、日米及び日加経済関係と問題点、日米経済関係では、対米輸出上の問題点、個別商品別の現状、見通し及び問題点の分析、日米・日加共通問題として東西貿易、開発途上国経済協力、公害問題等に関する参考資料。	139
E'2.3.1.17-9-5	日米貿易経済合同委員会関係 第8回委員会 (1971.9) 資料 第3巻	本ファイルには、第8回日米合同委関係では各省庁共通想定問答集、第6回日加閣僚委関係では議題別各大臣の冒頭発言の他、両委員会共通の国際情勢参考資料、日米合同委分科会第四議題(日米協力の分野)の外務大臣発言要領、日米の経済動向に関するペーパーの事前交換についての来往電等の文書を収録。日米合同委関係の想定問答には、在日米軍の駐留経費の一部肩代わり、繊維輸出規制に関する政府間協定締結問題が含まれる。	140
E'2.3.1.17-9-6	日米貿易経済合同委員会関係 第8回委員会 (1971.9) 新聞論調	本ファイルには、第8回日米合同委に関する邦字紙、欧米等の外国紙報道ぶりについての関係在外公館からの報告、国際週報等を収録。	141
2010-6227	日米繊維(日米貿易/対米国綿製品輸出)	本ファイルは、1962(昭和37)6月から同年9月までの対米綿製品輸出に関する文書を収録。具体的には、日米輸出入統計の差違についての経済局メモ、並びに「対米綿製品輸出入実績」等統計を含む。	64
2010-6228	日米綿製品取極	本ファイルは、1963(昭和38)年4月から同年11月までの日米綿製品取極(注:1963年8月27日署名)に関する文書を収録。具体的には、(1)日米取極関連二書簡のガット通報に関する外務/通産協議録、(2)対米綿製品交渉、(3)綿製品委員会に於ける我が方対応を含む。なお、日米綿製品取極は、1963年の対米綿製品輸出の自主規制に関する合意。米側は、同取極及び関連二書簡を長期綿製品取極規定に基づき綿製品委員会に通報したところ、日本側は、反論コメントを付してガット事務局に通報。	71
2010-6229	日米綿製品取極、米国・諸外国綿製品取極	本ファイルは、1967(昭和42)年9月から1971(昭和46)年1月までの日米綿製品取極、米国・諸外国綿製品取極に関する文書を収録。具体的には、1970年末又はそれ以前に期限が切れる日米及び米国と諸外国(台湾、韓国、香港、馬、星、比、ユーゴスラビア、スペイン、UAR、印、トルコ、ルーマニア、ハンガリー、メキシコ、ブラジル、ポルトガル、ギリシャ、伊、チェコスロバキア、コロンビア、マルタ)との間の綿製品貿易(対米輸出に関わる数量規制、協定の有効期限延長等)に関する二国間取極の資料、GATT配布文書、米國務省の対プレス配付資料、日加及び日加と諸外国との綿製品貿易に関する資料(GATT資料)を含む。	66

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6230	日米貿易／既製服対米輸出問題	本ファイルは、1961(昭和36)年7月から1969(昭和44)年12月までの既製服対米輸出問題に関する文書を収録。具体的には、1960年代に実施された我が国による毛製男子既製服の対米輸出自主規制に関する文書で、1966(昭和41)年から1968(昭和43)年の3年間に亘る各年の自主規制枠に関する対米交渉資料を含む。	67
2010-6231	日米貿易／繊維	本ファイルは、1969(昭和44)年5月から1970(昭和45)年1月までの日米繊維問題に関する文書を収録。具体的には、1969年11月の総理訪米前に訪日したスタンス商務長官と総理、大平通産相、愛知外相との会談、東京で開催された日米合同委での大平・スタンス個別会談、佐藤・ニクソン会談、ジュネーブでの二回にわたる予備会談の対処方針を含む。	73
2010-6232	日米貿易／繊維問題(スタンス米国商務長官訪日)	本ファイルは、1969(昭和44)年3月から同年5月までの日米繊維協議に関する文書を収録。具体的には、1969(昭和44)年4月から5月までの期間中、訪日したスタンス米国商務長官一行と佐藤総理をはじめ関係閣僚との会談要旨、繊維問題に関するEEC委員会幹部との情報交換報告、愛知外相とコロポ伊貿易相との会談、スタンス商務長官と佐藤総理との間の日米経済・貿易問題一般についての意見交換、愛知外相および大平通産相との間の貿易・経済問題のほか日米繊維品貿易規制問題についての個別会談、スタンス長官と福田蔵相および長谷川農林相との間の貿易・経済問題についての個別会談を含む。	70
2010-6233	日米貿易／毛製品問題	本ファイルは、1964(昭和39)年12月から1970(昭和45)年6月までの日米毛製品問題に関する文書を収録。具体的には、1965年1月の日米首脳会談(佐藤/ジョンソン)での話し合い、その後米側が提案してきた毛製品に関する対日ミッションの派遣、米国連邦取引委員会(FTC)による毛製品品質表示法施行規則の一部修正・公布(Rule36)に対する米国内での訴訟等に関する資料を含む。	72
2010-6234	日米繊維協議	本ファイルは、1969(昭和44)年9月から1970(昭和45)年6月までの日米繊維協議に関する文書を収録。具体的には、各種規制案一覧表(時系列に米国案、ケンドール案、外務省試案、ロング案別に規制期間、規制の態様、個別品目ないし規制対象品目以外の取扱い等の項目に沿って分類・整理した一覧表)、ロング案およびケンドール案の要旨、米側提案の対象品目についての貿易統計分析メモ、暫定規制案の主要要素と問題点及び選択規制案の骨子(期間、形式、規制の範囲、基準年、伸び率、ガットとの関係等について取りまとめたメモ)、毛および化合織品貿易規制問題の解決案についての日本側試案を含む。	65

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6235	日米繊維協議	本ファイルは、1970(昭和45)年10月1日から同年10月31日までの日米繊維協議に関する文書を収録。具体的には、1970(昭和45)年10月25日の佐藤総理・ニクソン大統領との首脳会談に関する愛知大臣・木村副長官の記者会見、訪米中の植村経団連会長と米政府要人との会談要旨、岸・ニクソン会談に関する岸元首相の記者会見、佐藤総理訪米前の日米繊維問題及び議会における通商法案審議の見通し等に関する牛場・スタンズ会談要旨、牛場・フラニガン補佐官会談でのキッシンジャー発言要旨、米繊維業界及び通商法案をめぐる議会の動き等に関する米関係者からの情報、日米首脳会談後の佐藤総理と我が方繊維業界幹部との懇談を含む。佐藤・ニクソン会談の記者会見で繊維交渉の再開と両国の交渉当事者として牛場大使およびフラニガン補佐官が指名され早期の交渉開始、日米合同委員会開催の合意、中国問題、沖縄返還が72年の早い時期に実現するよう協定締結を含めた仕事を急ぐ事等が確認された。	74
2010-6236	日米繊維協議	本ファイルは、1970(昭和45)年11月から同年12月までの日米繊維協議に関する文書を収録。具体的には、北原大使とロングGATT事務局長との会談、北原大使の意見具申、日米繊維交渉とEECの反応等についてのEEC委員会関係者との意見交換、日米合意成立の際の欧州共同体の反応ぶり、佐藤・ニクソン会談における繊維交渉再開の合意と日米双方の規制方式、協定期間等の相違点をロング局長に個人ベースで内報方指示する訓令を含む。	75
2010-6237	米国繊維品貿易規制問題	本ファイルは、1969(昭和44)年2月5日から同月28日までの米国繊維品貿易規制問題に関する文書を収録。具体的には、現地紙論調報告、米国議会・業界の動きについての情報、我が国国会での米国による繊維自主規制問題についての質疑、欧州各国に対し本件規制に対する我が国の反対の態度と米国の規制への動きに対する未然防止申入れを含む。	68
2010-6238	米国繊維品貿易規制問題	本ファイルは、1969(昭和44)年9月から同年12月まで日米繊維貿易規制問題に関する文書を収録。具体的には、第1回ジュネーブ予備会議(同年11月の総理訪米及び両国首脳会談を控え、日米繊維貿易問題の話し合いが行われた)、同会議のために準備した在米国大使館作成文書、第2回予備会議開催を控えての米側対案、下田大使・スタンズ商務長官との会談要旨、吉野公使・トレザイス国務次官補との会談要旨、下田大使意見具申を含む。	69
2010-6239	日米繊維製品貿易取極	本ファイルは、1974(昭和49)年6月から同年7月までの日米繊維製品貿易取極に関する文書を収録。具体的には、1974(昭和49)年7月にホノルルで開催された日米繊維交渉に関する文書で、日米繊維交渉の対処方針、会議要旨、会議期間中の請訓及び回訓、議事経過要旨及び日米繊維交渉場所決定に至る経緯メモを含む。 ホノルル会議では取極の基本的骨格、カバレッジ、セーフガード条項、ベースレベルと初年度レベル、協議条項等の実質的な問題について協議がなされた。日米毛・化合繊維取極及び日米綿製品取極が1974(昭和49)年9月30日をもって終了することをふまえ、我が国としては同年1月1日に発効したガット繊維取極に基づく新たな日米繊維取極を締結すべきとの考えにより日米両国間の交渉に臨んだ。	77

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6240	日米繊維製品貿易取極	本ファイルは、1974(昭和49)年7月から1975(昭和50)年4月までの日米繊維製品取極に関する文書を収録。具体的には、(1)ワシントンで行われた日米繊維取極交渉、新取極テキスト案文、ホノルル会合で合意されたイニシャル文書、新取極骨子の資料、(2)「ガット多角取極交渉経緯」メモ、1973年の多角繊維取極交渉の際に日米二国間取極のカバレッジを変えないという「いわゆる日米密約説について」のメモ、「日米新繊維取極案における化合織糸について」のメモ、加藤清二議員(社)の質問主意書案、国会答弁資料、疑問擬答を含む。	76
2010-6241	日中国交正常化/国会関係	本ファイルは、日中国交正常化の直前の1972(昭和47)年7月から9月まで及び直後の同10月における、国会質疑の議事録、応答要領、質問主意書、同回答書及び日米首脳会談(ハワイ会談)の際の総理、外相記者会見・懇談記録、日米協会における総理スピーチテキスト等の文書を収録。	142
2010-6242	福田総理東南アジア諸国訪問	本ファイルは、1977(昭和52)年8月の福田総理の東南アジア6カ国歴訪に関する文書を収録。具体的には、「福田総理の東南アジア歴訪:わが国の東南アジア政策の表明について(アジア局メモ)」、訪問日程(案)、ASEAN(マレーシア政府)からの招請状、クアラルンプール会議開催要領についての豪首相発福田総理宛書簡・福田総理返書簡、日・ASEAN首脳会議報告電等を含む。	143
2010-6243	福田総理東南アジア諸国訪問	本ファイルは、福田総理の東南アジア歴訪(1977(昭和52)年8月)の関係文書を収録。主として、訪問先公館からのサブ・ロジに関する大臣宛公電で構成されているところ、当該公電の主な内容は以下の通り。 (1)日程・共同声明 (2)貿易問題に関する対ASEAN経済閣僚会議(関心品目、対日要望等) (3)第4回ASEAN経済閣僚会議(アセアン産品の日本市場への特恵的アクセス/工業プロジェクトへの10億ドル資金供与等の対日9項目要請採択) (4)ASEAN訪日ミッション(団長インドネシア商業大臣:日・アセアン首脳会議の準備) (5)日本・ASEANフォーラム(第二回会合:工業貿易委での非公式会合) (6)対ASEAN文化協力(ASEAN基金/ASEAN大学構想) (7)贈呈品・宿舍・通訳・警備	144
2010-6244	日米経済	本ファイルは、日米貿易及び米国の貿易収支に関する1973(昭和48)年の資料の他、カナダの国際収支及び日加貿易に関する資料を収録。	498

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6245	日米通商航海条約	本ファイルは、サンフランシスコ講和条約の発効に伴い、1953(昭和28)年4月調印された「日米友好通商条約」の国会答弁資料を含む。	496
2010-6246	日米通商協議	本ファイルは、1971(昭和46)年12月から72(昭和47)年2月までの間の日米通商協議、すなわち貿易の自由化(関税引き下げ、資本自由化)に関する対米交渉関連資料(短期問題の通商交渉が中心であるが、72、73年の中長期的交渉も含まれる。)他、米・EC通商交渉関連の資料を収録。	500
2010-6247	米国経済	本ファイルは、1971(昭和46)年8月15日に発表された米国の新経済政策(ニクソン大統領声明。ドルと金の交換停止、10%の輸入課徴金賦課、90日間の物価及び賃金凍結等)に関する資料を収録。	509
2010-6248	米国経済	本ファイルは、1971(昭和46)年8月の米国新経済政策発表(ニクソン大統領声明)とその後の通貨問題に対するイスラエル、ソ連、チェコ、ポーランド、ユーゴにおける反響(各国マスメディアの論評等)を収録。	511
2010-6249	米国経済	本ファイルは、1971(昭和46)年8、9月の間の米国経済、特に新経済政策発表後の米国経済の現状と見通し、日米貿易経済合同委員会、輸入課徴金に関する対米申入れ等に関する資料。	510
2010-6250	米国経済	本ファイルは、1971(昭和46)年8、9月の間の米国新経済政策(トレザイス国務次官補と各省幹部との会談、輸入課徴金の撤廃申入れ等)に関する資料を収録。	513

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6251	米国経済	本ファイルは、1971(昭和46)年8～10月の間の米国新経済政策(特に輸入課徴金及びドル防衛措置)及び円の変動相場制移行に対する伊、独、仏、ジュネーブ、英、オランダ、ベルギー、EC、スイス、スウェーデン、アイルランド各国の反響等に関する資料を収録。	512
2010-6252	米国経済(含、対日関係)／資料	本ファイルは、1971(昭和46)年に北米第二課が作成した米国経済(対日関係を含む)に関する資料(調書)を収録。	486
2010-6253	米国、カナダ経済(含、対日関係)	本ファイルは、1969(昭和44)年に北米第二課が作成した米国及びカナダの経済関係(対日関係を含む)に関する資料(調書)を収録。具体的には、一部、スタンズ米商務長官訪日、外務大臣訪米及び第7回日米貿易経済合同委員会の関連文書を含む。	494
2010-6254	米国、カナダ経済(含、対日関係)／資料	本ファイルは、日米及び日加通商に関し、外務省経済局や大蔵省等が1963(昭和38)年に作成した雑多な調書資料類を収録。具体的には、次の通り。 (1) 対米綿製品交渉(参考資料、現状、経緯、方針案、交渉上の問題点、トーキング・ペーパー等) (2) ケネディー大統領の国際収支教書(交渉方針、我が国への影響) (3) 利子平衡税(我が国経済への影響と対米要請、日米共同コミュニケ、免除に関する米加共同声明) (4) 日加貿易交渉概要 (5) 日加経済関係の現状と諸問題(含む統計) (6) 第二回日加閣僚委員会(日本側発言要領)	491
2010-6255	米国、カナダ経済(含、対日関係)／資料	本ファイルは、日米及び日加貿易経済に関し、外務省経済局が1964(昭和39)年に作成した雑多な調書資料類を収録。具体的には、次の通り。 (1) KR交渉(対米説明要領) (2) 国連貿易開発会議に対する日本の立場 (3) 第三回日米貿易経済合同会議議事録、朝食会談要録 (4) 訪米経済使節団報告、各地の討議概要 (5) IMF8条国移行と貿易為替管理制度改正 (6) 第三回日加閣僚委員会(閣僚発言要旨、議事概略) (7) 第二回カナダ貿易合同会議議事録 (8) 総理訪米(日米間懸案事項、日米経済関係)	492

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6256	米国、カナダ経済(含、対日関係)／資料	本ファイルは、日米及び日加貿易経済に関し、外務省経済局が1965(昭和40)年に作成した雑多な調書資料類を収録。具体的には、次の通り。 (1)KR交渉に関しガット事務局に提出されたカナダ・米農産物のオファー・リスト (2)利子平衡税の対日免除に関する日米協議(議事要旨) (3)KRに於ける日加交渉の問題点 (4)米加自動車協定 (5)日米綿製品取極、毛製品国際協定問題資料 (6)米国経済近況/情勢報告(在米大使館、在NY総、在シカゴ総報告) (7)米国の数量割当による輸入規制品目・在米残存QR協議(農産物)討議報告	493
2010-6257	米国、カナダ経済(含、対日関係)／資料	本ファイルは、1969(昭和44)年に北米第二課が作成した米国及びカナダの経済関係(対日関係を含む)に関する資料(調書)を収録。具体的には、日米経済関係(繊維問題を含む)に関する資料を含む。	495
2010-6258	米国、カナダ経済(含、対日関係)／資料	本ファイルは、1970(昭和45)年に北米第二課が作成した米国及びカナダの経済関係(対日関係を含む)に関する資料(調書)を収録。	479
2010-6259	米国、カナダ経済(含、対日関係)／資料	本ファイルは、1970年(昭和45)に北米第二課が作成した米国及びカナダの経済関係(対日関係を含む)に関する資料(調書)を収録。	481
2010-6260	米国、カナダ経済(含、対日関係)／資料	本ファイルは、1970(昭和45)年に北米第二課が作成した米国及びカナダの経済関係(対日関係を含む)に関する資料(調書)を収録。	480

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6261	米国、カナダ経済(含、対日関係)／資料	本ファイルは、1971(昭和46)年に北米第二課が作成した米国及びカナダの経済関係(対日関係を含む)に関する資料(調書)を収録。	482
2010-6262	米国、カナダ経済(含、対日関係)／資料	本ファイルは、1971(昭和46)年に北米第二課が作成した米国及びカナダの経済関係(対日関係を含む)に関する資料(調書)を収録。	485
2010-6263	米国、カナダ経済(含、対日関係)、米国環境 汚染防止法規集／資料	本ファイルは、1971(昭和46)年に北米第二課が作成した米国及びカナダの経済関係(対日関係及び米国の 環境汚染問題を含む)に関する資料(調書)を収録。	483
2010-6264	米国、カナダ経済(含、対日関係)、米国環境 汚染問題／資料	本ファイルは、1970(昭和45)年に北米第二課が作成した米国経済(環境汚染問題を含む)に関する資料(調 書)を収録。	478
2010-6265	日米、カナダ経済／資料	本ファイルは、1971(昭和46)年に北米第二課が作成した日米及び日加経済関係(日米貿易経済合同委員 会、日加貿易交渉等)に関する資料(調書)を収録。	484
2010-6266	日米貿易	本ファイルは、米国の貿易政策及び輸入制限運動に関し、経済局米国カナダ課が1959(昭和34)年から60 (昭和35)年に作成した調書・資料類を収録。具体的には、以下を含む。 (1)最近の米国の輸入制限の概況(隔月毎に纏められたもの) (2)ハガチー事件及び米国大統領訪日延期の日米貿易に対する影響とその対策 (3)対米輸出問題 (4)外国政府及び民間団体の米国における輸入制限運動対策に関する研究	489

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6267	日米貿易	本ファイルは、日米及び日加通商に関し、経済局米国カナダ課が1962(昭和37)年に作成した調書・資料類を収録。具体的には、以下を含む。 (1)第二回日米貿易経済合同委員会トーキング・ペーパー(案)及び議題 (2)第一回日米通商会議メモ及び資料 (3)米互惠通商協定法改正及び通商拡大法の制定(法案審議状況等) (4)対米加貿易使節団報告会 (5)日加貿易交渉	490
2010-6268	日米貿易	本ファイルは、日米貿易に関する1972(昭和47)年当時の資料の他、米加通商交渉に関する情報及び日加貿易に関する資料を収録。	499
2010-6269	日米貿易／金属洋食器	本ファイルは、米国関税委員会が通商拡大法第351条に基づき、我が方関心品目金属洋食器に関し、エスケープ・クローズ条項発動措置の緩和/終了判定の為実施した調査関係の文書を収録。具体的には、関税委員会による公聴会開催、大統領に対する同委員会報告提出及び大統領の裁定(関税率引下)に至る経緯が記載された本省・在米大使館/NY総間公電、関係業界在米ロビイスト報告、本邦関係業界及び新潟県燕市長等の陳情書等を含む。	465
2010-6270	日米貿易／合成ゴム履物	本ファイルには、米国財務省による合成ゴムブーツに対するASP追徴税免除決定(1965(昭和40)年7月)、米議会での新税率改正法案(ASP課税廃止の交換条件としてブーツの関税引上)通過と成立(1965(昭和40)年10月)等を巡り、本省と在米大使館間で交わされた公電(信)、関係業界在米ロビイスト報告、本邦関係業界の陳情書等を収録。	466
2010-6271	日米貿易／自動車問題	本ファイルは、1969(昭和44)年5月から72(昭和47)年12月までの間の日米自動車問題(対米自動車輸出の動向、我が国における輸入車の販売動向、輸入関税及び物品税の引下げ等)に関する資料を収録。	508
2010-6272	日米貿易／日米余剰農産物協定に基づく借款利払	本ファイルは、1955年及び56年署名の日米余剰農産物協定に基づく借款(第1次分21,015,132,825円、第2次分16,978,570,563円)の元利払いに関する米側関係機関(国務省AID等)及び日本側関係機関との交信文書のほか、同協定に基づく積立金(円勘定)の用途等に関する資料を収録。	470

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6273	日米貿易／日米余剰農産物協定に基づく借 款利払	本ファイルは、1955年及び56年署名の日米余剰農産物協定に基づく借款(第1次分21,015,132,825円、第2次分16,978,570,563円)の元利払いに関する米側関係機関(国務省AID等)及び日本側関係機関との交信文書を収録。	471
2010-6274	米国ダンピング／アンチ・ダンピング規則改正	本ファイルは、1972(昭和47)年4～6月の間の米国貿易に関する資料(米国の反ダンピング規則改正案、右に対する主要国の見方、日米反ダンピング専門家会議、GATT反ダンピング委員会、TVの生産費以下の販売等)を収録。	506
2010-6275	米国ダンピング／アンチ・ダンピング規則改正	本ファイルは、1972(昭和47)年6月～73(昭和48)年1月の間の米国貿易に関する資料(米国の反ダンピング規則改正案、右に対する主要国の意見・申入れ、ステンレス鋼板のダンピング調査、日米ハイレベル・ダンピング専門家会議、米国によるダンピング関連事前調査等)を収録。	507
2010-6276	米国ダンピング／実施調査	本ファイルは、1961(昭和36)年7月から71(昭和46)年8月の間の米国貿易に関する資料(反ダンピング法施行規則の改正、同規則に基づく調査の厳格化、ダンピングに関する年次報告書等)を収録。	504
2010-6277	米国ダンピング／調査手続改正	本ファイルは、1961(昭和36)年7月から72(昭和47)年4月の間の米国貿易に関する資料(米国のダンピング調査手続改正、反ダンピング規則見直し、ダンピング日米専門家会議、GATTダンピング防止委員会等)を収録。	505
2010-6278	米国関税表技術的修正法案	本ファイルは、我が方が外交チャネルで国務省を通じ大統領の拒否権発動を働きかけたが奏功せず当該法案が成立した経緯を記載した在米大使館報告公電、経緯メモ、米国ロビイストから本邦関係業界への報告等文書の他、その後のガット理事会での当該関税表改正に伴う米ウエーバー修正要請を巡る動き、日米間の寿府に於ける米関税表改正に伴う代償交渉に関し本省と在米大使館・寿府大間で交わされた公電等を収録。	462

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6279	米国国務省関税委員会報告ノエスケープ・クローズ適用品目	本ファイルは、米国関税委員会が1962(昭和37)年の通商拡大法発効後実施した旧エスケープ・クローズ調査記録を収録。我が方関心六品目(体温計、安全ピン、金属洋食器、腕時計、タイプライター・リボン用綿布、ウイルトン・カーペット)について、1963(昭和38)年11月から1965(昭和40)年5月の間大統領に提出された報告書及び同関税委員会プレス・リリース等を含むほか、日本冷凍食品輸出組合理事会臨時総会関係文書を含む。	463
2010-6280	日米金融ノ円の相場制移行、ドル防衛	本ファイルは、1971(昭和46)年8月16日に発表されたニクソン米大統領の声明(ドルと金の交換停止、輸入課徴金の賦課)及び同月28日に我が国が発表した円の変動相場制移行に対する諸外国の反応(報道振り及び関係者の発言等)を収録。	476
2010-6281	日米漁業	本ファイルは、日米間の漁業問題に関連する公電(信)や日系米人口ビイスト(弁護士)の漁業関係法案の議会審議に関する報告の他、マルチの捕鯨会議や一部に加漁業関係公信が含まれる等雑多な文書を収録。具体的には以下の事案を含む。 (1)冷凍鮪・缶詰の対米輸出枠及び冷凍めかじきステーキ米食品薬品局検査不合格問題 (2)漁業関連法案等の議会審議・公聴会開催状況報告(W. タナカ弁護士) (3)日本製オヒョー缶詰のダンピング問題 (4)捕鯨委員会特別会合 (5)日本冷凍食品輸出組合臨時総会、輸出水産業振興審議会開催案内	461
2010-6282	米国・カナダ関係	本ファイルは、1971(昭和46)年2月から72(昭和47)年7月までの間の米国・カナダ関係、特に72(昭和47)年4月のニクソン大統領の訪加及び米加の通商問題に関する情報(在カナダ大使館及び在米大使館からの報告)に関する資料を収録。	501
2010-6283	カナダ経済	本ファイルは、1968(昭和43)年から72(昭和47)年間のカナダ経済及び日加経済関係(主として石炭及びパルプ取引)に関する資料(殆どが在加各公館からの報告)を収録。	497

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6284	カナダ経済(含、対日関係)ノペパン・カナダ通産大臣演説等	本ファイルは、1970年から72年までにかけて、当時の加政府要人(ペパン通産相、ベンソン蔵相等)及び加実業界代表等が加の経済情勢等について、加議会及びその他会合で行ったスピーチ(一部対日批判の発言あり)及び報道振り、近藤在加大使(当時)、大来佐武郎氏、平賀日本電子工業界副会長(当時)等が日本の経済情勢、日加経済関係等についてカナダで行ったスピーチを収録。	472
2010-6285	日・カナダ資源委員会(第1回)	本ファイルは、1972(昭和47)年9月にヴァンクーヴァーで開催された第1回日加工エネルギー資源委員会のための参考資料(発言要領、カナダの資源開発関連情報等)及び議事を収録。具体的には、当時の経済局国際資源室及び北米第二課作成の調書、1971(昭和46)年の日加閣僚委員会、訪加経済使節団報告会、カナダの企業活動関連法規等の資料を含む。	488
2010-6286	経済使節団カナダ訪問	本ファイルは、1971(昭和46)年6月、カナダに派遣された経済使節団の受入れに関する本省と在加関係公館との交信文書を収録。	473
2010-6287	経済使節団カナダ訪問	本ファイルは、1971(昭和46)年6月、カナダに派遣された経済使節団(団長:藤野三菱商事社長)に関する資料(日程、団員リスト、結団式、帰国報告会、関連新聞記事等)を収録。	474
2010-6288	経団連会長米国訪問	本ファイルは、1969(昭和44)年6月及び70(昭和45)年10月に植村経団連会長が訪米(ワシントン及びNY)した際の米政府(商務長官等)及び米財界人との会談の概要を収録。	475
2010-6289	フーストン・カナダ日加通商協議会会長訪日	本ファイルは、フーストン日加通商協議会会長及びガスリー同事務局長の訪日(1970(昭和45)年、71(昭和46)年)、同協議会の活動状況、第2回輸対連絡会議及び太平洋経済委員会第3回総会の開催に関する資料(殆どがロジ資料)を収録。	487

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6290	日・カナダ綿製品長期取極	本ファイルは、我が国が1962(昭和37)年ガット綿製品国際長期取極へのカナダの留保付(漸増義務免除)加入を容認するに当たり、同取極発効前にカナダとの間で二国間の非公式取極で特別増枠の実質的合意を図ったことに関し、右二国間折衝に関し本省と在外(在カナダ大使館、在ジュネーブ代表部等)間で取り交わされた公電(信)及び経緯メモ等を収録。	518
2010-6291	日加通商協議会／輸入制限対策事務委託費報告書(昭和38年度)	本ファイルには、日加通商協議会(在オタワ)関係文書を収録。具体的には、同協議会から在カナダ大使館に提出された会計報告書(1963(昭和38)年度)及び年次報告(1964(昭和39)年度)並びにそれらの付属資料であるニューズレター、講演スピーチテキスト等の出版物、会員名簿、報道記事、事務所写真、調書「日加通商協議会(及び日米貿易協議会)の昭和39年度活動概況」を含む。	467
2010-6292	日・カナダ貿易／対カナダ真空管輸出	本ファイルには、日本製真空管の対カナダ輸出を巡る1960(昭和35)年から63(昭和38)年迄の政府間交渉に関し、在カナダ大使館と本省間で交わされた公電(信)等の文書を収録。具体的には、1960(昭和35)年秋、加側(大蔵省)が日本製真空管の対加輸出急増を理由に即時輸出停止を日本側(在カナダ大使館)に要請したため、1961(昭和35)年以降の年間クォータ設定協議が難航した経緯に関する文書を含む。	469
2010-6293	日・カナダ貿易交渉／統計資料	本ファイルは、1970(昭和45)年前後に行われた日・加貿易交渉(繊維分野)に関する資料(大部分が貿易統計資料)を収録。	477
2010-6294	カナダ貿易／ダンピング(注射針)	本ファイルは、1970(昭和45)年8月から71(昭和46)年3月の間の日・カナダ貿易(カナダによる注射針及び電気缶切りのダンピング決定)に関する資料を収録。	502
2010-6295	カナダ貿易／ダンピング(毛織物)	本ファイルは、1971(昭和46)年5月から72(昭和47)年6月までの間の日米貿易(米国による日本からの毛織物輸出に対するダンピング調査及び被害なしの決定)に関する資料を収録。	503

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6296	GATT/ケネディ・ラウンド(例外リスト)	本ファイルは、ガットの第6回多角的貿易交渉(所謂ケネディ・ラウンドで1964(昭和39)年～67(昭和42)年の期間実施)が実質的討議乃至は交渉に入る前の準備段階(1965(昭和40)年2月時点まで)の交渉関係文書を収録。具体的には、交渉参加に関する閣議決定、例外リストの多国間総合審査に臨む対処方針、交渉の取り進め方及び日・米・英・EEC等の審査に係る在ジュネーブ代表部からの報告電の他、参考資料として極秘指定の米・英・EEC・加例外リストの分析調書・仮訳等文書を含む。	464
2010-6297	GATT国際繊維会議	本ファイルには、ガット主催により、1961(昭和36)年7月、ジュネーブで開催された国際繊維会議に関する文書を収録。具体的には、以下を含む。 (1)在ジュネーブ代表部からの会議報告や請訓電報及び在米大使館からの報告分析電(我が方は国際会議と同時並行的に、米国との間で1962年度の綿製品対米輸出自主規制交渉を進めていた) (2)国際繊維会議議事録(英文:草案及び最終テキスト) (3)国際繊維会議の短期取極案(経済局メモ)、綿製品国際会議に関する感想(牛場代表メモ)、ケネディ政権の繊維産業政策(経済局メモ)、綿製品貿易長期取極案(和文で3次迄有る)	468
A'1.5.1.10-1	吉田元総理東南アジア、大洋州訪問関係一件(昭和34年)写真集	本ファイルは、吉田元総理からの寄贈アルバムを収録。	422
A'1.5.1.11-2	池田総理東南アジア、大洋州諸国訪問関係(1963.9)会談関係	本ファイルは、1963(昭和38)年9、10月の池田総理の比、インドネシア、豪、ニュージーランド訪問の際の各国首脳との会談記録を収録。	423
A'1.5.1.11-3	池田総理東南アジア、大洋州諸国訪問関係(1963.9)スピーチ・メッセージ関係	本ファイルは、池田総理の比、インドネシア、豪、ニュージーランド訪問に係る次の文書等を収録。 (1)同総理の各国訪問先における各種スピーチ案・スピーチ (2)訪問国先側要人のスピーチ (3)NHK海外放送における総理メッセージテキスト(案) (4)ニュージーランド政府プレス・ステートメント	424
A'1.5.1.11-4	池田総理東南アジア、大洋州諸国訪問関係(1963.9)共同声明	本ファイルは、池田総理の比、インドネシア、豪、ニュージーランド訪問の際の各国との共同声明に係る文書及び豪・ニュージーランド両国の首脳等との会議要旨(冊子)を収録。	425

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.5.0.2-2-1	日豪漁業紛争裁判関係 裁判提訴関係資料 各国の大陸棚に関する宣伝テキスト 法令、 慣行、実施状況 第1巻	本ファイルは、アラフラ海真珠漁業に関する豪間紛争の裁判準備のための各国の大陸棚に関する法令・宣言等に関する調査訓令と回訓を中心とする文書を収録しており、アルゼンティン、ベルギー、ブラジル、英領ボルネオ、サラワク、ビルマ、カナダ、セイロン、中国、キューバ、ドミニカ、エジプト、フィンランド、グアテマラ、アイスランド、インド、インドネシアを対象としている。具体的には、以下を含む。 (1)大陸棚に関する各国の法令及び宣言集 (2)大陸棚に関する各国の態度(未定稿) (3)大陸棚関係各国宣言一覧表 (4)北ボルネオ、サラワク及びブルネイの境界変更に関する政令制度に対する日本政府の連合国にの抗議文(案) (5)ペルーによる公海の天然資源保護のための沿岸国による主権行使に関する大統領宣言、パナマ船籍捕鯨中船等の拿捕等に対する日本政府の抗議文案 (6)韓国の漁業資源保護法制定に関する日本政府の見解・注意喚起に関する書簡案 (7)各国の定着漁業に関する調査訓令	426
B'.2.5.0.2-2-1	日豪漁業紛争裁判関係 裁判提訴関係資料 各国の大陸棚に関する宣伝テキスト 法令、 慣行、実施状況 第2巻	本ファイルは、第1巻の続きであり、各国の大陸棚に関する法令、宣言及び定着漁業に関する調査訓令に対する回訓を収録。具体的には、イラン、イラク、イスラエル、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ニカラグア、パキスタン、パナマ、フィリピン、ポルトガル、エルサルバドル、スウェーデン、サウディアラビア、仏領チュニス、英国を対象としている。	427
B'.2.5.0.2-2-1	日豪漁業紛争裁判関係 裁判提訴関係資料 各国の大陸棚に関する宣伝テキスト 法令、 慣行、実施状況 第3巻	本ファイルは、第2巻の続きであり、各国の大陸棚に関する法令、宣言等に関する調査訓令・回訓等の文書を収録。具体的には、米、イスラエル、ベネズエラ、韓国、コロンビアを対象としている。以下の文書を含む。 (1)米海底土地法に関する調査 (2)大陸棚に関する米国の対外関係に関する調査 (3)大陸棚の天然資源に関する汎米会議報告 (4)韓国漁業資源保護法に関する日本政府の韓国政府宛書簡。	428
B'.2.5.0.2-2-1	日豪漁業紛争裁判関係 裁判提訴関係資料 各国の大陸棚に関する宣伝テキスト 法令、 慣行、実施状況 第4巻	本ファイルは、アラフラ海真珠漁業に関する日豪間紛争の裁判準備のための各国の大陸棚関係法令・宣言に関し、ペルー、エクアドル、チリの三国が行った200里宣言とこれに伴って起きた事件・問題に関する文書を収録。具体的には、同宣言に対する英米等諸国の決議、ペルー政府によるオナシス氏所有のパナマ籍捕鯨船団の拿捕とこれに対するノールウェー、パナマ政府の抗議、ペルーによる米国漁船拿捕と米政府の抗議、ペルーの200里宣言に対する日本政府の抗議文案、上記両拿捕事件に関する調査訓令と回訓等を収録。	429
B'.5.2.0.J/AR2	日本・オーストラリア査証取極	本ファイルは、日豪査証料免除取極に関する豪政府の申入れから両政府間の交渉、合意書簡交換、告示に至るまでの文書を収録。	430

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.5.4.0.J/AR1	日本・オーストラリア間小包郵便交換協定関係一件	本ファイルは、日豪小包郵便約定に関する文書を収録。具体的には、以下を含む。 (1)戦前の二国間条約の復活希望の申入れ(1953(昭和28)年3月) (2)日豪小包郵便約定案・対案(1960(昭和35)年4月～) (3)同約定署名のための閣議請議関係書類(1962(昭和37)年3月) (4)同約定公布関係書類(1962(昭和37)年9月) (5)同約定の廃棄に関する口上書(1965(昭和40)年6月)	431
B'.5.4.0.J/AR4	日本・オーストラリア国際郵便為替交換約定関係一件	本ファイルは、日豪郵便為替の交換に関する約定に係る文書を収録。 主な文書は次のとおり。(一部日パキスタン郵便為替約定関係書類が含まれている) (1)同約定案分に関する口上書のやりとり(1960(昭和35)年2月) (2)同約定及び日パキスタン郵便為替交換約定に関する擬問擬答(1961(昭和36)年3月) (3)同約定に関する諸閣議請議に係る書類(1961(昭和36)年1月～7月)	432
C'.2.4.0.2-10	諸外国軍艦、本邦来航及び寄港関係雑件 ニュー・ジーランドの部	本ファイルは、1953(昭和28)年から1968(昭和43)年までの間のニュージーランド軍艦の日本寄港に関する文書を収録。1955(昭和30)年12月のブリゲート艦プカイ号の寄港に関する文書を含む。	433
C'.2.4.0.2-11	諸外国軍艦、本邦来航及び寄港関係雑件 オーストラリアの部	本ファイルは、1954(昭和29)年から1964(昭和39)年までの8件の豪軍艦の日本訪問・寄港に関する文書を収録。	434
2010-6298	佐藤総理豪州、ニュー・ジーランド訪問	本ファイルは、佐藤総理の豪州・東南アジア諸国訪問(1967(昭和42)年10月)の際に行われた各国首脳(ホルト豪首相、チュウ南ベトナム国家指導委員会議長及びキイ首相、スハルト・インドネシア大統領代理、マルコス・フィリピン大統領)との会談記録、及び、比との共同コミュニケ等の文書を収録。	317
2010-6299	佐藤総理東南アジア諸国、豪州、ニュー・ジーランド訪問／ニュー・ジーランド	本ファイルは、佐藤総理のニュージーランド訪問(1967(昭和42)年10月)に関する文書(佐藤・ホリーオーク首脳会談(来電)、共同コミュニケ)を収録。	310

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6300	田中総理豪州、ニュー・ジーランド、ビルマ訪問／豪州、ニュー・ジーランド	本ファイルは、田中総理の豪州、ニュージーランド訪問に関する文書(日豪、日・ニュージーランド首脳会談等)を収録。	338
2010-6301	田中総理ビルマ、大洋州諸国訪問	本ファイルは、田中総理のビルマ、大洋州諸国訪問(1974(昭和49)年10、11月)に係るロジ関係文書(日程、一行名簿等)を収録。	395
2010-6302	田中総理豪州訪問	本ファイルは、田中総理の豪州訪問に関する文書(ウィットラム首相との会談録、パプア・ニューギニア首席大臣との会談、田中総理の豪州訪問とその後の動き(調書)等を含む。)を収録。	328
2010-6303	田中総理豪州、ニュー・ジーランド訪問	本ファイルは、田中総理の訪豪(1974(昭和49)年11月)に関する豪州紙記事、報道関係者の反響報告(在豪公館報告)を収録。	324
2010-6304	田中総理豪州、ニュー・ジーランド訪問	本ファイルは、田中総理の豪、ニュージーランド訪問(1974(昭和49)年11月)に関する現地紙(在豪、ニュージーランド公館報告)及び邦字紙記事を収録。	325
2010-6305	日豪首脳会談(UNCTAD第6回総会)	本ファイルは、1979年(昭和54年)5月、フィリピンで開催されたUNCTAD第5回総会の際に行われた日豪首脳会談に関する文書等を収録。具体的には、大平総理・フレーザー首相会談概要、総理の内外記者会見及びその応答要領等を含む。	407

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6306	フレーザー豪州首相夫妻訪日(公賓)	本ファイルは、フレーザー豪州首相夫妻訪日(1976(昭和51)年6月)に関する文書(三木総理との会談記録 骨子(在豪大宛往電)、天皇陛下お言葉振り(要旨)、ロジ資料等)を収録。	377
2010-6307	アンソニー豪州副首相兼貿易産業大臣夫妻 訪日	本ファイルは、「アンソニー豪州副首相兼貿易産業大臣夫妻訪日日程・接遇要領」を収録。	322
2010-6308	アンソニー豪州副首相兼貿易産業大臣夫妻 訪日	本ファイルは、アンソニー豪副首相兼貿易産業大臣訪日(1971(昭和46)年5月)における合意に向けての日 豪合同委員会設立準備、及び、同副首相訪日に関する文書(愛知外務大臣との会談記録、共同コミュニケ 等)を収録。	333
2010-6309	アンソニー豪州副首相兼貿易産業大臣夫妻 訪日	本ファイルは、アンソニー豪副首相兼貿易産業大臣訪日(1971(昭和46)年5月)に関する文書(愛知大臣と の共同コミュニケ、日程、接遇要領)を収録。	334
2010-6310	アンソニー豪州副首相兼貿易産業大臣夫妻 訪日	本ファイルは、アンソニー豪副首相兼貿易産業大臣訪日に関する文書(日豪経済合同委員会設立準備、宮 澤通産大臣の豪政府要人との会談)を収録。	335
2010-6311	アンソニー豪州副首相兼貿易産業大臣夫妻 訪日	本ファイルは、アンソニー豪副首相兼貿易産業大臣訪日に関する文書(日豪閣僚レベル合同委員会設置、 佐藤総理・アンソニー副首相会談、共同コミュニケ等)を収録。	337

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6312	アンソニー豪州副首相訪日	本ファイルは、アンソニー豪副首相兼貿易産業大臣訪日に関する文書(三木総理及び福田副総理表敬、宮澤外相、阿部農林相、河本通産相各大臣との会談)を収録。	341
2010-6313	アンソニー豪州副首相訪日	本ファイルは、アンソニー豪副首相兼貿易産業大臣訪日(1978(昭和53)年3月)に関する文書(福田総理、園田外相、河本通産相、中川農林相、牛場対外経済担当大臣及び熊谷科学技術庁長官との各会談記録(要旨)、自民党議員、日商・経団連との各懇談記録等)を収録。	380
2010-6314	アンソニー豪州副首相兼貿易資源大臣訪日	本ファイルは、アンソニー豪副首相兼貿易資源大臣の2回の訪日(1979(昭和54)年4月及び同年10月)に関する文書を収録。なお、4月の訪日の際は、大平総理表敬会談、小坂経済企画庁長官、渡辺農林水産大臣との会談を行い、10月の訪日時は、日豪経済関係促進のため、豪経済関係者帯同の上大阪を訪問し(東京へは来訪せず)、日本側経済関係者との意見交換等を実施。我が国がニュージーランド酪農産物を食糧援助に利用することにつき豪の懸念を表明するアンソニー副首相発園田外務大臣宛書簡(1979(昭和54)年3月)及びこれに対する園田大臣発返簡(1979(昭和54)年5月)を含む。	416
2010-6315	ウィルシー豪州外務大臣訪日	本ファイルは、ウィルシー豪州外務大臣訪日(1975(昭和50)年6月)に関する文書(日豪外相会談を含む)を収録。大臣が直前に訪問した中国の政府要人との会談に関する在中国大使館報告を収録。	326
2010-6316	本邦要人豪州訪問	本ファイルは、1970年(昭和45年)の本邦要人の豪州訪問に関する文書を収録。具体的には、山村運輸政務次官、愛知外務大臣の各訪豪に関する文書を含む。	308
2010-6317	豪州要人訪日	本ファイルは、豪州要人(主として連邦・州政府)及び関係者の来日等に関する文書を収録。	315

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6318	豪州要人訪日	本ファイルは、豪州要人等(豪・ニューージーランド報道関係者(招待)、豪州貿易振興審議会、グリーン豪郵政次官、ヘイマー・ビクトリア州首相等)の訪日に関する文書(1974(昭和49)～1976(昭和51)年)を収録。	411
2010-6319	豪州要人訪日	本ファイルは、豪州要人の訪日に関する文書(1977(昭和52)年)を収録。具体的には、ランNSW州首相訪日、コーエン・クイーンズランド大学学長(次期豪州総督)に関する文書を含む。	412
2010-6320	豪州要人訪日	本ファイルは、豪州要人(コート西豪州首相、ストリート雇用労働関係大臣等)の訪日等に関する文書を収録。	391
2010-6321	豪州要人訪日	本ファイルは、豪州要人の訪日に関する文書を収録。具体的には、アンソニー豪副首相、ピーターセンクイーンズランド州首相、コート西豪州首相に関する文書を含む。	413
2010-6322	豪州要人訪日	本ファイルは、豪連邦議会議員団訪日(1978(昭和53)年7月)に関する文書(福田総理表敬訪問記録、園田外相表敬参考資料等)及び豪各紙(ウエスト・オーストラリアン、エイジ、シドニー・モーニング・ヘラルド、サンデー・サン、サンデー・タイムズ)の日本特集号・特集記事等を収録。	382
2010-6323	豪州要人訪日	本ファイルは、豪州要人の訪日に関する文書(1978(昭和53)年)を収録。具体的には、ウイットラム前豪州首相、ヘイマー・ビクトリア州首相、ニューマン国家開発大臣に関する文書を含む。	414

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6324	豪州要人訪日	本ファイルは、豪州要人訪日(マッケラー移民大臣(園田外務大臣への表敬・会談概要を含む。)、リンチ商工大臣(河本通産大臣との会談議事要旨を含む。))等に関する文書(1978(昭和53)～1979(昭和54)年)を収録。	415
2010-6325	日豪閣僚委員会(第2回)	本ファイルは、第2回日豪閣僚委員会(1973(昭和48)年)に関する文書(準備段階の文書、大平大臣基調演説、第2回日豪閣僚委員会報告ペーパー等)を収録。	329
2010-6326	日豪、ニュー・ジーランド事務レベル協議(第13回)	本ファイルは、第13回日・豪、日・ニュージーランド事務レベル協議(1979(昭和54)年10月)に関する文書(日本側「発言要領」、日・ニュージーランド協議議事要録(和文)、日・豪協議議事録(英文)等)を収録。	378
2010-6327	サミット第5回東京会議/豪州参加問題	本ファイルは、豪州の東京サミット参加希望表明及びこれへの対応策に対する昭和53～54年作成文書(フレザー豪首相発大平総理宛書簡及びこれへの返簡、ピーコック豪外相発園田外務大臣宛書簡及びこれへの返簡等)、及び(国連総会からの帰途日本へ立ち寄った)ピーコック外相・園田外務大臣会談概要等を収録。	410
2010-6328	豪州外交	本ファイルは、豪州の対東南アジア外交(豪・ASEAN関係、豪・インドシナ関係(中越武力衝突、国連におけるカンボジア代表権問題、豪州のカンボジアとの外交関係設定、豪州の北ベトナム承認、豪州のインドシナ難民受け入れ等))に関する文書を収録。1975(昭和50)年5月の日豪外相(宮澤・ウィルシー)会談に関する在豪大使館発来電を含む。	368
2010-6329	中国問題/豪州、ニュー・ジーランドの政策	本ファイルは、1971(昭和46)年の豪州の対中国外交に関する文書を収録。具体的には、(中国代表権問題に関する)マクマーン豪首相発佐藤総理宛親書及びこれに対する返書、中国代表権問題に関する国連の決定に関する豪政府の反応を含む。	312

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6330	中国問題／豪州、ニュー・ジーランドの政策	本ファイルは、1970年(昭和45)年から1971(昭和46)年までの豪州及びニュー・ジーランドの対中国外交に関する文書を収録。具体的には、豪州の中共承認(外交関係樹立)、(中国代表権問題に関する)マクマーン豪首相発佐藤総理宛親書及びこれに対する返書、第4回日豪事務レベル協議、アンソニー豪副首相の佐藤総理・愛知外務大臣との各会談、愛知外務大臣・マクマーン豪外務大臣会談、(中国との対話等に関する)ホリーオーク・ニュー・ジーランド首相演説、中国代表権問題等に関するわが国在外公館報告を含む。	311
2010-6331	豪州・ASEAN諸国外交	本ファイルは、豪州の対ASEAN外交に関する文書(豪ASEANフォーラム等)、福田総理のASEAN首脳会議出席関係文書(日豪首脳会談議事録追補、福田総理の東南アジア歴訪に関するわが方関係大使の所感等)、日・豪・ニュージーランドの対ASEAN関係(経済協力等)に関する文書等を収録。	371
2010-6332	豪州・パプア・ニューギニア外交	本ファイルは、豪パプア・ニューギニア外交(フレーザー豪首相等のパプア・ニューギニア訪問、ソマレパプア・ニューギニア首相等の豪州訪問、豪(クイーンズランド州)・パプア・ニューギニア間国境確定(トレス・ストレート諸島の帰属)問題、豪州の対パプア・ニューギニア軍事援助等)に関する文書(1972(昭和47)～1980(昭和55)年)を収録。	367
2010-6333	豪州政府保管B、C級戦犯戦争裁判記録文書 入手問題	本ファイルは、豪州等関係国政府保管のBC級戦犯裁判記録入手にかかる法務省からの依頼と関係国への申し入れ等に関する文書を収録。	316
2010-6334	豪州国防・軍事	本ファイルは、第11～14回(1962～65年)ANZUS条約理事会(ベトナム情勢、ラオス情勢、マレーシア情勢、中国核実験等に関する協議・コミュニケ)、豪州軍のマレーシア防衛支援のためのボルネオ派遣(マレーシア紛争におけるANZUS条約問題)、豪新国防3カ年計画(1965-68)等の豪州の国防・軍事情勢関係文書を収録。	307
2010-6335	豪州、ニュー・ジーランド国防・軍事	本ファイルは、豪州及びニュージーランドの国防・軍事関係情報(ANZUS理事会、宮澤・ウイルシー日豪外相会談、SEATO閣僚理事会(SEATOの解消問題を含む。))に関する文書を収録。	394

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6336	豪州国防・軍事	本ファイルは、1975～1977年(昭和50～52年)の豪州の国防・軍事に関する情報文書(豪国防予算、国防白書、オメガ通信局設置問題、ANZUS共同演習等)を収録。	404
2010-6337	豪州国防・軍事(含、対日関係)	本ファイルは、豪州の国防・軍事情報及び資料(国防白書、米軍基地に関する豪米協定等)に関する在豪大使館来電(信)等を収録。	342
2010-6338	豪州国防・軍事(含、対日関係)	本ファイルは、豪州国防・軍事情報及び資料(国防概要、予備軍制度、陸軍士官学校・基地視察報告等)に関する在豪大使館来電(信)等を収録。	343
2010-6339	豪州国防・軍事(含、対日関係)	本ファイルは、豪州国防・軍事情報及び資料(諜報・機密保全に関するローヤル・コミッション、対外軍事協力、豪・米・ニュージーランド・加共同演習等)に関する在豪大使館来電(信)などを収録。	344
2010-6340	豪州国防・軍事	本ファイルは、豪州の国防・軍事情報(豪国家情報評価局、在豪外国軍事施設、防衛駐在官の各種軍事施設視察報告、軍事関係者の往来、日豪防衛問題(マイヤー報告)、外国との共同演習等)に関する文書を収録。	405
2010-6341	豪州国防・軍事	本ファイルは、豪州の国防・軍事情報(高品統幕議長の訪豪、キレン国防省の国防演説、豪諜報機関強化法案、豪州非常事態関係法規調査、豪の軍事科学技術、外国との共同演習等)に関する文書を収録。	406

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6342	豪州内政・国情	本ファイルは、豪政治情勢(「ERICWHITEASSOCIATES」月例レポート、自由党連邦大会、首都特別区域の自治化に関する住民投票、フレーザー第3次内閣等)に関する文書を収録。	370
2010-6343	日豪経済／個別案件	本ファイルは、1978(昭和53)年から1979(昭和54)年までの豪州要人の訪日、豪州及びニュージーランドの南北問題に対する立場に関する文書等を収録。具体的には、(1)在ニュージーランド大使館の広報活動資料作成(対日輸出品としてのニュージーランド木材に関するニュージーランド国内啓発資料、及び、ニュージーランドの食品品質保持に関する会議における在ニュージーランド大使館員によるスピーチ)、(2)豪州要人等の訪日(ライト南豪州労働産業大臣、ポーエン豪労働党副党首、クイーンズランド州議員団等)、(3)「南北問題に関する北原大使と豪・ニュージーランド政府関係者との意見交換議事概要(大洋州課作成資料)等を含む。	360
2010-6344	本邦企業豪州進出／現状と問題点に関する調査	本ファイルは、東京銀行在豪駐在員事務所及び経営参加金融機関概要等に関する文書を収録。	332
2010-6345	本邦武器輸出問題／対豪州	本ファイルは、我が国からの豪州への武器輸出案件にかかる文書を収録。	319
2010-6346	豪州経済	本ファイルは、豪州経済情勢等に関する文書(小坂善太郎衆議院議員の豪政府要人との会談、在豪大管内情勢報告を含む)を収録。	330
2010-6347	豪州経済	本ファイルは、豪州の経済情勢、経済政策、及び豪各州の経済情勢等に関する文書を収録。	369

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6348	日豪租税(所得)協定	本ファイルは、1977(昭和52)年～1979(昭和54)年の日豪租税協定一部改正提案に関する文書、及び、1979(昭和54)年の大陸棚の探査、開発に関する課税に係る調査に関する文書を収録。具体的には、豪側からの日豪租税協定一部改正提案に関する口上書、本件豪側提案の交渉を行う必要はない旨の日本側口上書、及び、大陸棚の探査、開発に関する課税に係る調査訓令・回答を含む。	408
2010-6349	豪州租税	本ファイルは、大蔵省主税局総務課が作成した文書(オーストラリアの租税制度の概要、オーストラリアの租税制度序論、オーストラリアの諸税)を収録。	321
2010-6350	豪州関税	本ファイルは、豪州の関税政策の動きに関する在豪大使館からの報告を収録。	331
2010-6351	日豪原子力協定	本ファイルは、1971(昭和46)年から1972(昭和47)年までの日豪原子力協定に関する文書を収録。具体的には、日豪原子力協定テキスト、日仏・日豪原子力協定疑問擬答(各論)、豪州一般事情、豪州の資源開発計画、邦人の豪州入国滞在問題の現状、パプア・ニューギニア政情に関する文書を含む。	320
2010-6352	日豪原子力協定／疑問擬答	本ファイルは、1972(昭和47)年の日仏・日豪原子力協定に係る疑問擬答及び国会答弁資料を収録。具体的には、日仏・日豪原子力協定想定問答追補、日豪原子力協定疑問擬答(案)、日仏・日豪原子力協定疑問擬答(追補)、参議院外務委員会森元治郎議員の質問を含む。	314
2010-6353	日豪ウラン問題	本ファイルは、豪州のウラン政策(ウランは出来る限り付加価値を付けて輸出するとの方針の下、外国から濃縮技術を導入して国内に濃縮工場を建設することとし、その見通しが付く前にはウランの新規契約には応じないとの政策)に関する豪政府発表、豪政府要人の発言、記事等、ウラン濃縮工場に関する豪政府の対日提案と同提案に関する日豪協議等の文書(調書「総理の6カ国歴訪と原子力問題」等を含む)を収録。	366

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6354	日豪エネルギー研究・開発協議	本ファイルは、日・豪エネルギー研究開発協議(対処方針案、ニューマン豪国家開発大臣(訪日)の河本通産、園田外務各大臣との会談、第1回協議、第2回協議等)に関する文書を収録。	400
2010-6355	日豪資源・エネルギー	本ファイルは、1978(昭和53年)から1979年(昭和54年)までの豪州の鉱物資源・エネルギー政策に関する文書を収録。具体的には、豪エネルギー政策、豪政府の鉱物資源輸出規制策、同規制策に対する豪国内の反発・日本等外国における反響、グリーンベール・ニッケル鉱山救済に関するクイーンズランド州と日本側融資団との負債繰り延べ協定、豪におけるアルミ精錬事業計画等を含む。	397
2010-6356	日豪漁業協定(1968年)／本邦漁船の寄港取極(1977年)延長、再延長	本ファイルは、日豪漁業協議に関する文書(同協議記録、本邦漁船の豪寄港取極、対豪漁業協力、寄港延長取極、寄港再延長取極等)(1976(昭和51)～1979(昭和54)年)を収録。	345
2010-6357	日豪漁業協定(1979年)、まぐろはえなわ漁業補足協定	本ファイルは、1978(昭和53)年から1979(昭和54)年までの日豪漁業交渉に関する文書を収録。具体的には、1979(昭和54)年2月の第3次交渉に対する対処方針、交渉経緯等を含む。	347
2010-6358	日豪漁業協定(1979年)、まぐろはえなわ漁業補足協定	本ファイルは、1978(昭和53)年から1979(昭和54)年までの日豪漁業交渉に関する文書を収録。具体的には、1979(昭和54)年6月の第4次交渉に対する対処方針、交渉経緯、南極問題、まぐろ延縄漁業補足協定等を含む。	348
2010-6359	日豪漁業協定(1979年)、まぐろはえなわ漁業補足協定	本ファイルは、1977(昭和52)年から1979(昭和54)年までの日豪漁業交渉に関する文書を収録。具体的には、1979(昭和54)年6月の第4次交渉に対する対処方針、交渉経緯、補足取極、南極問題、マーケット・アクセス問題等を含む。	349

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6360	日豪漁業協定(1979年)、まぐろはえなわ漁業 補足協定	本ファイルは、1979(昭和54)年の日豪漁業交渉に関する文書を収録。具体的には、第4次交渉における補 足取極、マーケット・アクセス問題、協定案、会議録等を含む。	350
2010-6361	日豪漁業協定(1979年)、まぐろはえなわ漁業 補足協定	本ファイルは、1979(昭和54)年の日豪漁業交渉に関する文書を収録。具体的には、交渉経緯及び第4次交 渉の概要、協定案、その他の漁業に関する交渉等を含む。	351
2010-6362	日豪漁業協定(1979年)、まぐろはえなわ漁業 補足協定	本ファイルは、1979年(昭和54年)9月の漁業交渉妥結から同年10月の漁業協定等の署名に至る間の交渉・ 手続き等に関する文書を収録。具体的には、1979年(昭和54年)11月1日の豪州200海里漁業水域設定を控 えた日豪漁業協定及びまぐろはえなわ漁業に関する補足協定の交渉経緯、妥結後の手続き(イニシャル署 名、閣議請議等)、記事資料、対外応答要領、関連報道記事等を含む。	352
2010-6363	日豪漁業協力	本ファイルは、1977(昭和52)年から1979(昭和54)年までの日豪漁業協力に関する文書を収録。具体的 には、いか漁業企業化調査、たこ漁業企業化調査、かつお・まぐろ漁業統計指標等を含む。	346
2010-6364	沖縄漁船の豪州周辺水域操業問題	本ファイルは、1968(昭和43)年6月から1971(昭和46)年9月までの豪州周辺の12海里漁業水域における(本 土復帰前の)沖縄の漁船の操業に関する日豪米間の交渉に関する文書を収録。具体的には、「沖縄漁船の 豪州水域操業問題の経緯と問題点」、「沖縄漁船の豪州水域操業に関する覚書」を含む。	313
2010-6365	佐藤総理ニュー・ジーランド訪問	本ファイルは、佐藤総理のニュージーランド訪問(1967(昭和42)年10月)に関する文書(佐藤・ホリーオーク 首脳会談(来電)、共同コミュニケ、ロジ関係文書)を収録。	309

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6366	田中総理ニュー・ジーランド訪問	本ファイルは、田中総理の豪州、ニュージーランド、ビルマ訪問(1974(昭和49)年10、11月)のうち、ニュージーランド訪問に関する文書(ローリング首相との会談、共同新聞発表、在ニュージーランド大使所感を含む)を収録。	327
2010-6367	大平外務大臣、足立農林大臣、佐々木運輸大臣、有田経済企画庁長官ニュー・ジーランド訪問	本ファイルは、大平外相、足立農林相、佐々木運輸相、有田経済企画庁長官のニュージーランド訪問(1972(昭和47)年10月)に関する文書を収録。	318
2010-6368	鈴木前農林大臣豪州、ニュー・ジーランド訪問	本ファイルは、鈴木前農林相の豪州・ニュージーランド訪問(1978(昭和53)年2月)に関する文書(牛肉問題、200海里漁業水域問題等に関する鈴木前大臣と豪フレイザー首相等との会談報告、ニュージーランド酪農品、牛肉、いか、木材の対日輸出、ニュージーランドの200海里経済水域問題に関する鈴木前大臣のニュージーランド・マルドゥーン首相との会談報告等)を収録。	363
2010-6369	マルドゥーン・ニュー・ジーランド首相夫妻訪日(公賓)	本ファイルは、マルドゥーン・ニュージーランド首相訪日(1976(昭和51)年4月)に関する文書(三木総理、福田副総理、宮澤外務大臣、大平大蔵大臣、阿部農林大臣、河本通算大臣との会談記録、マルドゥーン首相のスピーチ等)を収録。	372
2010-6370	トールボイズ・ニュー・ジーランド副首相夫妻訪日	本ファイルは、トールボイズ・ニュージーランド副首相(兼対外貿易相)夫妻訪日(1977(昭和52)年10月)に関する文書(福田総理、鳩山外務大臣、鈴木農林大臣との会談記録、トールボイズ副首相スピーチ及び訪日後の日・ニュージーランド間経済問題フォローアップ関係文書等)を収録。	373
2010-6371	トールボイズ・ニュー・ジーランド副首相夫妻訪日	本ファイルは、トールボイズ・ニュージーランド副首相(兼対外貿易相)夫妻訪日(1977(昭和52)年10月)に関する文書(福田総理、鳩山外務大臣、田中通産大臣、鈴木農林大臣との会談記録、衆議院農林水産委員会理事大平自民党幹事長との会談記録等)を収録。	374

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6372	イースター・ブルック・スミス・ニュー・ジーランド 商工副次官、マーシャル・ニュー・ジーランド副 首相訪日	本ファイルはイースターブルックスミス・ニュージーランド商工副次官訪日(有田欧亜局長、通商局長、農林次官、通算次官との会談)(1970(昭和45)年9月)、及び、マーシャル副首相訪日(佐藤総理、農林大臣、通産事務次官、大蔵財務官との会談)(1969年10月)に関する文書並びに在オークランド領事館作成「ニュージーランドの労働事情について」を収録。	323
2010-6373	ニュー・ジーランド要人訪日	本ファイルは、ニュージーランド要人(モレイ農林漁業科学相、ローリング蔵相、ワット副首相等)の訪日に関する文書を収録。	340
2010-6374	ニュー・ジーランド要人訪日	本ファイルは、ニュージーランド要人等の訪日に関する文書を収録。具体的には、ティザード副首相兼大蔵大臣、マルドゥーン国民党党首等に関する文書を含む。	393
2010-6375	ニュー・ジーランド要人訪日	本ファイルは、ニュージーランド要人等の訪日に関する文書(昭和51~53年)を収録。具体的には、ローリング労働党党首、ボルジャー漁業大臣、ニュージーランド議員団に関する文書を含む。	392
2010-6376	日・ニュー・ジーランド 要人会談	本ファイルは、1976(昭和51)年4月の三木総理・マルドゥーン・ニュージーランド首相会談の際の総理発言用資料、宮澤外相・マルドゥーンニュージーランド首相会談用大臣発言要領、トールボイズ副首相来日(1979(昭和54)年5月)関連資料(大平総理表敬記録概要、園田外務大臣、渡辺農水大臣、江崎通産大臣との会談記録概要)を収録。	306
2010-6377	ニュー・ジーランド外交	本ファイルは、ニュージーランドの対欧州、中近東、アフリカ外交(マルドゥーン首相の欧州・中近東訪問、ニュージーランドにおけるイスラエル、エジプトの大使館設置、イラン皇帝のニュージーランド訪問、南アとのスポーツ交流問題等)に関する文書を収録。	358

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6378	ニュー・ジーランド外交	本ファイルは、ニュージーランドの対EC、英、西独外交等(ニュージーランド・EC貿易問題、ニュージーランドの対英特惠問題、サッチャー英保守党党首のニュージーランド訪問、エリザベス女王のニュージーランド訪問、マルドゥーン首相の英連邦首相会議出席等)に関する文書を収録。	364
2010-6379	ニュー・ジーランド外交	本ファイルは、ニュージーランド・米外交(カーク首相、ローリング首相、マルドゥーン首相の訪米、ロックフェラー米副大統領、モンデール副大統領のニュージーランド訪問、米原子力艦のニュージーランド寄港等)、ニュージーランド・加外交(マッケン加外相のニュージーランド訪問等)、ニュージーランド・中南米外交(メキシコ・ニュージーランド外交関係設定等)に関する文書を収録。	359
2010-6380	ニュー・ジーランド外交	本ファイルは、ニュージーランドの対南太平洋諸国政策(ニュージーランドの南太平洋諸国開発・援助、南太平洋フォーラム非公式首脳会議(南太平洋非核地帯問題等)、在ニュージーランド田中大使の西サモア、トンガ出張報告等)及びニュージーランドのこれら諸国(フィジー、ウニエ、西サモア、トンガ、パプアニューギニア、クック諸島、ニューヘブリデス、ツバル、ソロモン、キリバス)との二国間関係に関する文書等を収録。	376
2010-6381	ニュー・ジーランド外交	本ファイルは、ニュージーランドの次の諸国(下記括弧内は主要事案)、ASEAN及び国際機関(ICJ、DAC)との外交に関する文書を収録。 韓国(崔韓国首相のニュージーランド訪問)、マレーシア(トールボイズニュージーランド副首相の訪問)、インドネシア(トールボイズ副首相の訪問)、中国(陳副首相のニュージーランド訪問)、ベトナム、カンボジア、ソ連、ルーマニア(マルドゥーンニュージーランド首相の訪問)	375
2010-6382	ニュー・ジーランド国防・軍事	本ファイルは、ニュージーランドの国防白書(1973、78、79、80年)、合同演習(RIMPAC1982を含む。)等、ニュージーランドの国防・軍事情報に関する文書を収録。	381
2010-6383	日・ニュー・ジーランド経済人協議	本ファイルは、日・ニュー・ジーランド経済人会議(第5回、第6回)に関する文書(1978(昭和53)～1979(昭和54)年)を収録。	419

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6384	ニュー・ジーランド経済水域設定に係わる対日貿易拡大問題	本ファイルは、ニュー・ジーランドが自国農林水産品の対日アクセス拡大を求め、他方、我が国がニュー・ジーランド200海里水域における我が国漁船の操業を求める問題について、1978(昭和53)年6月、ウエリントンにおいて両国政府(中川農林大臣・マルドゥーン首相)間で話し合いが行われ、合意に達した事案に関する文書(1978(昭和53)、1979(昭和54)年)を収録。	355
2010-6385	ニュー・ジーランド経済水域設定に係わる対日貿易拡大問題(資料)	本ファイルは、日・ニュー・ジーランド経済問題(酪農品、牛肉、いか、木材の対日輸出、ニュー・ジーランドの200海里経済水域問題)に関する交渉(ホールデン・ニュー・ジーランド産業副次官の農林省との協議、鈴木農林相・マルドゥーン・ニュー・ジーランド首相会談)、ニュー・ジーランドの対日申し入れ等の文書を収録。	356
2010-6386	ニュー・ジーランド経済水域設定に係わる対日貿易拡大問題(資料)	本ファイルは、ニュー・ジーランド農林水産品の対日アクセス拡大とニュー・ジーランド200海里水域における我が国漁船操業問題に関する日・ニュー・ジーランド政府間交渉に関し、その背景、交渉経緯、評価等を取りまとめた資料「日本・ニュー・ジーランド経済関係―農産品問題の背景及び交渉経緯―」等、同交渉関係文書(昭和53～54年)を収録。 (事案の概要)自国農林水産品の対日アクセス拡大を求めるニュー・ジーランド政府が、'77年2月、同問題とニュー・ジーランド200海里水域における我が国漁船の操業問題をリンクさせるいわゆるマルドゥーン首相の”Total Economic Relationship”を打ち出し、以後、日・ニュー・ジーランド間で一年半の長期交渉が行われた結果、交渉がまとまり、'78年9月、日・ニュー・ジーランド漁業協定が締結され、日本漁船のニュー・ジーランド200海里水域における操業が可能となった。	357
2010-6387	ニュー・ジーランド排他的経済水域	本ファイルは、ニュー・ジーランドの「領海及び(200海里)排他的経済水域法」成立をめぐる文書(1975(昭和50)～1979(昭和54)年)を収録。	353
2010-6388	日・ニュー・ジーランド漁業協定(1978年)	本ファイルは、日・ニュー・ジーランド漁業協議、ニュー・ジーランドの対日漁獲割り当て(1979(昭和54)年4月～1980(昭和55)年3月)等に関する文書(1978(昭和53)、79(昭和54)年)を収録。	354
2010-6389	日・ニュー・ジーランド航空協定	本ファイルは、日・ニュー・ジーランド航空交渉、日・フィジー航空交渉等に関する文書を収録。	379

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6390	管内情勢報告／ニュー・ジーランド	本ファイルは、在ニュージーランド大使館管内情勢報告、在ニュージーランド大使帰朝報告(竹内大使、吉田大使)、在オークランド総領事館管内情勢報告等を収録。	339
2010-6391	ニュー・ジーランド情勢月報	本ファイルは、「ニュー・ジーランド政治経済情勢報告」(1958(昭和53)年7月～1959(昭和54)年3月)、及び、「ニュー・ジーランド情勢月報」(1975(昭和50)年5月～1979(昭和54)年8月)を収録。	401
2010-6392	ソマレ・パプア・ニューギニア首相夫妻訪日(公賓)	本ファイルは、ソマレ首相訪日に関する在パプア・ニューギニア大との間の来往電を中心とする文書(訪日準備(日程、経済協力案件等)、現地の反響等)を収録。	390
2010-6393	ソマレ・パプア・ニューギニア首相夫妻訪日(公賓)	本ファイルは、オレワレ・パプアニューギニア副首相訪日(1979(昭和54)年12月)に関する文書(同首相・福田総理会談に関する霞クラブに対する宮澤局長ブリーフ、同首相夫妻の鹿児島訪問にかかるロジ関係書類等)を収録。	384
2010-6394	ソマレ・パプア・ニューギニア首相夫妻訪日(公賓)	本ファイルは、ソマレ・パプアニューギニア首相訪日(1977(昭和52)年12月)に関する文書(日・パプア・ニューギニア首脳会談要旨、共同コミュニケ、パプア・ニューギニアの記事・反響等)を収録。	402
2010-6395	オレワレ・パプア・ニューギニア副首相訪日	本ファイルは、オレワレ・パプアニューギニア副首相訪日(1979(昭和54)年12月)に関する文書(大平総理表敬概要、大来外務大臣との会談概要等)を収録。	383

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6396	日・パプア・ニューギニア要人往来	本ファイルは、日本とパプアニューギニアとの間の要人往来(ソマレ首席大臣の本邦招待等)に関する文書を収録。	336
2010-6397	日・パプア・ニューギニア要人往来	本ファイルは、日・パプアニューギニア間の要人往来(パプア・ニューギニア側投資使節団、チャン大蔵大臣、パプア・ニューギニア国会議員団、日本側各種調査・使節団、パプア・ニューギニア独立式典への特派大使(小島徹三衆議院議員・元法相)等)に関する文書を収録。	385
2010-6398	日・パプア・ニューギニア要人往来	本ファイルは、日・パプアニューギニア間の要人等の往来(AIRNIUGINIの路線開設、ソマレ首相夫人、オレワレ外務貿易大臣、鹿児島県議会議員団、山中特派大使、愛野政務次官、日・パプア・ニューギニア経済交流協会等)に関する文書を収録。	386
2010-6399	日・パプア・ニューギニア経済/個別案件	本ファイルは、日・パプア・ニューギニア関係(ルス商業相の訪日、日本からの航空機リース問題、コレア公益事業・調達大臣の訪日等)に関する文書(1978(昭和53)、1979(昭和54)年)を収録。	361
2010-6400	本邦対外経済協力/対パプア・ニューギニア	本ファイルは、1976(昭和51)年から1979(昭和54)年までのわが国のパプア・ニューギニアに対する経済技術協力に関する文書を収録。具体的には、開発協力(森林開発公社設立等)、農林水産業協力(メケオ米作プロジェクト等)、円借款(フランゴイ水力発電計画等)、青年海外協力隊派遣取極、専門家派遣及び研修員受け入れを含む。	388
2010-6401	日・パプア・ニューギニア漁業/パプア・ニューギニア200海里漁業専管水域設定	本ファイルは、パプア・ニューギニア国家水域法、日・パプア・ニューギニア漁業交渉に関する文書(1975(昭和50)～1979(昭和54)年)を収録。	365

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6402	日・パプア・ニューギニア漁業取極	本ファイルは、日・パプア・ニューギニア漁業交渉に関する文書を収録。	387
2010-6403	日・パプア・ニューギニア航空問題	本ファイルは、日・パプア・ニューギニア航空交渉(エア・ニューギニーの成田乗り入れ問題、同航空の鹿児島便、福岡便各事案を含む。)に関する文書を収録。	389
2010-6404	日・大洋州諸国関係(含、APU第1回アジア・太平洋農業・漁業専門家会議)	本ファイルは、次の事案等に関する文書(1978(昭和53)、1979(昭和54)年)を収録。 (1)APU第1回アジア太平洋農業漁業専門家会議 (2)麻薬・アルコールに関する第1回汎太平洋会議 (3)日本赤軍に対する警戒	362
2010-6405	特派大使派遣	本ファイルは、ソロモン諸島独立式典(1978(昭和53)年7月7日)への中山特派大使派遣(ケニロレア首相との会談概要あり。)とその帰途におけるパプア・ニューギニア訪問(チャン副首相との意見交換概要あり。)のほか、第17回南太平洋委員会(SPC)会議、在豪大河原大使のナウル出張報告、在パプア・ニューギニア大使館員のソロモン出張報告等の文書(1974(昭和49)年～1979(昭和54)年)を収録。	403
2010-6406	ナウル政治・経済(含、対日関係)	本ファイルは、ナウルの政治(政権交代等)、経済、外交(対日関係を含む)に関する文書を収録。	399
2010-6407	日・ナウル航空問題	本ファイルは、ナウル航空の日本乗り入れ問題(デ・ロバート・ナウル大統領の訪日を含む)に関する文書を収録。	398

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6408	トンガ	本ファイルは、トンガの対日関係、外交及び内政に関する文書(1972(昭和47)～1979(昭和54)年)を収録。	421
2010-6409	日・トゥヴァル関係	本ファイルは、トゥヴァルの独立、国家承認、外交関係開設等に関する文書(1978(昭和53)～1979(昭和54)年)を収録。	420
2010-6410	日・ギルバート諸島漁業協議	本ファイルは、日本・ギルバート諸島間漁業協議及び両国間漁業協定署名に関する文書(1976(昭和51)～1979(昭和54)年)を収録。	417
2010-6411	日・ソロモン漁業	本ファイルは、日・ソロモン間漁業協議と漁業協定署名(1978(昭和53)年)、群島水域問題の解決を前提とする1979(昭和54)年10月1日から1年間の操業条件に係る日・ソロモン間漁業協議と合意成立(1979(昭和54)年)に関する文書(1976(昭和51)～1979(昭和54)年)を収録。	418
2010-6412	在フィジー日本大使館設置	本ファイルは、在フィジー日本大使館設置(設置の経緯、開館準備、エイドニー在スバ名誉領事解任)に関する文書を収録。	409
2010-6413	南太平洋委員会／かつお資源調査評価計画	本ファイルは、南太平洋委員会(SPC)のかつお資源調査に対するわが国の協力に関する文書を収録。	396

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.7-8	スエズ運河動乱関係一件 新聞論調 第1巻	本ファイルは、1956(昭和31)年のエジプトのスエズ運河国有化宣言に対する在外公館よりの新聞報道・論調を収録。	435
A'.7.1.0.7-8	スエズ運河動乱関係一件 新聞論調 第2巻	本ファイルは、スエズ運河国有化に伴う各国の新聞論調及び英、仏の軍事行動等に関する報道、論評を含む。	436
A'.7.1.0.7-10	スエズ運河動乱関係一件 請求権処理問題	本ファイルは、スエズ運河国有化に伴う動乱終結後のエジプトの対米、対豪資産凍結解除問題、エジプト・仏・英間の請求権処理問題に関する報道をとりまとめた報告文書のほか、報道に関するコメント、世銀総裁及びエジプト副外相の内話等を収録。	437
A'.7.1.0.11-1-4	中近東紛争 レバノン事件(1958. 5.)国連監査団	本ファイルは、1958(昭和33)年のレバノンに対するアラブ諸国の干渉の有無を調査するための国連監視団派遣に関する国連の動きまた日本の自衛官派遣要請への対応等の文書を収録。	438
A'.7.1.0.11-4	中近東紛争 アラブ・イスラエル紛争(パレスチナ問題) 第1巻	本ファイルは、1948(昭和23)年から1956(昭和31)年までアラブ・イスラエル紛争に関する文書を収録。具体的には、パレスチナ問題の歴史的沿革に関する調書及び関係主要国(米、英、仏、加、蘭、ソ連)と中東関係国(イスラエル、エジプト、ヨルダン等)のパレスチナ問題に関する動向の報道(反響、論説、声明等)に関する報告電報を含む。	439
A'.7.1.0.11-4	中近東紛争 アラブ・イスラエル紛争(パレスチナ問題) 第2巻	本ファイルは、1956(昭和31)年から1957(昭和32)年までのアラブ・イスラエル紛争に関する文書を収録。具体的には、イスラエル国境を巡るアラブ諸国との紛争及びイスラエルのガザ、アカバよりの撤退に関する各国の動向についての報道振りの報告、アラブ諸国の政治・外交政策についての調書等を含む。	440

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.11-4	中近東紛争 アラブ・イスラエル紛争(パレスチナ問題) 第3巻	本ファイルは、1957(昭和32)年から1958(昭和33)年までのアラブ・イスラエル紛争に関する文書を収録。具体的には、新聞報道、論調を中心に国境問題、スエズ問題、アラブ諸国間の関係、難民問題及び中東情勢に関する来電・公信を含む。	441
A'.7.1.0.11-4	中近東紛争 アラブ・イスラエル紛争(パレスチナ問題) 第4巻	本ファイルは、1959(昭和34)年から62(昭和37)年における難民問題を含むパレスチナ問題に関する関係国首脳発言、論評等を収録。	442
A'.7.1.0.11-4	中近東紛争 アラブ・イスラエル紛争(パレスチナ問題) 第5巻	本ファイルは、中東和平、紛争調停、難民問題、関係国の動向等を報告する来信・来電及び「国連と中東紛争」に関する調書等を収録。	443
A'.7.1.0.11-5	中近東紛争 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年から1964(昭和39)年の中東情勢に関する中東各国の動向、米、英、ソ連等主要関係国の関与等についての情報報告を収録。	444
A'.7.1.0.11-5	中近東紛争 第2巻	本ファイルは、1965(昭和40)年から1967(昭和42)年の中東情勢及び中東戦争に関する情報報告を収録。	445
A'.7.1.0.11-5	中近東紛争 第3巻	本ファイルは、1968(昭和43)年から1969(昭和44)年にかけての中東情勢、アラブ諸国及び主要関係国の動向に関する情報報告を収録。	446

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.11-6-1	中近東紛争 経済制裁及び経済に及ぼせる影響とその対策 イスラエル船舶及び貨物のスエズ運河通航問題	本ファイルは、1954(昭和29)年より1961(昭和36)年までのアラブ連合による対イスラエル・ボイコット措置としてスエズ運河航行船舶の抑留、積荷の押収等に関するア連合・イスラエル間の紛争、関係国の対応及び国連の仲介等の文書を収録。	447
A'.7.1.0.11-6-2	中近東紛争 経済制裁及び経済に及ぼせる影響とその対策 本邦の部	本ファイルは、1958(昭和33)年から1967(昭和42)年にかけてのアラブ諸国による邦人企業のイスラエル・ボイコット委員会ブラック・リスト掲上問題に対する法人企業支援に関する文書を収録。	448
A'.7.1.0.11-6-3	中近東紛争 経済制裁及び経済に及ぼせる影響とその対策 諸外国の部	本ファイルは、1958(昭和28)年から1967(昭和42)年にかけてのアラブ・イスラエル紛争によるアラブの対イスラエル経済封鎖、イスラエルと商取引のある企業のブラックリスト登録、スエズ運河閉鎖等による貿易、各種市場等への経済的影響に関する情報・分析等の文書を収録。	449
A'.7.1.0.12-4	マレーシア紛争 バンコック会談 第1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年の(マレーシアのサバ州の帰属問題をめぐる)マレーシア、フィリピン、インドネシア三国外相会談等に関する文書を収録。具体的には、三国外相会談前後の三国それぞれの情勢についての報告電報等を含む。	450
A'.7.1.0.12-4	マレーシア紛争 バンコック会談 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年2月及び3月の2度にわたる、マレーシア紛争に関わるマレーシア、フィリピン、インドネシア三国外相会談に関する文書を収録。具体的には、調書「マレーシア紛争に関する件」及び「第2回三国閣僚会談に関する件」等を含む。	451
A'.7.1.0.12-5	マレーシア紛争 東京会談 第1巻	本ファイルは、1963(昭和38)年5月31日と6月1日に東京で行われたスカルノ・インドネシア大統領とラーマン・マレーシア首相との和平会談に関する文書を収録。具体的には、スカルノ大統領・ラーマン首相会談、池田総理・ラーマン首相会談、大平外相・スカルノ大統領会談等を含む。	452

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.12-5	マレーシア紛争 東京会談 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年6月20日に東京で行われたインドネシア、マレーシア、フィリピン3国の首脳会談に関する文書を収録。具体的には、3国首脳会談に先立って行われた3国外相会談、池田総理・スカルノ大統領会談等を含む。	453
A'.7.1.0.12-6	マレーシア紛争 国連審議(国連の態度を含む) 第1巻	本ファイルは、1963(昭和38)年8月から9月までの、国連事務総長がマレーシアのサラワク及び北ボルネオに派遣した両地域住民のマレーシア連邦帰属に対する民意調査団等に関する文書を収録。具体的には、「国連マレーシア調査団報告」、マレーシア問題に関する第18回総会一般討論での各国発言等を含む。	454
A'.7.1.0.12-6	マレーシア紛争 国連審議(国連の態度を含む) 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年9月初頭のマレーシア紛争に関わるインドネシア空挺部隊のマレー半島南部地域への降下事件に関する文書を収録。具体的には、マレーシアの国連安保理提訴とインドネシアの反論及び安保理決議案がソ連の拒否権で否決に至った経緯に関する文書、並びに1965(昭和40)年1月5日、スカルノ大統領がわが方斉藤大使に、同国の国連脱退を決定した旨内話した文書等を含む。	455
A'.7.1.0.12-7	マレーシア紛争 本邦の態度 第1巻	本ファイルは、マレーシア紛争平和解決のための二回にわたる東京会談(1963(昭和38)年及び64(昭和39)年)前後のわが国の外交努力に関する文書を収録。具体的には、池田総理の比・インドネシア・豪・ニュージーランド訪問、ケネディ大統領国葬の際の池田総理・大平大臣のラスク長官との会談、バトラー英外相の池田総理宛書簡等を含む。	456
A'.7.1.0.12-7	マレーシア紛争 本邦の態度 第3巻	本ファイルは、1961(昭和36)年から1966(昭和41)年の間にわが国が関与したマレーシア紛争がらみの種々の事案に関する文書を収録。具体的には、わが国の対インドネシア輸出品目が軍需品であるとして、輸出停止を求めるマレーシアや英国の請求とわが方の対応、在マラヤ連邦(現マレーシア)大使館と在シンガポール総領事館との連絡会議議事、更に、古内前大使とスカルノ大統領とのローマ会談等を含む。	457
A'.7.1.0.12-7-1	マレーシア紛争 本邦の態度 在京使臣との会談関係	本ファイルは、1963(昭和38)年から1965(昭和40)年までにマレーシア紛争関係国とわが国政府との間で行なわれた会談記録等を収録。具体的には、在京豪州大使の大平大臣との会談、在京英国大使の鳥次官との会談、在京インドネシア大使の黄田次官との会談、在京加大使と鳥次官との会談、在京マレーシア大使と橋本官房長官との会談等を含む。	458

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.12-7-2	マレーシア紛争 本邦の態度 川島特使、インドネシア、マレーシア、タイ諸国訪問関係 第1巻	本ファイルは、1965(昭和40)年4月の自民党川島副総裁(佐藤総理特使)のインドネシア、マレーシア、タイ訪問に関する文書を収録。具体的には、「川島特使のマレーシア立寄りについて」、「川島特使の記者会見要旨」、「川島・周恩来会談について」等を含む。	459
A'.7.1.0.12-7-2	マレーシア紛争 本邦の態度 川島特使、インドネシア、マレーシア、タイ諸国訪問関係 第2巻	本ファイルは、1965(昭和40)年4月の川島特使のインドネシア、マレーシア、タイ訪問に関する文書を収録。具体的には、「川島特使、スカルノ大統領の会談」、「川島ラーマン会談」、「川島特使一行タナット会談要旨」、「川島特派大使インドネシア訪問関係疑問解答」等を含む。	460
A'.7.1.0.15-2	ヴェトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年5月から1964(昭和39)年7月の間の南越の軍事情勢に関する文書を収録。具体的には、ベトコンの軍事活動がサイゴン市周辺から市内に及び米軍関係者が標的となるに至った戦況、米国の軍事的コミットメント強化等についての報告を含む。	258
A'.7.1.0.15-2	ヴェトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 第2巻	本ファイルは、1964(昭和39)年8月から1965(昭和40)年4月の間の南越の軍事情勢に関する文書を収録。具体的には、ベトコンおよび北越のサイゴンを中心とした南越に対する攻勢と米軍の北爆等についての報告を含む。	259
A'.7.1.0.15-2	ヴェトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 第3巻	本ファイルは、1965(昭和40)年4月から7月までの間の南越の軍事情勢に関する文書を収録。ベトコン・北越の南越への浸透作戦強化、米空軍の北爆激化等についての報告を含む。	260
A'.7.1.0.15-2	ヴェトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 第4巻	本ファイルは、1965(昭和40)年7月から12月までの間の南越の軍事情勢に関する文書を収録。具体的には、ベトコン及び北越側の軍事・テロ活動と南越及び米軍の軍事措置(同年9月現在の駐越米軍人数が125,000人に増強された等)に関する資料を含む。なお、防衛研修所教官が視察した際、米軍の爆撃機に同乗したことが非難され、結局同教官は防衛研修所を退職した問題を受け、外務省では、「軍事情勢視察に関する行動要領」を幹部会の協議を経て作成したところ、その関連文書を含む。	261

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.15-2	ベトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 第5巻	本ファイルは、1965(昭和40)年11月から1966(昭和41)年3月の間のベトナム及び北越軍の攻撃に対する南越軍及び米国の北爆に関する文書を収録。ジョンソン大統領が佐藤総理に対し、米国は中断していた北爆を再開する旨事前通報した1966(昭和41)年1月29日付親書を含む。	262
A'.7.1.0.15-2	ベトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 第6巻	本ファイルは、1966(昭和41)年4月から同12月の間の米軍とベトナム・北越軍との戦闘に関する文書を収録。	263
A'.7.1.0.15-2	ベトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 第7巻	本ファイルは、1967(昭和42)年1月から同4月の間のベトナム紛争関係文書を収録。戦況は膠着状態となり、4日間のテト休戦が実現した前後の記録であり、また、ロッジ駐越米国大使の認識等を示す文書を含む。	264
A'.7.1.0.15-2	ベトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 第8巻	本ファイルは、1967(昭和42)年4月から同12月の間のベトナム紛争関係文書を収録。米軍人の北越或いはベトナムによる捕虜釈放問題、米国有力議員の反戦発言の高まり、米軍機の中共和領内での撃墜事件及び我が国が建設したダム発電所爆破事件等に関する文書を含む。	265
A'.7.1.0.15-2-1	ベトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 米軍及び越軍事情	本ファイルは、1960(昭和35)年7月から1966(昭和41)年11月における越駐留の米軍及び南越政府軍関係文書を収録。米兵損害(死傷者、行方不明者、捕虜数)、北爆米軍機の損害率等に関する国務省発表資料のほか、国軍体制整備のために公布された各種新規法令に関する南越関連文書(例えば、「破壊・攪乱分子処罰法」、「前線軍事裁判所設置法」、「兵役の免除と猶予条件規程」)を含む。	266
A'.7.1.0.15-2-3	ベトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 北爆開始と各国の態度及び反響(1965. 2)	本ファイルは、1965(昭和40)年2月に開始された米国の北爆に関する文書を収録。具体的には、米政府の声明、メディアの報道振り、及び、英、仏、伊、NATO、北欧諸国、ソ連、東欧諸国、中共、インドネシア、イラン等の反応、並びに、わが国に対するワシントン及び東京における米国の説明、我が国の立場等に関する文書(同年4月までの間)を収録すると共に、末尾に1967(昭和42)年1月から8月までの間の、米による北爆再開とハイフォン発電所爆撃、北越北部の中共国境付近への爆撃拡大に関する文書を含む。	267

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.15-2-5	ベトナム紛争 軍事情勢(テロを含む) 北爆再開(1966. 1. 31)及びハノイ、ハイフォン爆撃(1966. 6. 12)と各国の態度及び反響	本ファイルは、1966年(昭和41)年1月から2月における米国の北爆再開、及び同年6月から7月の間のハノイ、ハイフォン地区爆撃に関する文書を収録。具体的には、米国の北爆再開決定とそれに関する各国の反応、及び両地区爆撃前後の国防省、国務省等からの情報、再開後の議会筋の反応、メディア論調、及びソ連、英国等各国の政府の声明及び報道振り等に関するものを含む。	268
A'.7.1.0.15-3	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年4月から1965(昭和40)年2月の間の米国の対越政策と東南アジア政策に関する文書を収録。具体的には、ジョンソン副大統領の訪越、ケネディー大統領とゴ・ジン・ジエム大統領との間の交換書簡、南越における戦略村の創設、マクナマラ国防長官のジョンソン大統領政権下での訪越(対越援助を無条件、無制限供与の表明)、駐越米国大使のロッジ大使からテラー大使への交替等に関する文書を含む。	269
A'.7.1.0.15-3	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 第2巻	本ファイルは、1970(昭和45)年3月から同12月における米国のベトナム戦争政策に関する文書を収録。具体的には、米国の安保理宛北越非難書簡、武内大使のラスク長官との会談、ロッジ特使の我が国、N. Z.、豪、比、印等訪問、米国沿岸警備隊の派遣、テラー大使の辞任とロッジ大使の再任、ジョンソン大統領のラジオ・テレビ演説による米軍増派及び北爆開始声明、佐藤総理特使加瀬元大使のラスク長官等との会談等の文書を含む。	270
A'.7.1.0.15-3	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 第3巻	本ファイルは、(1)1966(昭和41)年1月から1967(昭和42)年12月における米国のベトナム戦争政策に関する文書、(2)1969(昭和44)年1月6日付資料「ベトナム問題についてのロッジ・パリ拡大会議米首席代表の見解」を収録。このうち、(1)は、ジョンソン大統領とキー越首相とのホノルル会議、米中ワルシャワ協議、1968年度米国連邦予算教書、国防教書に関するマクナマラ国防長官の声明、ロッジ駐越米大使離任とバンカー新大使の着任、南越での大統領選挙、上院、下院選挙の実施、チュー越大統領の就任、マクナマラ長官の世銀総裁任命受諾等の文書を含む。	271
A'.7.1.0.15-3-1	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 政府声明 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年1月より1965(昭和40)年4月までの越紛争に関する米国政府要人の声明、記者会見、新聞発表及び関連報道振り、識者の論説等の文書を収録。1964(昭和39)年と1965(昭和40)年4月までの間のものが大部分を占める。	272
A'.7.1.0.15-3-1	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 政府声明 第2巻	本ファイルは、1965(昭和40)年5月から1967(昭和42)年12月における越紛争に関する大統領、国務長官、国防長官等政府要人のメディアでの発言、大学等での講演等のテキスト、発言録を中心とした文書を収録。なお、在米大使館と総領事館から送付された英文テキストの他に、在京米大作成の米側発言の邦語訳を収録。	273

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.15-3-2	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 議会関係 第1巻	本ファイルは、1959(昭和34)年12月から1966(昭和41)年2月の間の米議会における越紛争を巡る動きに関する文書を収録。具体的には、フルブライト、マンズフィールド、ロバート・ケネディー、ドッド各上院議員の越紛争に関する発言と関連報道、テラー駐越米大使の更迭とロッジ大使の再任、北越海運活動規制法案に関する米議会の動向の文書を含む。	274
A'.7.1.0.15-3-2	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 議会関係 第2巻	本ファイルは、1966(昭和41)年2月から1967(昭和42)年12月の間の越紛争に関する米議会各種委員会等での審議、証言、及び関連報道等を取り扱った文書を収録。具体的には、ロバート・ケネディー議員、マンズフィールド議員、マクナマラ国防長官、ジョンソン大統領、ラスク国務長官、ライシャワー元駐日大使、シャープ太平洋軍司令官等の発言や関連記事、米・ソ領事条約批准の議会審議関連文書を含む。	275
A'.7.1.0.15-3-3	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 国内世論	本ファイルは、1964(昭和39)年4月から1967(昭和42)年12月までの間の越紛争に関する米国内を中心とした反対集会、デモ等の報道振り、数次にわたる世論調査の結果と分析、評価論説等の報道、並びに国務省等政府関係者からの聴取内容の報告を収録。	276
A'.7.1.0.15-3-4	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 新聞論調 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年11月から1962(昭和37)年11月及び1964(昭和39)年2月から1965(昭和40)年5月の間の越紛争に関する報道報告、記事切り抜きを収録。	277
A'.7.1.0.15-3-4	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 新聞論調 第2巻	本ファイルは、1965(昭和40)年6月から1966(昭和41)年2月までの越紛争に関する米国政府の政策、議会の反応、新聞論調、在越特派員報告等を関連新聞記事切り抜きと共に送付越した文書を収録。	278
A'.7.1.0.15-3-4	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 新聞論調 第3巻	本ファイルは、1966(昭和41)年3月から8月の間の米国の対越政策と有力紙の社説、論説、特派員報告、記事切り抜きを収録。	279

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.15-3-4	ベトナム紛争 米国の政策及びその反響 新聞論調 第4巻	本ファイルは、1966(昭和41)年9月から1967(昭和42)年12月までの米国プレスの越戦争に関する主要記事の切り抜き、越戦争関連報道報告を収録。	280
A'.7.1.0.15-4	ベトナム紛争 各国の態度及び反響 第1 巻	本ファイルは、1964(昭和39)年4月から1965(昭和40)年12月の間のソ連、中共等共産圏諸国の越戦争に関する態度、政策と我が国、仏、伊、西独等西欧諸国の対応等に関する文書を収録。	281
A'.7.1.0.15-4	ベトナム紛争 各国の態度及び反響 第2 巻	本ファイルは、1961(昭和36)年から1967(昭和42)年までの、越戦争に関するアジア諸国(シンガポール、ビルマ、インドネシア、マレーシア、インド、パキスタン、セイロン及び中華民国)の政策、国内有力紙の報道振り等に関する文書を収録。佐藤総理のリー・シンガポール首相との会談、在ビルマ大使館の北越総領事館との接触に関する文書を含む。	282
A'.7.1.0.15-4	ベトナム紛争 各国の態度及び反響 第3 巻	本ファイルは、1961(昭和36)年から1967(昭和42)年までの越戦争に関するアジア諸国及び地域(韓国、ラオス、カンボディア、北朝鮮、モンゴリア及び香港)の政策、国内有力紙の報道振り、観測記事等に関する文書を収録。	283
A'.7.1.0.15-4	ベトナム紛争 各国の態度及び反響 第4 巻	本ファイルは、米州諸国の越戦争に対する政策及び報道振り、世論調査等に関する文書を収録。大部分は、カナダ関連であるが、メキシコ、ブラジル、キューバ、アルゼンティン及びチリ関連を含む。	284
A'.7.1.0.15-4	ベトナム紛争 各国の態度及び反響 第5 巻	本ファイルは、越戦争に関する西欧諸国の内、英と仏を除く諸国即ち、西、葡、西独、伊、白、蘭、澳、希、ヴァチカン、瑞及び寿府大の公式見解やマスコミの報道に関する文書を収録。	285

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.15-4	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 第6巻	本ファイルは、ユーゴ、ポーランド、ルーマニア、チェコ、ハンガリー、ブルガリア及び東独の越紛争に対する政府、党の見解、党機関誌の報道に関する文書を収録。	286
A'.7.1.0.15-4	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 第7巻	本ファイルは、スウェーデン、ノールウェー、デンマーク及びフィンランドの越紛争に関する政府の政策、メディアの報道振り、1967(昭和42)年5月ストックホルムで開催されたラッセル・トリビュナルの開催に至る経緯等の文書を収録。	287
A'.7.1.0.15-4	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 第8巻	本ファイルは、中近東・アフリカ諸国の越紛争に対する政府要人の発言、報道振り等に関する文書を収録。ガーナ、ケニア、ナイジェリア、PLO、アフガニスタン、トルコ、アラブ連合、シリア、アルジェリア、レバノン、イラン、イスラエル及びエチオピアに関するものを含む。	288
A'.7.1.0.15-4-1	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 南 ヴェトナム 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年、1962(昭和37)年及び1964(昭和39)年の間に南越政府がICCに発出したヴェトナム、ヴェトナム、北越軍の南越における破壊工作、軍事行動を非難する口上書を収録。南越政府と、ICCメンバー国のポーランド、インドとの二国間関係に発展した経緯に関する文書を含む。	289
A'.7.1.0.15-4-1	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 南 ヴェトナム 第2巻	本ファイルは、1965(昭和40)年から1966(昭和41)年までの越紛争を巡る南越政府の態度に関する文書を収録。具体的には、南越政府がICCに発出した口上書、テラー駐越米大使の辞任とロッジ大使の再任、グエン・カオ・キ首相の台北及びバンコク訪問、米国と南越政府首脳の間でのホノルル会談関連の文書を含む。	290
A'.7.1.0.15-4-1	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 南 ヴェトナム 第3巻	本ファイルは、1966(昭和41)年から1967(昭和42)年までの南越政府がICCに対し送付した口上書(ヴェトナム及び北越軍の非武装地域を含む南越領内でのテロ活動、武器持ち込み行為を非難)を収録。	291

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.15-4-2	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 各 国発表ヴェトナム白書	本ファイルは、米国、豪州、N. Z、南越及び北越政府の発表した越紛争に関する自国の立場、政策を国内 外にPRする冊子を収録。	292
A'.7.1.0.15-4-3	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 ヴィ エトナム参戦7ヶ国首脳会談(於マニラ)(1966. 10. 24)	本ファイルは、1961(昭和41)年10月、マニラに於いて開催された越紛争参戦7カ国会談の準備調整段階から 会談実施に至るまでの関連文書のほか、会談終了後の参加国要人及びマスコミのコメント、共産圏諸国を 含む国際世論の評価等を収録。	293
A'.7.1.0.15-4-4	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 北 ヴェトナム 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年5月から1966(昭和41)年12月までの間の北越政府、党の南越及び米国に対 する各種の非難声明(党機関誌、国営ラジオ、ICCへの抗議書簡等)、ホーチミン大統領等北越要人のソ 連、中共の首脳との対米非難共同声明の発出、非同盟諸国や英、仏等への書簡送付に関する文書を収 録。	294
A'.7.1.0.15-4-4	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 北 ヴェトナム 第2巻	本ファイルは、1961(昭和41)年12月から1968(昭和43)年5月までの間の北越政府の反米・南越PR資料、ベ トコン・北越軍の南越領内侵略関連資料、米国研究家のベトコン分析資料を収録。	295
A'.7.1.0.15-4-5	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 中 共	本ファイルは、1961(昭和36)年1月から5月まで、及び1964(昭和39)年5月から1967(昭和42)年10月の間の 中共の越紛争に関する動向につき、在香港総、在米大使館、在英大、在ソ連大等からの内話情報、報道、 民間研究者の発言等に関する記録を収録。	296
A'.7.1.0.15-4-7	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 英 国	本ファイルは、1961(昭和36)年9月から1967(昭和42)年12月までの間の英国の対越紛争関連の政府要人、 外務省幹部の内話、有力紙の記事、社説、論評並びにコスイギン首相の訪英、ウィルソン首相のソ連、米 国、カナダ訪問、ブラウン外相の米国、南越及び北越の3カ国外相に対する越戦争終結メッセージ発出等外 交活動に関する記録を収録。	297

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.15-4-8	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 フランス	本ファイルは、越紛争に関する主に1964(昭和39)年2月から1967(昭和42)年12月の間の、仏政界要人、仏外務省幹部及び有力紙(ルモンド、フィガロ)の社説や著名評論家の論説等に関する報告を収録。	298
A'.7.1.0.15-4-9	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 タイ	本ファイルは、タイ外務省や軍部の幹部の越紛争に関する発言、有力紙の社説、論説等に関する記録を収録。特に、タイ外相が提案し不発に終わった「アジア平和会議」構想や同構造頓挫後に、比において開催された越戦争参戦七カ国会議、更には、南越への積極的な派兵に踏み切った経緯に関する文書を含む。	299
A'.7.1.0.15-4-10	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 フィリピン	本ファイルは、越紛争に関する比の政策を議会、外務省、軍部等の関係者からの聴取、有力紙の論調等に関する報告を収録。比国の派兵を中心とした対南越援助法案の議会審議と世論の動向に関する文書を含む。	300
A'.7.1.0.15-4-11	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 オーストラリア	本ファイルは、豪州政府の越紛争に関する政策、考え方等を議会筋、外務省、軍部関係者から聴取すると共に、有力紙の論調に関する報告を収録。豪州軍の南越派兵問題、42年末に死亡したホルト前首相の葬儀に参列したジョンソン大統領、キー南越首相、マルコス大統領、タノム・タイ首相等の越紛争に関する吊問外交関連文書を含む。	301
A'.7.1.0.15-4-12	ヴェトナム紛争 各国の態度及び反響 ニュー・ジーランド	本ファイルは、ニュージーランド政府の南越に対する軍隊派遣決定に至る与野党間のやり取りに関する関連報道、記事切り抜きを収録。	302
A'.7.1.0.15-5-2	ヴェトナム紛争 本邦の立場及び役割	本ファイルは、1964(昭和39)年から1967(昭和42)年までのベトナムにおける邦人の関与する事件に関する文書を収録。具体的には、米軍上陸用舟艇船員として雇用され南越において米軍物資の輸送に携わった邦人に関わる事件(殺害事件、事故死傷事件)、在越日系企業社員の行方不明事件の関連文書を含む。	303

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.7.1.0.15-5-3	ヴェトナム紛争 本邦の立場及び役割 抗議文、要望書	本ファイルは、越紛争に対する我が国の地方自治体、労働組合、大学、学会、左右の政治団体、慈善団体等の政府に対する要望書又は所見表明文書、越事情資料請求書簡を収録。その他、在京越大使館員の自動車事故による邦人被害者の補償要求書簡、LST船員として南越に入国した邦人に関する文書を含む。	304
2010-6414	国連安保理緊急特別会合／ヴェトナム問題(トンキン湾事件)	本ファイルは、1964(昭和39)年8月より1965(昭和40)年2月の間に作成された文書を収録。具体的には、1964年8月2日に発生したトンキン湾沖合に停泊していた米国駆逐艦に対する北越魚雷艇の攻撃事件に関する国連安保理の審議に関する文書、同事件に関する諸外国の政府、報道機関の反響、更には南越国内情勢関連文書を含む。	257
E'.4.1.0.8-6	欧州経済共同体関係 英国のEEC加盟問題 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年3月から1962(昭和37)年12月までの英国のEEC加盟問題に関する文書を収録。具体的には、英国のEECとの経済連携問題、英国のEEC加盟と英連邦諸国との関係、対日共通政策等に関する英、仏、ベルギー等の動向についての情報、報道及び本省作成調書等を含む。	145
E'.4.1.0.8-6	欧州経済共同体関係 英国のEEC加盟問題 第2巻	本ファイルは、1963(昭和38)年1月の英国のEEC加盟問題に関する文書を収録。具体的には、英国のEEC加盟問題が仏との間で英国農業の問題を巡って難航し、加盟交渉が中断を余儀なくされたところ、関係国の動向等につき報告した文書及び分析文書を含む。	146
E'.4.1.0.8-6	欧州経済共同体関係 英国のEEC加盟問題 第3巻	本ファイルは、1963(昭和38)年1月から同年2月までの英国のEEC加盟交渉に関する文書を収録。具体的には、英国のEEC加盟交渉中断とケネディラウンド(KR交渉)への影響等についての関係各国の動向、反響等に関する情報、報道、問題の分析等の文書を含む。	147
E'.4.1.0.8-6	欧州経済共同体関係 英国のEEC加盟問題 第4巻	本ファイルは、1963(昭和38)年2月から1966(昭和41)年1月までの英のEEC加盟交渉に関する文書を収録。具体的には、英のEEC加盟交渉決裂とその後の情勢についての各国の反応等に関する情報、分析、報道ぶりについての文書を含む。	148

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'4.1.0.8-6	欧州経済共同体関係 英国のEEC加盟問題 第5巻	本ファイルは、1966(昭和41)年1月から1969(昭和44)年7月までの英国のEEC加盟問題に関する文書を収録。具体的には、英国のEEC加盟をめぐる欧州諸国の動向、論評・報道及び本省作成の調書を含む。	149
E'4.1.0.8-9	欧州経済共同体関係 貿易関係	本ファイルは、1957(昭和32)年2月から1965(昭和40)年1月までの欧州経済共同体(EEC)の貿易関係に関する文書を収録。具体的には、EEC委員会と各加盟国との二国間及び多国間協議の報告、GATT事務局や国連地域経済委員会の報告書、EEC側への照会、申し入れの反応に関する文書を含む。	573
E'4.1.0.8-9-1	欧州経済共同体関係 貿易関係 対日貿易 関係	本ファイルは、1958(昭和33)年9月から1970(昭和45)年2月までのEECの対日貿易関係に関する文書を収録。具体的には、EECのセーフガード、数量制限、センシティブ品目等対日貿易差別の緩和、撤廃問題、係争品目(グルタミン酸ソーダ、繊維、ミシン)を巡るEEC側との応酬に関する文書を含む。	574
E'4.1.0.8-10	欧州経済共同体関係 関税関係 第1巻	本ファイルは、1957(昭和32)年1月から1959(昭和34)年までのEECの共通関税設定に関する文書を収録。具体的には、算定方式や品目リストの策定をめぐるの域内国間及びEEC委員会との協議、交渉、EEC側の動き、我が方対応に関する文書を含む。	575
E'4.1.0.8-10	欧州経済共同体関係 関税関係 第2巻	本ファイルは、1960(昭和35)年2月から1968(昭和43)年1月までのEECの関税引下げ交渉に関する文書を収録。具体的には、1960年1月に実施されたEECとEFTAの夫々の域内関税引下げと我が国の輸出に及ぼす影響に関する文書を含む。	576
E'4.1.0.8-11	欧州経済共同体関係 共同体と海外領土	本ファイルは、1957(昭和32)年2月から1959(昭和34)年6月までのEECと海外領土に関する文書を収録。具体的には、大蔵省作成の「欧州経済共同体への海外領域の加入に関する協定の要旨」と題する翻訳資料、仏、ベルギー、オランダ等旧宗主国とアフリカ大陸や西インド諸島の新興独立国の貿易制度、経済・開発投資等に関する調書を含む。	577

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'4.1.0.8-12	欧州経済共同体関係 産業関係	本ファイルは、1957(昭和32)年4月から1966(昭和41)年8月までのEECの産業関係の文書を収録。具体的には、EEC域内の繊維産業、航空企業、自動車産業、石油化学工業等業種別の現状分析に関する文書、EECにおける米・英企業の投資やデンマーク、スウェーデンのEECからの影響に関する文書、関西経済連合会作成の「我が国化学工業とEEC」と題する資料を含む。	578
E'4.1.0.8-12-1	欧州経済共同体関係 産業関係 農業関係	本ファイルは、1958(昭和33)年7月から1971(昭和41)年8月までのEECの共通農業政策樹立の過程、共通穀物価格決定に関する文書を収録。具体的には、1958年のイストレーザにおける農業会議報告、同報告を基にEEC委員会が起草した共通農業政策案(マンホールト案)、1962年1月EEC理事会採択の共通農業政策に関する文書を含む。	579
E'4.1.0.8-13-1	欧州経済共同体関係 共同市場研究会 「共同市場関係メモ」	本ファイルは、1959(昭和34)年4月から1960(昭和35)年3月までのEECの文書を収録。具体的には、EECに関する在外公館の報告を中心にほぼ月1回のペースで発行した「欧州共同市場関係メモ」の1号より11号までを含む。	580
E'4.1.0.8-14	欧州経済共同体関係 政策関係	本ファイルは、1959(昭和34)年3月から1968(昭和43)年11月までのEECの各種政策に関する文書を収録。具体的には、援助、経済、独占禁止、運輸、社会、統合促進、農業、通商等に関する解説、報道論評、EEC条約関連条文の調書を含む。	581
E'4.1.0.8-15	欧州経済共同体関係 EC関係	本ファイルは、1972(昭和47)年11月から1975(昭和50)年12月までのEC関係の文書を収録。具体的には、拡大EC(加盟国は9ヶ国)の概要、エネルギー政策、地域政策、首脳会議、政治協力、通貨同盟、競争政策等について解説した資料を含む。	582
E'4.1.0.13-2	欧州経済統合問題 「欧州経済統合特報」第1巻	本ファイルは、1960(昭和35年)6月から1962(昭和37)年3月の欧州経済統合に関する文書を収録。具体的には、同期間における欧州諸国及び関係国の動向等の情報をとりまとめた資料(第1号から第27号まで)を含む。	150

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'4.1.0.13-2	欧州経済統合問題「欧州経済統合特報」 第2巻	本ファイルは、1962(昭和37年)4月から同年7月の欧州経済統合に関する文書を収録。具体的には、同期間における欧州諸国及び関係国の動向等の情報をとりまとめた資料(第28号から第31号まで)を含む。	151
E'4.1.0.13-3	欧州経済統合問題「欧州経済統合月報」 第1巻	本ファイルは、1960(昭和35)年6月から1961年(昭和36)年12月までの在ベルギー大使館作成の欧州経済統合問題に関する文書を収録。具体的には、同期間における欧州統合の一般情勢、月間の注目すべき動向等についての情報、分析等を取りまとめた月例報告書(第1号から第17号まで)を含む。	152
E'4.1.0.13-3	欧州経済統合問題「欧州経済統合月報」 第2巻	本ファイルは、1962(昭和37)年1月から同年11月までの在ベルギー大使館作成の欧州経済統合問題に関する文書を収録。具体的には、同期間における欧州経済統合に伴う共同体諸機関の活動状況、各加盟国の動向等を取りまとめた月別報告書(第18号から第28号まで)を含む。	153
E'4.1.0.13-3	欧州経済統合問題「欧州経済統合月報」 第3巻	本ファイルは、1962(昭和37)年1月から同年9月までの在ベルギー大使館作成の欧州経済統合に関する文書を収録。具体的には、同期間における欧州統合の一般情勢、懸案事項の進捗状況及び各加盟国の動向等を取りまとめた月別報告文書(第19号から第26号まで)を含む。	154
C'4.1.2.1	諸外国原子力政策並びに活動関係 第1巻	本ファイルは、各国の原子力研究状況に関する文書を収録。具体的には、諸外国における原子力問題の調査訓令及び各国外務省の原子力問題処理機構の調査訓令等の文書を含む。	557
C'4.1.2.1	諸外国原子力政策並びに活動関係 第4巻	本ファイルは、欧州諸国の原子力研究状況に関する文書を収録。具体的には、欧州諸国の原子力工業の現状、世銀の南イタリアにおける原子力発電所建設計画、デンマークの原子力平和利用等に関する文書等を含む。	558

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
C'.4.1.2.1	諸外国原子力政策並びに活動関係 第5巻	本ファイルは、ユーゴスラヴィア、スウェーデン及びオランダの原子力研究状況に関する文書を収録。具体的には、ソ・ユーゴスラヴィア間原子力平和利用協力協定、スウェーデンの原子力開発及びオランダの原子力対策等に関する文書を含む。	559
C'.4.1.2.1	諸外国原子力政策並びに活動関係 第6巻	本ファイルは、米州諸国の原子力研究状況に関する文書を収録。具体的には、メキシコ为国家原子力委員会設置法、米・チリ間原子力平和利用協定の調印、アルゼンチン国産原子炉第一号稼働開始等の文書を含む。	560
C'.4.1.2.1-2	諸外国原子力政策並びに活動関係 英国関係 第1巻	本ファイルは、英国の原子力問題全般に関する文書を収録。具体的には、原子力発電計画に関する政府白書、原子力平和利用に関する機構・法制・予算の調査報告、ウインドスケール原子炉の事故等に関する文書を含む。	561
C'.4.1.2.1-2	諸外国原子力政策並びに活動関係 英国関係 第2巻	本ファイルは、英国の原子力問題全般に関する文書を収録。具体的には、原子力発電所を軍事用プルトニウム生産兼用に改造するとの英国防省発表、原子力公社第四次年次報告、英・ユーラトム間の原子力開発共同計画等の文書を含む。	562
C'.4.1.2.1-5	諸外国原子力政策並びに活動関係 ドイツ関係	本ファイルは、1953(昭和28)年12月から1974(昭和49)年1月までのドイツの原子力平和利用問題に関する文書を収録。具体的には、原子物理学の理論的研究に始まる原子力の平和利用への取り組み、原子力法案の成立、原子力発電施設及び原子力発電の将来等の文書を含む。	563
C'.4.1.2.1-6	諸外国原子力政策並びに活動関係 ベルギー関係	本ファイルは、1953(昭和28)年10月から1959(昭和34)年6月までのベルギーの原子力平和利用問題に関する文書を収録。具体的には、原子力行政、研究開発機関、原子炉建設及び国際協力等に関する文書を含む。	564

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
C'.4.2.0.2	核兵器禁止国際活動	本ファイルは、1958(昭和)年7月から1964(昭和)年12月までの国際的な核兵器禁止提案・活動及びその反響に関する文書を収録。具体的には、核不拡散問題に関する2科学者の邦訳論文、英国労働党の非核クラブ構想、インドで開催された反核兵器会議、周恩来中国首相の核兵器全面禁止提案、核兵器武装等禁止に関する国連事務総長照会を含む。	305
B'.2.3.2.2-3-1	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 総 会関係 理事国選挙関係 第1巻	本ファイルは、1953(昭和28)年5月より同年12月までのFAO第7回総会に関する文書を収録。具体的には、我が国が同総会における理事国当選に向けて支持要請等各国への働きかけ及び反応、分析等に関する文書を含む。	155
B'.2.3.2.2-3-1	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 総 会関係 理事国選挙関係 第2巻	本ファイルは、1955(昭和30)年8月より同年9月までのFAO第8回総会に関する文書を収録。具体的には、諸外国の理事国選挙立候補及び理事会議長選挙立候補に対する我が国への支持を要請する文書を含む。	156
B'.2.3.2.2-3-1	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 総 会関係 理事国選挙関係 第3巻	本ファイルは、1955(昭和30)年4月より同年12月までの第8回総会における我が国の理事国再立候補に対する各国への支持要請、同要請に対する各国の反応及び再選を果たしての謝意伝達等に関する文書である。	157
B'.2.3.2.2-3-1	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 総 会関係 理事国選挙関係 第4巻	本ファイルは、1957(昭和32)年6月より11月までの同年11月に開催のFAO第9回総会における理事国選挙に向けての我が国に対する再選支持要請及び再選を果たしての支援国に対する謝意伝達文書を収録。	158
B'.2.3.2.2-3-1	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 総 会関係 理事国選挙関係 第5巻	本ファイルは、1959(昭和34)年7月より1971(昭和36)年11月までの第10回総会への我が国の理事国選挙への再立候補についての各国への支持要請及び諸外国からの我が国に対する支持要請口上書等の文書である。また、第11回総会については、我が国の立候補取り止め決定と諸外国からの我が国の支持要請及び我が国の対応等に関する文書を収録。	159

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.2.2-3-1	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 総 会関係 理事国選挙関係 第6巻	本ファイルは、1963(昭和38)年7月より10月までの第12回総会(11月開催)において我が国の理事国立候補 決定、FAO理事国選挙関係資料及び諸外国立候補国からの我が国に対する支持要請文書を収録。	160
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理 事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第1 巻	本ファイルは、1952(昭27)年11月より1953(昭和28)年4月までの我が国の商品問題委員会へのオブザー バー参加に始まり、同委員会委員に立候補し当選、その後の委員会の会議議事録等を収録。	161
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理 事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第2 巻	本ファイルは、1953(昭和28)年4月より1956(昭和31)年5月までの商品問題委員会(第21回から第26回会合 まで)の関係会議招請状、議題案、事務局文書、訓令、代表ステートメント及び会議報告書等を収録。	162
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理 事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第3 巻	本ファイルは、1956(昭和31)年2月より1959(昭和34)年7月までの商品問題委員会(第27回から第31回会 合)関係会議招請状、議題案、事務局文書、訓令及び会議報告書等が収録されている。なお、目次には第 32回会合文書と明記されているが、本件ファイルには含まれていない。	163
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理 事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第4 巻	本ファイルは、1959(昭和34)年8月より12月までの第32回商品問題委員会(10月開催)の対処方針及び報告 書等の文書を収録。	164
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理 事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第5 巻	本ファイルは、1960(昭和35)年2月より11月までの第33回商品問題委員会(6月7日から23日まで)に関する 会議用資料、訓令、報告書等の文書及びFAOのプレスリリース等の事務局文書を収録。	165

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第6巻	本ファイルは、1961(昭和36)年3月より1963(昭和38)年4月までの第34、35、36回商品問題委員会及び商品貿易委員会・商品問題委員会合同会議に関する事務局文書、訓令及び報告書等を収録。	166
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第7巻	本ファイルは、1964(昭和39)年6月より1965(昭和40)年5月までの第37回商品問題委員会関係の事務局文書、訓令・対処方針、報告書等の文書及びUNCTADとFAOとの関係に関する文書を収録。	167
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第8巻	本ファイルは、1965(昭和40)年4月より1961(昭和41)年1月までの第38回及び第39回商品問題委員会関係の事務局文書、訓令・対処方針、報告書、及び資料等の文書を収録。	168
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第9巻	本ファイルは、1966(昭和41)年4月より9月までの第40回商品問題委員会に関する会議議題資料、対処方針、発言要領、報告書及び会議関係文書を収録。	169
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第10巻	本ファイルは、1966(昭和41)年8月より1967(昭和42)年3月までの第41回商品問題委員会関係の事務局作成の資料、及び同委員会の対処方針、関係資料等を収録。	170
B'.2.3.2.2-4-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 第11巻	本ファイルは、1967(昭和42)年5月より9月までの第41回商品問題委員会我が国代表団報告書、関係事務局文書及び第42回商品問題委員会関係事務局作成文書を収録。	171

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 米穀会議 第1巻	本ファイルは、1952(昭和27)年8月より1956(昭和31)年12月までの米穀貿易に関するFAOからの照会に対する回答文書、1953(昭和28)年1月に開催された米穀問題専門家特別会合(極東米穀会議)に関する事務局文書、訓令、報告書等の文書を収録。	172
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 米穀会議 第2巻	本ファイルは、1954(昭和29)年4月より12月までのFAO商品問題委員会米穀経済特別会議(11月開催)に関する同会議関係来往電、訓令、報告書及び事務局文書等を収録。	173
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 米穀会議 第3巻	本ファイルは、1950(昭和30)年1月より10月までのFAO米穀経済問題小委員会及び米穀貿易安定会議等に関する文書を収録。具体的には、米穀規格検討のための専門家指名、同専門家会合、事務局文書、日本側資料、代表団構成に関する高裁案等を含む。	174
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 米穀会議 第4巻	本ファイルは、1955(昭和30)年1月より1958(昭和33)年11月までの米穀問題に関する一連の国際会議(米穀国際貿易安定化に関する会議、米穀経済問題に関する協議小委員会、同準備作業部会等)に関する文書を収録。具体的には、対処方針、報告書、事務局の照会への回答、事務局文書等を含む。	175
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会(CCP) 米穀会議関係 第5巻	本ファイルは、1958(昭和33)年12月より1959(昭和34)年11月までの第3回米穀経済小委員会、第4回米穀の格付け及び標準化に関する専門家部会等に関する文書を収録。具体的には訓令、会議資料、事務局文書等を含む。	176
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会(CCP) 米穀会議関係 第6巻	本ファイルは、1959(昭和34)年8月より1971(昭和36)年2月までの第5回米穀の格付け及び標準化に関する専門家部会合及び第4回米穀経済小委員会に関する文書を収録。具体的には同会合・委員会についての資料・報告書及び訓令、事務局文書等を含む。	177

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会(CCP) 米穀会議関係 第7巻	本ファイルは、1962(昭和37)年2月より1963(昭和38)年3月までの第6回及び第7回米穀経済問題協議小委員会に関する文書を収録。具体的には、同小委員会についての資料・報告書及び事務局とのやりとり、我が国の基本方針、事務局文書等を含む。	178
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 米穀会議 第8巻	本ファイルは、1962(昭和37)年12月より1963(昭和38)年3月までの第7回米穀経済問題協議小委員会(昭和38年2月東京に於いて開催)に関する文書を収録。具体的には、メンバー国の出席者名通報の口上書、日本側の接遇・準備関係文書及び同小委報告書等を含む。	179
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会(CCP) 米穀会議第9巻	本ファイルは、1964(昭和39)年3月から6月までの第8回米穀の経済面に関する協議小委、同小委と穀物部会合同会議及び第9回穀物部会に関する文書を収録。具体的には、訓令、対処方針、会議用資料、報告書及び事務局文書等を含む。	180
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会関係(CCP) 米穀会議関係 第9の1巻	本ファイルは、1964(昭和39)年1月から5月までの第9回穀物部会(1964年5月14日～20日)に関する事務局文書を収録。	181
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会(CCP) 米穀会議第10巻	本ファイルは、1965(昭和40)年3月から5月までの第9回米穀の経済面に関する協議小委に関する文書を収録。具体的には、対処方針、報告書、議事録及び事務局文書等を含む。	182
B'2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事会関係 商品問題委員会(CCP) 米穀会議関係 第11巻	本ファイルは、1965(昭和40)年5月から1966(昭和41)年11月までの第10回国際米穀委員会及び同研究部会・穀物部会に関する文書を収録。具体的には、第9回米穀の経済面に関する協議小委員会報告、第10回国際米穀委員会及び各部会への対処方針、事務局文書を含む。	183

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事 会関係 商品問題委員会(CCP) 米穀会議 関係 第12巻	本ファイルは、1966(昭和41)年5月から12月までの第10回穀物部会、第10回国際米穀委員会及び穀物委下 部機関会議に関する報告書を収録。	184
B'.2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事 会関係 商品問題委員会(CCP) 米穀会議 関係 第13巻	本ファイルは、1967(昭和42)年3月から10月までの第11回米穀研究部会及び同穀物研究部会に関する文書 を収録。具体的には、代表等出席者関連高裁案、対処方針、会議報告及び事務局文書等を含む。	185
B'.2.3.2.2-4-2-2	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 理事 会関係 商品問題委員会(CCP) 米穀会議 関係 第14巻	本ファイルは、1968(昭和43)年3月から7月までの第12回米穀研究部会に関する文書を収録。具体的には同 部会への出席者、対処方針、部会報告及び事務局文書等を含む。	186
B'.2.3.2.2-8	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 関 係者の訪日関係 第1巻	本ファイルは、1951(昭和26)年12月から1964(昭和39)年12月までのFAO事務局長、事務局幹部職員等の 訪日に関する文書を収録。具体的には訪日招請、日程等の文書を含む。	187
B'.2.3.2.2-8	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 関 係者の訪日関係 第2巻	本ファイルは、1954(昭和29)年4月から1964(昭和39)年5月までのFAO事務局関係者の訪日に関する文書 を収録。具体的には、日程、便宜供与等の文書を含む。	188
B'.2.3.2.2-8	国際連合食糧農業機関関係一件(FAO) 各 種会議、講習会、セミナー関係 関係者の訪 日関係 第3巻	本ファイルは、1964(昭和39)年6月から10月までのFAO事務局長訪日及び事務局幹部の訪日に関する文 書を収録。具体的には、セン事務局長訪日に関する来日時想定問答、大臣会見記録、講演会及び記者 会見記録等を含む。	189

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-7	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 第1巻	本ファイルは、ジェット機時代に対応するための、地区計画実現のため技術援助関係(我が国も同技術援助を受けることを希望)、カリビア地区航空会議、南アメリカ/南大西洋地域航空会議等に係る公電・信関係会議ドキュメントがを収録。	190
B'.2.3.3.2-7	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 第2巻	本ファイルは、アフリカ(不参加)・第4回欧州地区航空会議(於:ストラスブール、1961(昭和36)年7月、在伊大使館からオブザーバー参加)、第6回同会議(1967(昭和42)年6月、在ハンブルグ総からオブザーバー参加)右報告書、これに係る公電・信、関係会議ドキュメントを収録。	191
B'.2.3.3.2-7	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 第3巻	本ファイルは、第6回欧州地区航空会議(1967(昭和42)年6月、在ハンブルグ総からオブザーバー参加)のワーキング・ペーパー、南米地区航空会議報告ドキュメント、東南アジア地区航空会議(近隣ではあるが、我が国からは不参加)関係ドキュメント、これに係る公電・信等を収録。	192
B'.2.3.3.2-7-1	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 太平洋地区航空会議 第1巻	本ファイルは、太平洋地区航空会議の本邦開催に関する事務局からの打診(1953(昭和28)年12月)を受け、会場、経費等種々検討した結果、当初の予想に反し、経費が膨大になったため、開催を断念し、フィリピンが開催国となった件に関する公電・信等を収録。	193
B'.2.3.3.2-7-1	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 太平洋地区航空会議 第2巻	本ファイルは、ICAO正式加盟後最初の会議であり、本邦及び在外公館から7名が参加した太平洋地区航空会議への参加に関する高裁案、代表団による会議報告書、会議文書に関するコメント依頼・回答、議題ドキュメント、関係公電・信等を収録。なお、本件会議は当初本邦での開催を打診されていたが、開催経費が膨大となったため、最終的にフィリピンで1955(昭和30)年10月下旬から開催された。	194
B'.2.3.3.2-7-1	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 太平洋地区航空会議 第3巻	本ファイルは、第1回太平洋地区会議に関し、我が国関連の会議勧告(ビーコン設置等)に対する回答要請等の公電・信、関係ドキュメント等を収録。	195

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-7-1	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 太平洋地区航空会議 第4巻	本ファイルは、第2回太平洋地区会議(1962(昭和37)年9月下旬より開催)に関する対処方針、省内会議、右関連公電・信、事務局ドキュメント等を収録。第14回総会で韓国より提出された大邱FIR(FlightInformationRegion)設置問題に関する資料を含む。	196
B'.2.3.3.2-7-1	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 太平洋地区航空会議 第5巻	本ファイルは、第2回太平洋地区会議(1962(昭和37)年9月下旬より開催)に関する対処方針、省内会議、請訓関係公電・信、事務局ドキュメント等を収録。第14回総会で韓国より提出された大邱FIR(FlightInformationRegion)設置問題に関する資料を含む。	197
B'.2.3.3.2-7-2	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 東南アジア・南太平洋地区航空会議	本ファイルは、1956(昭和31)年のICAOの太平洋・東南アジア地区交通調整会議(ATS)技術的会合に関する文書を収録。なお、運輸省は、東京開催を希望していたが、同会議は最終的にバンコクで開催されることとなったところ、これに係る公信、会議報告書及び関連ドキュメント等を含む。	198
B'.2.3.3.2-7-3	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 北大西洋地区航空会議 第1巻	本ファイルは、1956(昭和31)年、パリで開催予定のICAO北大西洋地区特別会議への招請、及び不参加に係る公信、会議報告書並びに関連ドキュメントを収録。	199
B'.2.3.3.2-7-3	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 北大西洋地区航空会議 第2巻	本ファイルは、1961(昭和36)年9月から10月に開催された北大西洋地区航空会議の勧告に基づく航空交通管制塔に係る公信・事務局ドキュメント、及び1965(昭和40)年2月に開催された同地区特別会議への招請・在カナダ大からの出席に係る公電・信等、右会議関連ドキュメント等を収録。	200
B'.2.3.3.2-7-4	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 アフリカ・インド洋地区航空会議	本ファイルは、1958(昭和33)年及び1963(昭和38)年に回されたアフリカ・インド洋地区航空会議に係る公信・右会議関連ドキュメント等を収録。	201

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-7-5	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 中東・東南アジア地区航空会議	本ファイルは、中近東・東南アジア合同地区航空会議開催の是非に関する照会、これへの回答、1959(昭和34)年1月に開催された同会議報告、関連ドキュメント等を収録。	202
B'.2.3.3.2-7-6	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 地区航空会議関係 欧州・地中海地区航空会議	本ファイルは、1958(昭和33)年、1960(昭和35)年等に開催された欧州・地中海地区航空会議に係る公信・右会議関連ドキュメント等を収録。	203
B'.2.3.3.2-8	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 各種会議及びゼミナール関係 第1巻	本ファイルは、1955(昭和30)年に予定されている会議関係、相違解決のための規則検討法律専門家会議(在カナダ大使館書記官出席)関係基本方針等、国際航空路施設料金会議への出席会議(政府代表派遣に係る高裁案、政府方針案)、これに係る公電・信・会議関連ドキュメント等を収録。	204
B'.2.3.3.2-8	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 各種会議及びゼミナール関係 第2巻	本ファイルは、航空援助施設シンポジウム、北大西洋定点観測船会議、ILO民間航空特別会議、予備作業グループ会合、会議報告、関連公電・信・会議関連ドキュメント等を収録。	205
B'.2.3.3.2-8	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 各種会議及びゼミナール関係 第3巻	本ファイルは、米連邦航空庁国際航空研究シンポジウムに関する報告、太平洋地域航空管制業務・通信専門家会議、その他会議などの開催通知、出席関係、関連公電・信・会議関連ドキュメント等を収録。	206
B'.2.3.3.2-8-1	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 各種会議及びゼミナール関係 ヨーロッパ航空運送調整会議関係	本ファイルは、1954(昭和29)年4月から開催された欧州航空運送調整会議へのオブザーバー参加関係の高裁案、訓令、委任状、報告書、関連公電・信・会議関連ドキュメント等を収録。	207

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-8-2	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 各種会議及びゼミナール関係 航空私法国際会議関係 第1巻	本ファイルは、航空私法に関する国際会議参加関係高裁案、訓令、委任状、関連公電・信・会議関連ドキュメント等を収録。	208
B'.2.3.3.2-8-2	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 各種会議及びゼミナール関係 航空私法国際会議関係 第2巻	本ファイルは、航空私法に関する国際会議の出席者による報告、関連公電・信・同会議に関する報告関係ドキュメントを収録。	209
B'.2.3.3.2-8-3	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 各種会議及びゼミナール関係 航空法国際会議関係 第1巻	本ファイルは、法律外交会議の本邦開催に関わる公電・信、高裁案、関連ドキュメント等を収録。	210
B'.2.3.3.2-8-3	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 各種会議及びゼミナール関係 航空法国際会議関係 第2巻	本ファイルは、法律外交会議の本邦開催に関わる公電・信、省内会議、関係文書、関連ドキュメント等を収録。	211
B'.2.3.3.2-8-3	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 各種会議及びゼミナール関係 航空法国際会議関係 第3巻	本ファイルは、法律外交会議の本邦開催における会議文書作成関係、外務大臣挨拶、記事資料、便宜供与関係の文書、関連ドキュメント等を収録。	212
B'.2.3.3.2-8-3	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 各種会議及びゼミナール関係 航空法国際会議関係 第6巻	本ファイルは、航空法国際会議の会議資料(英語、仏語)を収録。	213

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-8-3	国際民間航空機関関係一件(ICA0) 各種会議及びゼミナール関係 航空法国際会議関係 第7巻	本ファイルは、航空法国際会議の会議資料(英語、仏語)、及び航空法国際会議報告書等を収録。	214
B'.2.3.3.2-8-4	国際民間航空機関関係一件(ICA0) 各種会議及びゼミナール関係 特別通信会議関係	本ファイルは、ICA0特別通信会議(含む準備会議)への出席者通報関係文書、報告書、会議ドキュメント等を収録。	215
B'.2.3.3.2-8-5	国際民間航空機関関係一件(ICA0) 各種会議及びゼミナール関係 「運送人の旅客に対する責任限度額」に関する特別会議	本ファイルは、「運送人の旅客に対する責任限度額」に関する特別会議への出席者通報関係高裁案、対処方針、関係来往電、各国出席者リスト、会議ドキュメント等を収録。	216
B'.2.3.3.2-9	国際民間航空機関関係一件(ICA0) 部会関係	本ファイルは、通信部会、航空機運航部会、耐空性部会等に関わる会議ドキュメント、公信等を収録。	217
B'.2.3.3.2-9-1	国際民間航空機関関係一件(ICA0) 部会関係 容易化部会関係 第1巻	本ファイルは、航空機の出入国の容易化に関する第4回「容易化部会」への出席者高裁案、説明資料、対処方針、報告書、会議ドキュメント等を収録。	218
B'.2.3.3.2-9-1	国際民間航空機関関係一件(ICA0) 部会関係 容易化部会関係 第2巻	本ファイルは、航空機の出入国の容易化に関する第5回「容易化部会」への勧告の関わる措置、説明資料、会議ドキュメント等を収録。	219

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-9-1	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 容易化部会関係 第3巻	本ファイルは、航空機の出入国の容易化に関する第5回「容易化部会」への出席者通報、高裁案、対処方針、会議ドキュメント等を収録。	220
B'.2.3.3.2-9-1	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 容易化部会関係 第4巻	本ファイルは、航空機の出入国の容易化に関する第5回「容易化部会」会議報告に関する見解の提出、シカゴ条約第9付属書の改定関係、報告書、会議ドキュメント等を収録。	221
B'.2.3.3.2-9-1	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 容易化部会関係 第5巻	本ファイルは、航空機の出入国の容易化に関する第6回「容易化部会」への出席者通報、対処方針作成打合せ会議、議題案(含む、旅券・査証)に関する意見書提出、対処方針、報告書、会議ドキュメント等を収録。	222
B'.2.3.3.2-9-1	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 容易化部会関係 第6巻	本ファイルは、航空機の出入国の容易化に関する第6回「容易化部会」の会議関連文書を収録。	223
B'.2.3.3.2-9-1	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 容易化部会関係 第7巻	本ファイルには、航空機の出入国の容易化に関する第7回「容易化部会」の会議文書、報告書等が収録されている。	224
B'.2.3.3.2-9-1	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 容易化部会関係 第8巻	本ファイルには、航空機の出入国の容易化に関する第8回「容易化部会」の会議文書、報告書等が収録されている。	225

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-9-2	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 通信部会関係 第1巻	本ファイルは、ICA O通信部会第5回会期(1953(昭和28)年)及び第6回会期(1957(昭和32)年)関係資料を収録。	226
B'.2.3.3.2-9-2	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 通信部会関係 第2巻	本ファイルは、ICA O通信部会第5回会期(1953(昭和28)年)及び第6回会期(1957(昭和32)年)レポートを収録。	227
B'.2.3.3.2-9-2	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 通信部会関係 第3巻	本ファイルは、ICA O通信部会第7回会期(1962(昭和37)年)関係資料(運輸省作成対処方針、会議報告書等)を収録。	228
B'.2.3.3.2-9-2	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 通信部会関係 第4巻	本ファイルは、ICA O通信部会第7回会期(1962(昭和37)年)関係資料(ワーキングペーパー等)を収録。	229
B'.2.3.3.2-9-3	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 気象部会関係 第1巻	本ファイルは、ICA O気象部会第4回会期(1954(昭和29)年)及び第5回会期(1959(昭和34)年)関係資料(会議報告書、付属書等の改正等)を収録。	230
B'.2.3.3.2-9-3	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 気象部会関係 第2巻	本ファイルは、ICA O気象部会第5回会期(1959(昭和34)年)関係資料(付属書等の改正等)を収録。	231

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-9-3	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 部会関係 気象部会関係 第3巻	本ファイルは、ICAO気象部会第5回会期(1959(昭和34)年)及びWMO第2回航空気象委員会関係資料(会議報告書等)を収録。	232
B'.2.3.3.2-9-4	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 部会関係 航空情報業務及び航空地図、航空図部会関係 第1巻	本ファイルは、ICAO航空情報部会(1952(昭和27)年)、航空情報業務及び航空地図・航空図部会(1959(昭和34)年)関係資料(運輸省作成対処方針、会議報告書等)を収録。	233
B'.2.3.3.2-9-4	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 部会関係 航空情報業務及び航空地図、航空図部会関係 第2巻	本ファイルは、ICAO航空情報業務及び航空地図・航空図部会(1954(昭和39)年)関係資料(対処方針、会議報告書、ワーキングペーパー等)を収録。	234
B'.2.3.3.2-9-5	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 部会関係 航空規則、航空交通管制及び搜索救助部会関係	本ファイルは、ICAO航空規則航空交通管制及び搜索救助部会(1958(昭和33)年)関係資料(会議報告書、付属書改正等)を収録。	235
B'.2.3.3.2-9-6	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 部会関係 飛行場、航空路地上保安施設部会関係 第1巻	本ファイルは、ICAO飛行場航空路地上保安施設部会(1952(昭和27)、1958(昭和33)、1971(昭和36)年)関係資料(会議報告書等)を収録。	236
B'.2.3.3.2-9-6	国際民間航空機関関係一件(ICAO) 部会関係 飛行場、航空路地上保安施設部会関係 第2巻	本ファイルは、ICAO飛行場航空路地上保安施設部会(1952(昭和27)、1963(昭和37)年)関係資料(会議報告書等)を収録。	237

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-9-7	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係統計部会関係	本ファイルは、ICA O統計部会(1952(昭和27)、1964(昭和39)年)関係資料(会議報告書等)を収録。	238
B'.2.3.3.2-9-8	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係航空従事者免許及び航空医学部会関係	本ファイルは、ICA O統計部会(1961(昭和36)年)関係資料(会議報告書等)を収録。	239
B'.2.3.3.2-9-9	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 通信、運行方式及び航空規則、航空管制合同部会関係 (COM/OPS/RAC)	本ファイルは、ICA O通信・運航方式及び航空規則航空管制合同部会(1959(昭和34)年)関係資料(会議報告書等)を収録。	240
B'.2.3.3.2-9-10	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 航空規則、航空管制及び航空機運航部会関係 (RAC/OPS) 第1巻	本ファイルは、ICA O航空規則・航空管制及び運航部会(1962(昭和37)年)関係資料(対処方針、会議報告書、ワーキングペーパー等)を収録。	241
B'.2.3.3.2-9-10	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 航空規則、航空管制及び航空機運航部会関係 (RAC/OPS) 第2巻	本ファイルは、ICA O航空規則・航空管制及び運航部会(1965(昭和40)年)関係資料(責任に関する法律小委員会、航空運送人の旅客に対する責任限度に関する第2回専門家パネル(1967(昭和42)年)、ワーキングペーパー等)を収録。	242
B'.2.3.3.2-9-11	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 航空気象及び航空機運航部会関係 (MET/OPS)	本ファイルは、ICA O航空気象及び航空機運航部会(1964(昭和39)年)関係資料(運輸省作成対処方針、ワーキングペーパー等)を収録。	243

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-9-12	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 部会関係 通信・運航部会関係(COM/OPS)	本ファイルは、ICA O通信運航部会(1966(昭和41)年)関係資料(運輸省作成対処方針、会議報告書、ワーキングペーパー等)を収録。	244
B'.2.3.3.2-12	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 資料関係 第1巻	本ファイルは、我が国のICA O加入前後の時期(1952(昭和27)年から1954(昭和29)年)における、ICA O関連資料の航空保安長官、運輸次官への転送公信本文(付属資料は未収録)、ICA O資料図書館としての国立国会図書館の指定等を収録。	245
B'.2.3.3.2-12	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 資料関係 第2巻	本ファイルは、1954(昭和29)年から1955(昭和30)年に作成されたICA O機構図、航空管制官・通信官トレーニングマニュアル等ICA O作成資料を収録。	246
B'.2.3.3.2-12	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 資料関係 第3巻	本ファイルは、1947(昭和22)年から1951(昭和26)年に航空庁が作成したICA O関連資料を収録(「ICA Oとは何か?」、「ICA Oの概要」、「1945年-1948年における国際民間航空」等)を収録。	247
B'.2.3.3.2-12	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 資料関係 第4巻	本ファイルは、1956(昭和31)年から1961(昭和36)年における、ICA O関連資料の入手依頼、資料の運輸省等への転送公信本文(付属資料は未収録)、ICA O刊行物(PICAO Journal)等を収録。	248
B'.2.3.3.2-13	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 質問書及び回答関係 第1巻の1	本ファイルは、1953(昭和28)年から1956(昭和31)年のICA Oからの質問書及び我が国当局の回答文書(航空図の作成、無税空港・貿易地帯、国際空港におけるターミナル設備・業務、周波数等)を収録。	249

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-13	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 質問書 及び回答関係 第1巻の2	本ファイルは、1953(昭和28)年から1956(昭和31)年のICA Oからの質問書及び我が国当局の回答文書(航空図の作成、無税空港・貿易地帯、国際空港におけるターミナル設備・業務、周波数等)を収録。	250
B'.2.3.3.2-13	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 質問書 及び回答関係 第2巻	本ファイルは、1956(昭和31)年から1958(昭和33)年までのICA Oからの質問書及び我が国当局の回答文書(航空機の高度分離パネル、外国人による航空機登録及び運航、航空気象図縮尺、機長の権限等)を収録。	251
B'.2.3.3.2-13	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 質問書 及び回答関係 第3巻	本ファイルは、1958(昭和33)年、1959(昭和34)年のICA Oからの質問書及び我が国当局の回答文書(航空機の圧力感度高度計テスト、静圧計器経統の誤差排除、長距離無線電話のVOLMET放送計画等)を収録。	252
B'.2.3.3.2-13	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 質問書 及び回答関係 第4巻	本ファイルは、1959(昭和34)年から1961(昭和36)年のICA Oからの質問書及び我が国当局の回答文書(長距離無線施設、短距離航行援助施設、航行事故調査等)及び米国政府による日米間Pre-flight Inspection制度導入構想関連資料等を収録。	253
B'.2.3.3.2-13	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 質問書 及び回答関係 第5巻	本ファイルは、1960(昭和35)年から1962(昭和37)年のICA Oからの質問書及び我が国当局の回答文書(二国間航空協定の基準条項に関する意見、突風パラメーター、濃巻層雲予報要件に関する意見等)を収録。	254
B'.2.3.3.2-13	国際民間航空機関関係一件(ICA O) 質問書 及び回答関係 第6巻	本ファイルは、1963(昭和38)年から1966(昭和41)年のICA Oからの質問書及び我が国当局の回答文書(航空機事故の調査と報告、滑走路視距離に関する照会、風速計、外国人パイロットに関する照会等)を収録。	255

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.2.3.3.2-14	国際民間航空機関関係一件(ICA0) 月報関係 第2巻	本ファイルは、1951(昭和26)年から1954(昭和29)年までのICA0月報を収録。	256
B'.5.2.0.J/BNL2	日本・ベネルックス貿易協定関係	本ファイルは、1962(昭和37)年8月から1965(昭和40)年3月までの日本・ベネルックス貿易協定関係に関する文書を収録。具体的には、(1)1961年10月に我が国が導入した自由化措置に不満を表明し、再検討を求めるオランダ、ベルギー両国在京大使館発口上書、(2)ベネルックスの対日輸入枠と実績表、貿易統計、(3)貿易協議の対処方針、合意議事録等を含む。	528
B'.5.2.0.J/BNL2-1	日本・ベネルックス貿易協定関係 1962年交渉(於ヘーグ)関係 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年11月から1962(昭和37)年6月までの日本・ベネルックス貿易協定関係に関する文書を収録。具体的には、(1)ベネルックスの対日輸入割当レビューについての在日オランダ、ベルギー大使館よりの申し入れ、(2)対日輸入割当28品目に関するヘーグ交渉に係る来往電、(3)ガット35条援用撤廃の打診等に関する文書を含む。	529
B'.5.2.0.J/BNL2-1	日本・ベネルックス貿易協定関係 1962年交渉(於ヘーグ)関係 第2巻	本ファイルは、1962(昭和37)年7月から同年10月までの日本・ベネルックス貿易協定関係に関する文書を収録。具体的には、同年7月3日から9月19日まで行われた貿易交渉の内容、合意議事録、交換公文の署名に関する文書を含む。	530
B'.5.2.0.J/BNL2-1-1	日本・ベネルックス貿易協定関係 1962年交渉(於ヘーグ)関係 合意議事録	本ファイルは、1962(昭和37)年7月から同年10月までの日本・ベネルックス貿易協定関係に関する文書を収録。具体的には、日本・ベネルックス貿易交渉の議事録(1962年5月22日～8月15日)を含む。	531
B'.5.2.0.J/F2-3	日・仏金融及び貿易取極関係 1959年7月10日付日・仏及び共同体との間の貿易取極関係 第1巻	本ファイルは、1958(昭和33)年11月から1960(昭和35)年7月までの日仏間の貿易交渉関連文書を収録。具体的には、1959(昭和34)年7月署名された日仏貿易取極(有効期間1年)交渉に関する事前協議、本交渉、閣議請議を含む。	532

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.5.2.0.J/F2-3	日・仏金融及び貿易取極関係 1959年7月10日付日・仏及び共同体との間の貿易取極関係第2巻	本ファイルは、1960(昭和35)年7月から1960(昭和35)年11月までの日仏間の貿易取極延長交渉関連文書を収録。具体的には、1959(昭和34)年9月末日で期限が終了する取極を6ヶ月間延長するための交渉に関する在仏大使館との来往公電信及び妥結後の閣議請議を含む。	533
B'.5.2.0.J/F2-3	日・仏金融及び貿易取極関係 1959年7月10日付日・仏及び共同体との間の貿易取極関係第3巻	本ファイルは、1959(昭和34)年4月から1961(昭和36)年5月までの日仏間の貿易取極交渉関連文書を収録。具体的には、本件取極の3回目の延長となる1961(昭和36)年4月から9月までの6ヶ月間の延長交渉に関する来往公電信を含む。	534
B'.5.2.0.J/F2-4	日・仏金融及び貿易取極関係 1962年1月23日付日・仏及び仏系アフリカ諸国との間の貿易取極関係 第1巻	本ファイルは、1960(昭和35)年3月から1962(昭和37)年1月までの日仏間の貿易取極交渉関連文書を収録。具体的には、1959(昭和34)年7月に発効した本件貿易取極(有効期間1年)は1961(昭和36)年9月まで都合3回延長されたところ、交渉に関する来往公電信を含む。	535
B'.5.2.0.J/F2-4	日・仏金融及び貿易取極関係 1962年1月23日付日・仏及び仏系アフリカ諸国との間の貿易取極関係 第2巻	本ファイルは、1961(昭和36)年11月から1962(昭和37)年4月までの日仏間の貿易交渉関連文書を収録。具体的には、仏の対日GATT35条援用撤廃をめぐる双方の応酬に関する文書を含む。なお、わが方の撤廃要求は実現しなかったが、仏側は実質的な対日クォーター拡大に応じた。	536
B'.5.2.0.J/F2-4	日・仏金融及び貿易取極関係 1962年1月23日付日・仏及び仏系アフリカ諸国との間の貿易取極関係 第3巻	本ファイルは、1961(昭和36)年6月から1963(昭和38)年5月までの日仏間の貿易交渉関連文書を収録。具体的には、1962(昭和37)年1月23日署名の日仏貿易取極延長交渉に関する交渉方針、閣議請議、取極期限(1962年9月30日)満了に伴う6ヶ月間延長(1963(昭和38)年3月31日)に関する交渉、閣議請議関連文書を含む。	537
B'.5.2.0.J/F2-4	日・仏金融及び貿易取極関係 1962年1月23日付日・仏及び仏系アフリカ諸国との間の貿易取極関係 第4巻	本ファイルは、1960(昭和35)年5月から1962(昭和37)年4月までの日仏貿易取極交渉関連文書を収録。具体的には、1962(昭和37)年1月23日署名の日仏貿易取極延長交渉に関する邦字紙等の切り抜き、業界の陳情書、出張事務官の本省宛私信等を含む。	538

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.5.2.0.J/F2-5	日・仏金融及び貿易取極関係 1963年5月14日付通商協定 第1巻	本ファイルは、1962(昭和37)年11月から1963(昭和38)年5月までの日仏間の貿易交渉関連文書を収録。具体的には、1963(昭和38)年5月14日署名の「通商に関する日本国とフランス共和国との間の協定」及び「貿易関係に関する議定書」、35条援用撤回とセーフガード条項の挿入を巡る応酬、協定有効期間に関するやり取り等の関連公電信類を含む。	539
B'.5.2.0.J/F2-5	日・仏金融及び貿易取極関係 1963年5月14日付通商協定 第2巻	本ファイルは、1963(昭和38)年4月から1963(昭和38)年5月までの日仏間の貿易交渉関連文書を収録。具体的には、1963(昭和38)年5月14日署名の「通商に関する日本国とフランス共和国との間の協定」交渉における適用地域に関する南極の仏領の取扱い、対日輸入制限品目数の大幅削減要求、外務大臣の協定署名権限有無等に関する双方の議論等の関連公電信類を含む。	540
B'.5.2.0.J/F2-5	日・仏金融及び貿易取極関係 1963年5月14日付通商協定 第3巻	本ファイルは、1962(昭和37)年9月から1964(昭和39)年1月までの日仏通商協定交渉関連文書を収録。具体的には、1963(昭和38)年5月14日署名の本件通商協定の両国議会の承認手続き、承認後の相手側への通報、関連報道記事切り抜き等の文書を含む。	541
B'.5.2.0.J/F2-5	日・仏金融及び貿易取極関係 1963年5月14日付通商協定 第4巻	本ファイルは、1962(昭和37)年9月から1964(昭和39)年1月までの日仏通商協定交渉関連文書を収録。具体的には、1963(昭和38)年5月14日署名の本件通商協定の両国議会の承認手続き、承認後の相手側への通報、関連報道記事切り抜き等の文書を含む。	542
E'.2.2.1.5	1912年仏国発行5分利東京市債処理に関する日仏交渉関係一件 第1巻	本ファイルは、明治45年に東京市がフランスで発行した仏貨公債の戦後処理交渉記録を収録(第1巻)。具体的には、1952(昭和27)年11月から12月に行われた第一回交渉関連資料を収録。	565
E'.2.2.1.5	1912年仏国発行5分利東京市債処理に関する日仏交渉関係一件 第2巻	本ファイルは、明治45年に東京市がフランスで発行した仏貨公債の戦後処理交渉記録を収録(第2巻)。具体的には、第一回交渉打ち切り後の経緯状況、昭和29年の第二回パリ交渉関係、同10月に訪仏した吉田総理からの斡旋による交渉促進方指示、東京都側からの政府財政援助についての政府部内(外務・大蔵)の意見相違等関連資料を含む。	566

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
E'2.2.1.5	1912年仏国発行5分利東京市債処理に関する日仏交渉関係一件 第3巻	本ファイルは、明治45年に東京市がフランスで発行した仏貨公債の戦後処理交渉記録を収録(第3巻)。具体的には、仏貨国債の処理が7月に妥協成立、協定調印の運びとなったことを受けて、再開された昭和31年12月の東京市債第3回交渉をめぐるわが方方針・結果報告、その後の紛争解決手続きに関する公電信、交渉経緯記録、報告等の文書を含む。	567
E'2.2.1.5	1912年仏国発行5分利東京市債処理に関する日仏交渉関係一件 第4巻	本ファイルは、明治45年に東京市がフランスで発行した仏貨公債の戦後処理交渉記録を収録(第4巻)。具体的には、1956年11月の第3回交渉で締結された調停のための覚書を基に、具体的調停枠組み協定づくり作業(58年6月東京会合)と共同陳述に関する作業(59年ワシントン会合)に関する関係資料が収録されているほか、日仏合意の下、ブラックセ銀総裁が個人的資格で第三者調停人となった経緯に関する公電信も収録されている。	568
E'2.2.1.5	1912年仏国発行5分利東京市債処理に関する日仏交渉関係一件 第5巻	本ファイルは、明治45年に東京市がフランスで発行した仏貨公債の戦後処理交渉記録を収録(第5巻)。具体的には、日仏受諾の意思表示表明関連、調停案実施細目取決め後の東京交渉妥結(60年11月)関連、協定妥結による支払い協定関係及び支払協定に対する一部仏債券所持人による仏内部手続き不備ありとする無効提訴を経て、別途の支払い方式で合意関連、61年10月最終的解決をみるに至るまでの関連公電信・資料が収録されている。	569
E'2.2.1.5-1	1912年仏国発行5分利東京市債処理に関する日仏交渉関係一件 東京都仏貨公債協議会関係(委員会幹事会を含む) 第1巻	本ファイルは、仏貨東京市債問題に関するわが方の対応ぶりを検討するため設立された東京都財務局の協議会の昭和25年から31年までの議事録(委員会、幹事会)を収録(東京都編集)。別にファイルされている対外的な交渉経緯(往来電等)とは別に、本邦での都と政府との協議の記録が中心で、昭和27年から36年まで続いた本件日仏交渉の最初の段階の頃のものを収録。	570
E'2.2.1.5-1	1912年仏国発行5分利東京市債処理に関する日仏交渉関係一件 東京都仏貨公債協議会関係(委員会幹事会を含む) 第2巻	本ファイルは、仏貨東京市債問題に関するわが方の対応ぶりを検討するために設立された東京都財務局の協議会の議事録(委員会、幹事会、昭和32年1月～33年9月)等を収録。具体的には、昭和31年10月の第3回交渉で締結された第三者による調停依頼の覚書を基に、わが方の調停協定案文づくりの検討ぶり、右を踏まえて開催された33年6月の調停協定のための日仏会議の資料が収録されている。日本側の主張を裏付けるため法律顧問として仏の弁護士事務所に依頼していたが、その鑑定書も収録。	571
E'2.2.1.5-2	1912年仏国発行5分利東京市債処理に関する日仏交渉関係一件 参考資料	本ファイルは、仏貨東京市債問題の概要をまとめた参考用基礎資料を収録。交渉経緯年表、戦前の検討経緯(特に、和議を目指した本件解決促進のため政府が東京都に財政支援する約束(昭和11年9月)があり、それに言及した文書。)、戦争に伴い、昭和14年に一旦成立していた日仏間の和議の履行が事実上できなくなったとしてその説明ぶり、対日平和条約と本件市債との関係の法的解釈等、主として政府部内の検討状況をまとめた当省条約局、経済局の資料を中心に収録されている。収録文書の半分は東京都作成の資料。	572

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6415	日・サイプラス関係	本ファイルは、キプロス問題、特に1974(昭和49)年7月のギリシャ系住民によるクーデターに起因する様々な案件(マカリオス大統領の国外脱出、クレリデス国会議長による職務代行等)の文書を収録。	526
2010-6416	サイプラス問題	本ファイルは、1976(昭和51)年のキプロス問題に関する文書を収録。1976年には国連安保理におけるキプロス国連平和維持軍(UNFICYP)駐留延長決議(6、12月)、総会本会議におけるキプロス問題決議採択などがあり、その過程においてトルコ及びギリシャ、キプロス側からの我が方へ働きかけ(立場表明、支持要請、抗議)等も行われた。	523
2010-6417	サイプラス問題	本ファイルは、1977(昭和52)年1月から9月までのキプロス問題及び同問題を巡るギリシャ・トルコ間の対立に関する文書を収録。	524
2010-6418	サイプラス問題	本ファイルは、1977(昭和52)年4月から1978(昭和53)年6月に作成されたキプロス問題及びキプロス内外情勢関係の文書を収録。具体的には、1977年秋の第32回国連総会でのキプロス問題審議をめぐり実施された、トルコ、ギリシャ及びキプロス政府からの我が方への働きかけに関する文書を含む。	525
2010-6419	マカリオス・サイプラス大統領逝去	本ファイルは、1977(昭和52)年8月8日に举行されたマカリオス大統領の国葬関係(特派大使派遣、国葬式次第、各国参列者リスト等)の文書を収録。	527
B'6.3.0.40	アジア経済協力機構設立問題(OAEC) 第1巻	本ファイルは、1960(昭和35)年3月のECAFE総会においてフィリピンにより提案された、東南アジア地域の対外競争力強化をはかるための関係諸国首脳会議関連文書(決議、報告書等)及びアジア経済協力機構設立構想に関する文書を収録。	543

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.6.3.0.40	アジア経済協力機構設立問題(OAEC) 第2巻	本ファイルは、アジア経済協力機構設立にかかる関連文書(ECAFE事務局長作成「アジア地域経済協力に関する共同宣言(案)」、報告書等)及び機構設立に対する我が方対応ぶり等に関する文書等を収録。	544
B'.6.3.0.40-1	アジア経済協力機構設立問題(OAEC) 3人委員会関係 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年3月に第17回ECAFE総会にて設置が決定され、1961年9月にバンコクにて行われたアジア地域協力に関するECAFE専門家グループ(三人委員会)、アジアの経済協力促進に関する我が方立場等に関する文書を収録。	545
B'.6.3.0.40-1	アジア経済協力機構設立問題(OAEC) 3人委員会関係 第2巻	本ファイルは、ECAFE三人委員会報告書、アジアの経済協力促進に関する我が方立場等に関する文書を収録。「長期経済計画に関する日印経済協力三人委員会」構想に関する一部文書も含む。	546
B'.6.3.0.40-2	アジア経済協力機構設立問題(OAEC) 諸外国の態度	本ファイルは、アジア地域経済協力に関する共同宣言(案)に関する域内各国の態度及びアジア経済協力機構設立構想に対する域外諸国の反応振りに関する文書を収録。	547
B'.6.3.0.40-3	アジア経済協力機構設立問題(OAEC) 各省との連絡協議(閣僚懇談会を含む)	本ファイルは、アジア経済協力機構設立に関する文書及び関連調書類を収録。	548
B'.6.4.0.54	国際コーヒー協定関係一件 第1巻	本ファイルは、1961(昭和36)年から1968(昭和43)年までのラテン・アメリカ・コーヒー生産国間コーヒー協定及びコーヒー研究会総会に関する文書を収録。具体的には、コーヒー研究会総会に関する報告、長期コーヒー協定検討会議、同協定草案(採択)を含む。本件会議においては、ブラジルが輸出国、西ドイツが輸入国、インドが非生産途上国の立場をそれぞれ代弁。	549

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
B'.6.4.0.54	国際コーヒー協定関係一件 第3巻	本ファイルは、1961(昭和36)年から1968(昭和43)年までの国連コーヒー会議に関する文書を収録。具体的には、国際コーヒー協定テキスト、各国批准・加盟関係国連配布文書、資料、新聞切り抜きを含む。国連コーヒー会議は、コーヒーの世界的生産過剰による価格下落が生産国経済に深刻な打撃を与えていることを背景に、従来の生産国間協定に代わる国際協定を策定するために開催されたもので、会議の結果、輸入割当、価格、生産統制等を定める協定が採択された。	550
B'.6.4.0.54-1	国際コーヒー協定関係一件 日本の加入 第1巻	本ファイルは、1962(昭和37)年から1964(昭和39)年までの国際コーヒー協定に関する文書を収録。具体的には、同協定署名の閣議請議、署名、各国批准・加盟関係国連配布文書、資料、新聞切り抜きを含む。国際コーヒー協定は、コーヒーの世界的生産過剰による価格下落が生産国経済に深刻な打撃を与えていることを背景に、従来の生産国間協定に代わる国際協定を策定するために開催された国連コーヒー会議において採択されたもので、輸入割当、価格、生産統制等を定めている。	551
B'.6.4.0.54-1	国際コーヒー協定関係一件 日本の加入 第2巻	本ファイルは、1962(昭和37)年から1964(昭和39)年までの国際コーヒー協定に関する文書を収録。具体的には、同協定受諾により必要となる国内措置、同協定加入の閣議請議、同協定邦訳文、同協定に関する疑問擬答を含む。	552
C'.2.4.0.2-5	諸外国軍艦、本邦来航及び寄港関係雑件 オランダの部	本ファイルは、オランダ海軍フリゲート艦「デュボア」が非公式訪問のため1953(昭和28)年11月に横浜港に入港する際の在京オランダ大からの要請及び外務省の回答文書、国内関係官庁との間の文書等を収録。	553
C'.2.4.0.2-5-1	諸外国軍艦、本邦来航及び寄港関係雑件 オランダの部 カーレル・ドールマン号事件関係 第1巻	本ファイルは、1960(昭和35)年に生じたオランダ海軍空母カーレル・ドールマン号の訪日中止問題の経緯に関わる一連の関係文書を収録。具体的には、日本政府がオランダ政府と、日本への空母派遣を阻止しようとするインドネシア政府に対する説得工作に務めている文書を含む。	554
C'.2.4.0.2-5-1	諸外国軍艦、本邦来航及び寄港関係雑件 オランダの部 カーレル・ドールマン号事件関係 第2巻	本ファイルは、1960(昭和35)年に生じたオランダ海軍空母カーレル・ドールマン号の訪日中止問題の経緯に関わる一連の関係文書を収録。具体的には、日本政府がオランダ側に空母の訪日延期を申し入れた結果、オランダが空母の訪日を取り止めることとなった経緯、及びその後のオランダ側の抗議、国内外からの陳情、抗議、要望書、関係国の反響等に関する文書が収録されている。	555

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
C'2.4.0.2-5-1	諸外国軍艦、本邦来航及び寄港関係雑件 オランダの部 カーレル・ドールマン号事件関係 第3巻	本ファイルは、1960(昭和35)年に生じたオランダ海軍空母カーレル・ドールマン号の訪日中止問題の経緯に関わる一連の関係文書を収録。具体的には、日本政府によるオランダ海軍空母の訪日延期要請とオランダ側による空母の訪日中止に関わる小坂外務大臣(当時)の国内・外人記者会見記録、外務省関係部局作成文書(外国新聞報道摘録、日本国内・外国記者団体の行った陳情・抗議録、海外の反響、外務省の措置)、新聞切り抜き(国内外)等の文書を収録。	556
2010-6420	北太平洋漁業国際委員会／実施運用	本ファイルは、日米両国政府の要請により、北太平洋漁業国際委員会(INPFC)が東部ベーリング海において実施したタラバガニ資源に関する研究調査結果の報告書(1965(昭和40)年及び67(昭和42)～72(昭和47)年の各年)を収録。	515
2010-6421	北太平洋漁業国際委員会／事務局報告資料	本ファイルは、1972(昭和47)年10月～73(昭和48)年7月に交わされた北太平洋漁業国際委員会(INPFC)事務局との間の事務連絡(INPFC回章に対するコメント、定例年次会議用提出資料等)及びINPFCからの回章を収録。	517
2010-6422	北太平洋漁業国際委員会／サーキュラー(回章)	本ファイルは、我が国水産庁が北太平洋漁業国際委員会(INPFC)のために1972(昭和47)年に実施したベーリング海におけるサケ及び海底魚に関する調査研究報告書、1973(昭和48)年のINPFCサーキュラー・レター、73(昭和48)年及び74(昭和49)年のINPFC年次総会報告書等。	516
2010-6423	日ソ漁業／日ソたらばがに漁区調整問題	本ファイルは、米国の仲介により交渉を行った1971(昭和46)年及び72(昭和47)年の日ソ両国による東部ベーリング海における「たらばがに漁区調整」に関する資料(日ソ間で交換した口上書等)を収録。	514
2010-6424	南極条約協議会議(第8回)／勧告の承認関係	本ファイルは、第8回南極条約協議国会議において採択された勧告の我が国の承認通報、各国の承認状況、同協議国会議の最終報告書仮約等の関連文書を収録。	519

平成22年度第2回外交記録公開(平成22年11月26日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
2010-6425	南極条約協議会議(第9回)	本ファイルは、第9回南極条約協議国会議において協議事項となっている各種技術的会合のドキュメント等を収録。	522
2010-6426	南極条約協議会議(第10回)	本ファイルは、第10回南極条約協議国会議及びその準備会合における対処方針や配布資料、第9回南極条約協議国会議報告書等を収録。	520
2010-6427	南極条約協議会議(第10回)	本ファイルは、第10回南極条約協議国会議における対処方針や配布資料等を収録。	521